平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標	1	健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
政策目標	1	安全で安心して暮らせるまちに
重点的取組	1	犯罪や交通事故などが少ないまちをつくる

担当課名	教育部　教育指導課	
予算科目 会計	01	一般会計
款	09	教育費
項	01	教育総務費
目	03	教育振興費

事業名	学校教育振興一般事業 スクールガードリーダーの派遣	事業開始年度	平成　21　年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	第５次廿日市市総合計画

1　事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	廿日市市立幼稚園、小学校の教職員	安心にして過ごせる学校を確立する体制づくりのために、園児児童の安全確保に対する教職員の意識高揚を図る。

2　事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体（パートナー）	事業実施に係る市役所（職員）の役割
市	小学校、幼稚園	小学校・幼稚園への派遣 危機管理意識を高揚するための支援

3　平成26年度 決算（活動実績・コスト情報・目標到達度）

実施した事業の内容（活動実績）

スクールガード・リーダーは、子どもたちが安心して教育を受けられるように、地域や関係機関と連携し、安全で安心できる学校を確立する体制づくりを行うために、市内19の小学校及び幼稚園へ訪問し、学校の取り組みに対して質疑の評価・指導を行うものである。
　①学校内及び通学路の危険箇所等の確認、改善指導及び評価
　②学校等に対する防犯対策と改善指導及び評価
　③学校及び地域における安全体制整備に関する指導及び評価

・スクールガード・リーダーの人選
　警察官OBを、非常勤特別職として任用した。

・スクールガード・リーダーの派遣回数
　市内全小学校19校と宮島幼稚園を各1回訪問した。

【歳出】
　報酬　　157,800円

コスト情報（円）

項目		平成 25 年度決算	平成26年度決算①	①のうちH25から繰越	H26からH27へ繰越
直接事業費 A		157,800	157,800		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	借入金（市債）				
	その他（使用料など）				
	市（市税など）	157,800	157,800		
人件費（按分）B		0.09 人 763,740	0.09 人 771,660		
総事業費（A+B）		921,540	929,460		
単位コスト換算 ①	人口（4月1日現在）	117,680 人	117,182 人		
	市民1人当たり	8	8		
単位コスト換算 ②					

目標到達度

	活動及び成果指標	単位	H25 実績値	H26 目標値	H26 実績値	H27 目標値	備考
活動	スクールガードリーダーの派遣校園数	校園	20	20	20	18	
成果	不審者対応の避難訓練を実施した小学校の割合	%	84	90	95	90	

平成26年度　事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標	1	健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
政策目標	1	安全で安心して暮らせるまちに
重点的取組	1	犯罪や交通事故などが少ないまちをつくる

担当課名	建設部　維持管理課	
予算科目 会計	01	一般会計
款	07	土木費
項	02	道路橋りょう費
目	03	交通安全対策事業費

事業名	子ども通学路安全対策事業 交通安全対策の強化	事業開始年度	平成　19　年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	－

1　事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	学童	・子どもたちが安全で安心して通学できる。

2　事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体（パートナー）	事業実施に係る市役所（職員）の役割
市	小・中学校、ＰＴＡ、 市（通学路整備部会） 国・県	・要望内容の検討、現地確認、検証等 ・改善方法の検討と事業計画 ・交通安全施設の整備

3　平成26年度 決算（活動実績・コスト情報・目標到達度）

実施した事業の内容（活動実績）

【事業内容】
子どもたちが、日常的に通う通学路において安全に安心して通行できるように、ＰＴＡ・学校と連携しながら従来の設置基準にとらわれない即効的な交通環境整備を行った。

・交通安全施設の整備
安全啓発看板等（巻付け看板69枚、足跡マーク31枚）
防護柵 L=30m
路面表示（通学路、ゆっくり、クロスマーク等）　N=30箇所
その他（法面整備）　N=1箇所

・事業費関連
【歳出】　2,495,834 円
安全啓発看板等（電柱巻付け看板、足あとマーク）　499,994 円
子ども通学路安全対策工事　1,995,840 円

コスト情報（円）

項目		平成25年度決算	平成26年度決算①	①のうちH25から繰越	H26からH27へ繰越
直接事業費 A		6,649,344	2,495,834		
財源内訳	国庫支出金	2,200,000			
	県支出金				
	借入金（市債）				
	その他（使用料など）				
	市（市税など）	4,449,344	2,495,834		
人件費（按分）B		1.10 人 9,334,600	1.10 人 9,431,400		
総事業費（A+B）		15,983,944	11,927,234		
単位コスト換算 ①	人口（4月1日現在）	117,680 人	117,182 人		
	市民1人当たり	136	102		
単位コスト換算 ②					

目標到達度

	活動及び成果指標	単位	H25 実績値	H26 目標値	H26 実績値	H27 目標値	備考
活動	交通安全対策施設整備	件	8	8	8	8	
成果	市内の交通事故死傷者数（子ども）	人	40	0	32	0	

平成26年度　事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標	1	健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
政策目標	1	安全で安心して暮らせるまちに
重点的取組	1	犯罪や交通事故などが少ないまちをつくる

担当課名	建設部　維持管理課	
予算科目 会計	01	一般会計
予算科目 款	07	土木費
予算科目 項	02	道路橋りょう費
予算科目 目	03	交通安全対策事業費

事業名	高齢者あんしん歩行事業	事業開始年度	平成　23　年度
	交通安全対策の強化	根拠法令 条例 個別計画 等	―

1　事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	高齢者	・安心して住み続けられる、高齢者にやさしいまちづくり。

2　事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体（パートナー）	事業実施に係る市役所（職員）の役割
市	自治会、老人クラブ等	・整備内容の検討、現地確認、検証等 ・改善方法の検討と事業計画 ・交通安全施設の整備

3　平成26年度 決算（活動実績・コスト情報・目標到達度）

実施した事業の内容（活動実績）

【事業内容】
急速に高齢化が進むなか、安心して住み続けられる高齢者にやさしいまちづくりのため、市内中心部の生活経路において、高齢者の生活に配慮した道路の改善を行った。

・生活道路における施設改善
転落防止柵 L=4m
区画線、路面表示 L=244m
舗装工（透水性AS舗装）　A=248㎡
舗装工（路肩ｶﾗｰ舗装）　A=623㎡
橋梁階段ｽﾃｯﾌﾟ改修工（滑り止め）　L=276m
その他（誘導標識設置外）　N=5箇所

・事業費関連
【歳出】
歩行通路改修工事　14,962,320 円

コスト情報（円）

項目			平成25年度決算	平成26年度決算①	①のうちH25から繰越	H26からH27へ繰越
直接事業費 A			14,999,250	14,962,320		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	借入金（市債）					
	その他（使用料など）					
	市（市税など）		14,999,250	14,962,320		
人件費（按分）B			0.30　人 2,545,800	0.30　人 2,572,200		
総事業費（A+B）			17,545,050	17,534,520		
単位コスト換算	①	人口（4月1日現在）	117,680　人	117,182　人		
		市民1人当たり	149	150		
	②					

目標到達度

	活動及び成果指標	単位	H25 実績値	H26 目標値	H26 実績値	H27 目標値	備考
活動	道路の改善	件	13	12	17	12	
成果	市内の交通事故死傷者数（高齢者）	人	72	0	65	0	

平成26年度　事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標	1	健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
政策目標	1	安全で安心して暮らせるまちに
重点的取組	1	犯罪や交通事故などが少ないまちをつくる

担当課名	建設部　施設整備課	
予算科目 会計	01	一般会計
款	07	土木費
項	02	道路橋りょう費
目	03	交通安全対策事業費

事業名	歩道整備事業 安全で快適な歩行空間の整備	事業開始年度	平成　19　年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	道路法

1　事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	周辺地区の住民 歩道利用者 など	すべての人にやさしいまちの実現に向けて、緩やかな勾配や誘導ブロックの敷設などに配慮した歩道の整備を行い、誰もが安全で快適に移動できる環境づくりを目指す。

2　事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体（パートナー）	事業実施に係る市役所（職員）の役割
市	－	・測量設計調査業務および工事監督業務

3　平成26年度 決算（活動実績・コスト情報・目標到達度）

実施した事業の内容（活動実績）

＜歩道整備事業＞

【全体計画】

		《平成26年度事業》	
廿日市市津和野線	L=300m W=7.5m	・歩道整備L=167m	用地測量　用地取得
物見山縄田線	L=438m W=9.5m	・歩道整備L=438m	調査業務
上平良宮内幹線	L=95m	・測量・実施設計	

・事業費関連

【歳入】

地域の元気臨時交付金基金繰入金	48,789,000 円
道路舗装負担金（雑入）	1,321,920 円

【歳出】

測量設計業務委託料	2,349,000 円
歩道整備工事費	47,237,040 円
用地購入費	807,301 円
事務費	500 円

コスト情報（円）

項目		平成　25　年度決算	平成26年度決算①	①のうちH25から繰越	H26からH27へ繰越
直接事業費 A		20,152,002	50,393,841		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	借入金（市債）	15,300,000			
	その他（使用料など）		50,110,920		
	市（市税など）	4,852,002	282,921		
人件費（按分）B		1.11　人 9,419,460	0.61　人 5,230,140		
総事業費（A+B）		29,571,462	55,623,981		
単位コスト換算 ①	人口（4月1日現在）	117,680　人	117,182　人		
	市民1人当たり	251	475		
②					

目標到達度

活動及び成果指標		単位	H25 実績値	H26 目標値	H26 実績値	H27 目標値	備考
活動	整備延長	m	120	920	438	985	
成果	整備率	%	12	79	44	100	
	（H26年度の工事路線に対する整備率）						

平成26年度　事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標	1	健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
政策目標	1	安全で安心して暮らせるまちに
重点的取組	1	犯罪や交通事故などが少ないまちをつくる

担当課名	建設部　維持管理課	
予算科目 会計	01	一般会計
款	07	土木費
項	02	道路橋りょう費
目	03	交通安全対策事業費

事業名	交通安全対策施設整備事業 交通安全対策の強化	事業開始年度	平成　　年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	－

1　事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	歩行者、ドライバー	・交通弱者を事故から守り、誰もが安心して生活できる道路環境をつくる。

2　事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体（パートナー）	事業実施に係る市役所（職員）の役割
市	自治会、小・中学校、ＰＴＡ、老人クラブ等	・要望内容の検討、現地確認等 ・改善方法の検討と事業計画 ・交通安全施設の整備

3　平成26年度 決算（活動実績・コスト情報・目標到達度）

実施した事業の内容（活動実績）

【交通安全対策】

子どもや高齢者及び障がい者等の交通弱者を交通事故から守り、誰もが安心して日常生活や社会生活を営むことができる道路（交通）環境を目指した。

・交通安全施設の整備・更新
道路照明　N=25基
道路反射鏡　N=18基
区画線等　L=6,213m
防護柵（転落防止柵、ガードレール）　L=257m
視線誘導標等　N=23箇所

・事業費関連
【歳出】
交通安全対策施設整備工事　　19,961,640 円

コスト情報（円）

項目		平成25年度決算	平成26年度決算①	①のうちH25から繰越	H26からH27へ繰越
直接事業費 A		19,930,890	19,961,640		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	借入金（市債）				
	その他（使用料など）				
	市（市税など）	19,930,890	19,961,640		
人件費（按分）B		1.10 人 9,334,600	1.10 人 9,431,400		
総事業費（A+B）		29,265,490	29,393,040		
単位コスト換算 ①	人口（4月1日現在）	117,680 人	117,182 人		
	市民1人当たり	249	251		
単位コスト換算 ②					

目標到達度

	活動及び成果指標	単位	H25 実績値	H26 目標値	H26 実績値	H27 目標値	備考
活動	交通安全対策施設整備	件	48	40	45	40	
成果	市内の交通事故発生件数	件	477	0	349	0	
	市内の交通事故死傷者数	人	602	0	445	0	

平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標	1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
政策目標	1 安全で安心して暮らせるまちに
重点的取組	1 犯罪や交通事故などが少ないまちをつくる

担当課名	自治振興部　地域政策課	
予算科目 会計	01	一般会計
予算科目 款	02	総務費
予算科目 項	01	総務管理費
予算科目 目	08	交通安全対策費

事業名	交通安全対策一般事業 交通安全に関する啓発指導の実施（啓発活動、指導員の配置）	事業開始年度	平成　＊　年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	交通安全対策基本法 第９次廿日市市交通安全計画

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	市民 （特に子どもや高齢者）	啓発・指導体制の充実など交通安全対策を強化し、交通事故件数を減らす。 防犯に関する啓発・指導体制の充実などにより、地域の防犯力の向上を図る。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体（パートナー）	事業実施に係る市役所（職員）の役割
市	廿日市警察署、廿日市交通安全協会など	①情報収集活動 ②交通安全教室、サロンでの出前トーク等 ③イベント、広報啓発、青色防犯パトロール

3 平成26年度 決算（活動実績・コスト情報・目標到達度）

実施した事業の内容（活動実績）

○交通安全教室（出前トーク）
・くらし安全指導員による交通安全教室の開催
　市内公立小学校・保育園　：　35校（園）
　その他（地域サロン等）　：　3団体

○啓発活動
・はつかいちさくらまつりでの交通安全ブースの出展
・交通安全運動期間中の立哨活動と広報活動
・青色回転灯装備車による市内パトロール
・廿日市警察署や交通安全協会等と連携して、反射材の配布等による街頭啓発

○情報収集
・広島県都市交通安全対策連絡協議会への出席
・警察等関係機関との情報共有や連絡調整

【歳入】
　雇用保険料　32,458 円
　総務管理費寄附金（交通安全事業）　240,000 円

【歳出】
　くらし安全指導員（3人）　7,537,977 円
　（報酬、共済費、旅費）
　事務費　282,152 円
　（消耗品費外）

コスト情報（円）

項目		平成 25 年度決算	平成26年度決算①	①のうちH25から繰越	H26からH27へ繰越
直接事業費 A		7,777,282	7,820,129		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	借入金（市債）				
	その他（使用料など）		272,458		
	市（市税など）	7,777,282	7,547,671		
人件費（按分）B		0.50 人 4,243,000	0.50 人 4,287,000		
総事業費（A+B）		12,020,282	12,107,129		
単位コスト換算 ①	人口（4月1日現在）	117,680 人	117,182 人		
	市民1人当たり	102	103		
単位コスト換算 ②					

目標到達度

活動及び成果指標		単位	H25 実績値	H26 目標値	H26 実績値	H27 目標値	備考
活動	くらし安全指導員による交通安全教室の開催回数（保・小・中・高校等での開催実績）	回	45	45	38	50	
成果	交通事故による子どもと高齢者の死傷者数【総合計画指標】（※広島県警作成資料）	人	112	130	97	128	

平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標	1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
政策目標	1 安全で安心して暮らせるまちに
重点的取組	1 犯罪や交通事故などが少ないまちをつくる

担当課名	環境産業部　商工労政課	
予算科目 会計	01	一般会計
予算科目 款	06	商工費
予算科目 項	01	商工費
予算科目 目	02	商工業振興費

事業名	消費生活相談事業 消費生活センターの運営	事業開始年度	平成　14　年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	消費者安全法第８条第２項及び第１０条第２項

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	市民 （特に消費者被害に遭った人、消費生活センターへの相談者）	○消費者と事業者の間に生じた商品やサービスに関する苦情などについて相談を受け、助言やあっせんなどを行うことで消費生活トラブルを解決する。 ○消費者被害の未然防止を目的として、消費生活に関する情報提供を行う。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体（パートナー）	事業実施に係る市役所（職員）の役割
市	消費生活センター	・消費生活に関する庶務全般（消費生活相談員の連絡調整、労務管理含む） ・消費生活に関する情報収集により防止のための啓発活動へつなげる

3 平成26年度 決算（活動実績・コスト情報・目標到達度）

実施した事業の内容（活動実績）

・消費生活相談の実施

・消費生活センターの運営

専門的な知識及び経験を有した消費生活相談員を配置し、電話・面談により、消費生活全般に関する相談に応じ、対応方法のアドバイス、業者との仲介及び専門機関への照会等の支援を行い、消費者被害の未然防止及び消費生活トラブルの解決を図った。

○相談件数　平成26年度　781件/平成25年度　834件
○開設日　月曜日～金曜日（ただし祝日及び年末年始を除く。）
○開設時間　9時～16時（ただし12時～13時を除く。）

・事業費関連

【歳入】

広島県消費者行政活性化事業補助金	3,091,733 円
雇用保険料	19,894 円

【歳出】

消費生活相談員報酬	4,790,685 円
消費生活相談員社会保険等	51,533 円
消費生活相談員交通費・研修旅費	304,345 円
消耗品費	35,626 円
チラシ印刷製本費	139,812 円
チラシ折込手数料	130,815 円
電話料・インターネット接続使用料（12ヶ月）	144,679 円

コスト情報（円）

項目		平成 25 年度決算	平成26年度決算①	①のうちH25から繰越	H26からH27へ繰越
直接事業費 A		4,846,339	5,597,495		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	2,367,278	3,091,733		
	借入金（市債）				
	その他（使用料など）		19,894		
	市（市税など）	2,479,061	2,485,868		
人件費（按分）B		0.60 人 5,091,600	0.60 人 5,144,400		
総事業費（A+B）		9,937,939	10,741,895		
単位コスト換算 ①	人口（4月1日現在）	117,680 人	117,182 人		
	市民1人当たり	84	92		
単位コスト換算 ②					

目標到達度

	活動及び成果指標	単位	H25 実績値	H26 目標値	H26 実績値	H27 目標値	備考
活動	消費生活相談の受付	件	834	630	781	630	
活動							
成果	消費生活相談の内容に応じた助言	件	674	550	665	600	
成果	消費生活相談の斡旋	件	126	65	116	70	

平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標	1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
政策目標	1 安全で安心して暮らせるまちに
重点的取組	2 災害に強いまちをつくる

担当課名	自治振興部　地域政策課	
予算科目 会計	01	一般会計
款	08	消防費
項	01	消防費
目	04	防災費

事業名	自主防災活動推進事業 自主防災組織の設立・育成の支援	事業開始年度	平成　23　年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	災害対策基本法、廿日市市自主防災組織補助金交付要綱、廿日市市地域防災計画

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	・市民 ・自主防災組織	「自分や家族の身の安全は、自分が守る。隣近所で助け合い、自分たちの地区は自分たちが守る。」という自助、共助の意識が高まり、市民と行政、それぞれが役割を認識・共有しながら「防災・減災」に取り組み、地域防災力の強化を図る。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体（パートナー）	事業実施に係る市役所（職員）の役割
・市 ・自主防災組織	・自主防災組織 ・コミュニティ組織	①自主防災組織の立ち上げ・活性化のための財政支援（補助金交付事務） ②防災・減災に関する普及啓発

3 平成26年度 決算（活動実績・コスト情報・目標到達度）

実施した事業の内容（活動実績）

自主防災組織の立ち上げ・活性化のための財政支援
・廿日市市自主防災組織補助金
　組織設立時の資機材購入の初期費用や訓練などの活動経費の補助を行った。

【歳出】
消耗品費　150,011　円　〔配布用資機材購入費〕
廿日市市自主防災組織補助金（16団体）　2,156,000　円

コスト情報（円）

項目		平成 25 年度決算	平成26年度決算①	①のうちH25から繰越	H26からH27へ繰越
直接事業費 A		6,031,000	2,306,011		4,687,000
財源内訳	国庫支出金				4,687,000
	県支出金				
	借入金（市債）				
	その他（使用料など）	4,500,000			
	市（市税など）	1,531,000	2,306,011		
人件費（按分）B		0.25 人 2,121,500	0.25 人 2,143,500		
総事業費（A+B）		8,152,500	4,449,511		
単位コスト換算 ①	人口（4月1日現在）	117,680 人	117,182 人		
	市民1人当たり	69	38		
単位コスト換算 ②					

目標到達度

	活動及び成果指標	単位	H25 実績値	H26 目標値	H26 実績値	H27 目標値	備考
活動	自主防災組織補助金の利用割合	%	71	90	82	100	
成果	自主防災組織の組織率	%	99	90.0	99.1	100.0	
	自主防災組織主催の訓練等開催回数	回	31	23	55	24	

平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標	1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
政策目標	1 安全で安心して暮らせるまちに
重点的取組	2 災害に強いまちをつくる

担当課名	自治振興部　地域政策課	
予算科目 会計	01	一般会計
款	08	消防費
項	01	消防費
目	04	防災費

事業名	自主防災活動推進事業 自主防災組織の設立・育成の支援	事業開始年度	平成　23　年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	災害対策基本法

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	・市民 ・自主防災組織	「自分や家族の身の安全は、自分が守る。隣近所で助け合い、自分たちの地区は自分たちが守る。」という自助、共助の意識が高まり、市民と行政、それぞれが役割を認識・共有しながら「防災・減災」に取り組み、地域防災力の強化を図る。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体（パートナー）	事業実施に係る市役所（職員）の役割
・市 ・自主防災組織	・自主防災組織 ・コミュニティ組織 ・市	①自主防災組織の立ち上げ・活性化のための人的支援 ②防災・減災に関する普及啓発

3 平成26年度 決算（活動実績・コスト情報・目標到達度）

実施した事業の内容（活動実績）

自主防災組織の立ち上げ・活性化のための人的支援

・地域防災相談員による助言・啓発

地域防災相談員を配置し、自主防災組織や住民からの防災に関する相談に応じるとともに、出前トークなどにより防災・減災に関する普及啓発を行った。

・防災リーダーの養成

防災士研修講座の受講費用（2名分）を負担し、地域の自主防災活動のリーダー的な役割を担う人材（防災士）を養成した。

【歳入】　（地域防災相談員）

雇用保険料	10,754 円

【歳出】　（地域防災相談員）

報酬	2,049,600 円
共済費	346,575 円
旅費	101,440 円
（防災士講習受講料負担）	
旅費	54,240 円
研修負担金	121,840 円
（事務費）	
消耗品費外	78,308 円

コスト情報（円）

項目		平成 25 年度決算	平成26年度決算①	①のうちH25から繰越	H26からH27へ繰越
直接事業費 A		2,919,450	2,752,003		192,000
財源内訳	国庫支出金				192,000
	県支出金				
	借入金（市債）				
	その他（使用料など）		10,754		
	市（市税など）	2,919,450	2,741,249		
人件費（按分）B		0.70 人 5,940,200	0.20 人 1,714,800		
総事業費（A+B）		8,859,650	4,466,803		
単位コスト換算 ①	人口（4月1日現在）	117,680 人	117,182 人		
	市民1人当たり	75	38		
②					

目標到達度

	活動及び成果指標	単位	H25 実績値	H26 目標値	H26 実績値	H27 目標値	備考
活動	防災士養成講座受講者地区カバー率	%	82	93.0	86	100.0	
成果	自主防災組織の組織率	%	99.1	100.0	99.1	100.0	
	自主防災組織主催の訓練等開催回数	回	31	23	55	24	

平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標	1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
政策目標	1 安全で安心して暮らせるまちに
重点的取組	2 災害に強いまちをつくる

担当課名	総務部　危機管理課	
予算科目 会計	01	一般会計
款	08	消防費
項	01	消防費
目	04	防災費

事業名	防災一般事業 地震ハザードマップの作成・配布	事業開始年度	平成　23　年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	災害対策基本法、市地域防災計画　等

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	市民（事業者及び滞在者を含む）	日頃から防災意識を持ち、事前の対策を行っていただくことにより、大規模地震から市民の皆さんの生命を守る。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体（パートナー）	事業実施に係る市役所（職員）の役割
市	自主防災組織等 請負業者 県	・正確でわかりやすいマップの作成 ・自主防災組織等に対する出前トークや避難訓練の働きかけ

3 平成26年度 決算（活動実績・コスト情報・目標到達度）

実施した事業の内容（活動実績）

・地震ハザードマップの作成・配布

県が行った地震被害想定結果のデータを基に、南海トラフ巨大地震による震度分布図や建物被害マップなどを掲載した地震ハザードマップを作成し、各戸へ配布した。

対象地域　廿日市、佐伯、吉和、大野、宮島（地域ごとに作成）

作成部数　廿日市38,000　佐伯5,500　吉和500　大野14,000　宮島1,400

・事業費関連

【歳入】

社会資本整備総合交付金　2,397,000　円

【歳出】

委託料

（ハザードマップ作成業務）　4,320,000　円

（ハザードマップ配布業務）　475,328　円

コスト情報（円）

項目		平成 25 年度決算	平成26年度決算①	①のうちH25から繰越	H26からH27へ繰越
直接事業費 A			4,795,328		
財源内訳	国庫支出金		2,397,000		
	県支出金				
	借入金（市債）				
	その他（使用料など）				
	市（市税など）		2,398,328		
人件費（按分）B		人	0.30　人 2,572,200		
総事業費（A+B）			7,367,528		
単位コスト換算 ①	人口（4月1日現在）	117,680　人	117,182　人		
	市民1人当たり		63		
単位コスト換算 ②					

目標到達度

	活動及び成果指標	単位	H25 実績値	H26 目標値	H26 実績値	H27 目標値	備考
活動	ハザードマップの広報回数	回		30	1	30	
成果	ハザードマップを活用した避難訓練	回		2		2	

平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標	1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
政策目標	1 安全で安心して暮らせるまちに
重点的取組	2 災害に強いまちをつくる

担当課名	総務部　危機管理課	
予算科目 会計	01	一般会計
款	08	消防費
項	01	消防費
目	04	防災費

事業名	応急物資管理事業 避難所への発電機の整備	事業開始年度	平成　26　年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	災害救助法、災害対策基本法 県・市地域防災計画

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	・避難者（住民・滞在者）	・大規模災害発生時に停電となった場合でも、避難所運営において最低限必要となる電源を確保し、避難生活に支障をきたすことのないようにする。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体（パートナー）	事業実施に係る市役所（職員）の役割
・市	・請負業者	・発電機の整備及び維持管理。

3 平成26年度 決算（活動実績・コスト情報・目標到達度）

実施した事業の内容（活動実績）

・市の指定緊急避難場所等への発電機の配備
停電時も最低限の生活環境を保つため、市の指定緊急避難場所へ発電機を配備した。

購入した発電機
・５．５Kva　単相（３線式）100V/200V
・ガソリンエンジン
・キャスター付き　乾燥重量約90Kg（可搬式）

・購入台数：11台

配置箇所

地域	台数
廿日市地域	5
佐伯地域	2
吉和地域	1
大野地域	2
宮島地域	1

・事業費関連
【歳出】
・消耗品費（燃料携行缶等購入）　18,186　円
・備品購入費（発電機購入）　3,473,280　円

コスト情報（円）

項目		平成 25 年度決算	平成26年度決算①	①のうちH25から繰越	H26からH27へ繰越
直接事業費 A			3,491,466		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	借入金（市債）				
	その他（使用料など）				
	市（市税など）		3,491,466		
人件費（按分）B		人	0.10　人 857,400		
総事業費（A+B）			4,348,866		
単位コスト換算 ①	人口（4月1日現在）	117,680　人	117,182　人		
	市民1人当たり		37		
②					

目標到達度

活動及び成果指標		単位	H25 実績値	H26 目標値	H26 実績値	H27 目標値	備考
活動成果	発電機の購入	台	20	33	36	41	

平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画 （後期基本計画）

基本目標	1	健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
政策目標	1	安全で安心して暮らせるまちに
重点的取組	2	災害に強いまちをつくる

担当課名			消防本部　警防課
予算科目	会計	01	一般会計
	款	08	消防費
	項	01	消防費
	目	01	常備消防費

事業名	消防ポンプ自動車整備事業（常備）	事業開始年度	平成　　年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	消防車両更新計画

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	市民	安全、確実、迅速な消防活動を推進していくために、これに必要な消防ポンプ自動車の更新を行い、市民の安全・安心を確保することを目的とする。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体（パートナー）	事業実施に係る市役所（職員）の役割
市	請負業者等	・仕様書の作成 ・契約事務等

3 平成26年度 決算（活動実績・コスト情報・目標到達度）

実施した事業の内容（活動実績）

・事業内容

消防力の維持を目的とし、更新基準を経過した消防ポンプ自動車（宮島２）を更新した。なお、ポンプ自動車の更新基準は１５年としている。

旧車両：平成９年度に配備、１７年経過

・事業費関連

【歳入】

過疎対策事業債	42,300,000円	
合計	42,300,000円	

【歳出】

旅費	24,780円	中間検査旅費
役務費	98,590円	登録手数料、自賠責保険等
備品購入費	42,444,000円	車体、艤装整備費
公課費	15,000円	自動車重量税
合計	42,582,370円	

コスト情報（円）

項目		平成 25 年度決算	平成26年度決算①	①のうちH25から繰越	H26からH27へ繰越
直接事業費 A		39,708,990	42,582,370		
財源内訳	国庫支出金	9,975,000			
	県支出金				
	借入金（市債）	29,400,000	42,300,000		
	その他（使用料など）				
	市（市税など）	333,990	282,370		
人件費（按分）B		0.15 人 1,272,900	0.15 人 1,286,100		
総事業費（A+B）		40,981,890	43,868,470		
単位コスト換算 ①	人口（4月1日現在）	117,680 人	117,182 人		
	市民1人当たり	348	374		
単位コスト換算 ②					

目標到達度

	活動及び成果指標	単位	H25 実績値	H26 目標値	H26 実績値	H27 目標値	備考
活動	消防ポンプ自動車及び資機材の更新			宮島署1台	宮島署１台		
成果	各署分署への配備		廿日市署１台				

平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画 （後期基本計画）

基本目標	1	健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
政策目標	1	安全で安心して暮らせるまちに
重点的取組	2	災害に強いまちをつくる

担当課名	消防本部　警防課	
予算科目 会計	01	一般会計
予算科目 款	08	消防費
予算科目 項	01	消防費
予算科目 目	01	常備消防費

事業名	高規格救急自動車整備事業	事業開始年度	平成　26　年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	車両更新計画

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	救急搬送を必要とする患者	市民の安全安心を確保するため、最新の救命処置用資機材を積載した高規格救急自動車を更新する。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体（パートナー）	事業実施に係る市役所（職員）の役割
市	請負業者等	・仕様書の作成 ・契約事務等

3 平成26年度 決算（活動実績・コスト情報・目標到達度）

実施した事業の内容（活動実績）

・事業内容

緊急度に応じた救急医療を提供するため、老朽化した高規格救急自動車（宮島救急1）の更新整備をした。

年式/走行距離

宮島救急1　　平成12年式　　（13年経過）　　60,081 km

・事業費関連

【歳入】

過疎対策事業債	11,800,000円
がんばる地域交付金	14,946,000円
合計	26,746,000円

【歳出】

旅費	25,660円	中間検査旅費
役務費	85,270円	登録手数料、自賠責保険等
備品購入費	28,209,492円	車両、救急資機材
公課費	24,600円	自動車重量税
合計	28,345,022円	

コスト情報（円）

項目			平成 25 年度決算	平成26年度決算①	①のうちH25から繰越	H26からH27へ繰越
直接事業費 A			56,794,860	28,345,022		
財源内訳	国庫支出金			14,946,000		
	県支出金					
	借入金（市債）		24,800,000	11,800,000		
	その他（使用料など）		26,600,000			
	市（市税など）		5,394,860	1,599,022		
人件費（按分）B			0.03 人 254,580	0.03 人 257,220		
総事業費（A+B）			57,049,440	28,602,242		
単位コスト換算	①	人口（4月1日現在）	117,680 人	117,182 人		
		市民1人当たり	485	244		
	②					

目標到達度

	活動及び成果指標	単位	H25 実績値	H26 目標値	H26 実績値	H27 目標値	備考
活動	高規格救急自動車	台	大野、佐分各1台	宮島署1台	宮島署1台		
	救急資機材の更新	式	大野、佐分各1式	宮島署1式	宮島署1式		
成果	高規格救急自動車、救急資機材のトラブル件数	件		ゼロ	ゼロ		

平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画 （後期基本計画）

基本目標	1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
政策目標	1 安全で安心して暮らせるまちに
重点的取組	2 災害に強いまちをつくる

担当課名	消防本部　警防課	
予算科目 会計	01	一般会計
予算科目 款	08	消防費
予算科目 項	01	消防費
予算科目 目	01	常備消防費

事業名	指揮車整備事業	事業開始年度	平成　－　年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	消防車両更新計画

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	市民	安全、確実、迅速な消防活動を推進していくために、これに必要な消防車両の配備を行い、市民の安全・安心を確保することを目的とする。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体（パートナー）	事業実施に係る市役所（職員）の役割
市	請負業者等	・仕様書の作成 ・契約事務等

3 平成26年度 決算（活動実績・コスト情報・目標到達度）

実施した事業の内容（活動実績）

・事業内容

廿日市消防署西分署の広報車（広報１）を廃車し、指揮車を導入した。

旧車両：平成５年度購入　経過年数２１年

～車両の使用目的～

災害現場における現場責任者の出動用車両でもあり、また、消防用設備等の立入検査、自主防災組織の訓練指導への出向、救命講習への出向など、さまなざまな消防業務に使用するもの。

・事業費関連

【歳入】

地域の元気臨時交付金基金繰入金 4,413,000円

合計 4,413,000円

【歳出】

旅費	25,620円	中間検査
役務費	48,650円	登録手数料等
備品購入費	4,593,909円	車両購入、艤装経費
公課費	24,600円	自動車重量税
合計	4,692,779円	

コスト情報（円）

項目			平成 25 年度決算	平成26年度決算①	①のうちH25から繰越	H26からH27へ繰越
直接事業費 A				4,692,779		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	借入金（市債）					
	その他（使用料など）			4,413,000		
	市（市税など）			279,779		
人件費（按分）B			人	0.15 人 1,286,100		
総事業費（A+B）				5,978,879		
単位コスト換算	①	人口（4月1日現在）	117,680 人	117,182 人		
		市民1人当たり		51		
	②					

目標到達度

活動及び成果指標		単位	H25 実績値	H26 目標値	H26 実績値	H27 目標値	備考
活動	車両及び資機材の更新			指揮車配備	指揮車配備		
成果	車両のトラブルに伴う出動不能件数			ゼロ	ゼロ		

平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画 （後期基本計画）

基本目標	1	健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
政策目標	1	安全で安心して暮らせるまちに
重点的取組	2	災害に強いまちをつくる

担当課名		消防本部　警防課
予算科目 会計	01	一般会計
予算科目 款	08	消防費
予算科目 項	01	消防費
予算科目 目	01	常備消防費

事業名	輸送車整備事業	事業開始年度	平成　－　年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	消防車両更新計画

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	市民	安全、確実、迅速な消防活動を推進していくために、これに必要な消防車両の配備を行い、市民の安全・安心を確保することを目的とする。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体（パートナー）	事業実施に係る市役所（職員）の役割
市	請負業者等	・仕様書の作成 ・契約事務等

3 平成26年度 決算（活動実績・コスト情報・目標到達度）

実施した事業の内容（活動実績）

・事業内容

佐伯地域を管轄する廿日市消防署佐伯分署に、佐伯地域の防災力の向上を目指すため、新たに輸送車を配備した。

佐伯地域は、過去にも大きな風水害が発生していることを考慮し、土のうなどの水防資機材を緊急走行で搬送できる輸送車を佐伯分署に配備することにより、即時対応が可能となり、被害の軽減に努めるもの。

・事業費関連

【歳入】

地域の元気臨時交付金基金繰入金	5,803,000円	
合計	5,803,000円	

【歳出】

役務費	65,600円	（単）登録手数料等
備品購入費	6,048,000円	（補）車両購入、艤装経費
公課費	12,500円	（単）自動車重量税
合計	6,126,100円	

コスト情報（円）

項目			平成 25 年度決算	平成26年度決算①	①のうちH25から繰越	H26からH27へ繰越
直接事業費 A				6,126,100		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	借入金（市債）					
	その他（使用料など）			5,803,000		
	市（市税など）			323,100		
人件費（按分）B			人	0.15 人 1,286,100		
総事業費（A+B）				7,412,200		
単位コスト換算	①	人口（4月1日現在）	117,680 人	117,182 人		
		市民1人当たり		63		
	②					

目標到達度

	活動及び成果指標	単位	H25 実績値	H26 目標値	H26 実績値	H27 目標値	備考
活動	車両及び資機材の更新			車両配備	車両配備		
成果	地域防災力の向上			佐伯地域における被害の軽減	佐伯地域における被害の軽減		

平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画 （後期基本計画）

基本目標	1	健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
政策目標	1	安全で安心して暮らせるまちに
重点的取組	2	災害に強いまちをつくる

担当課名	消防本部　警防課	
予算科目 会計	01	一般会計
予算科目 款	08	消防費
予算科目 項	01	消防費
予算科目 目	02	非常備消防費

事業名	小型動力ポンプ付積載車整備事業	事業開始年度	平成　　年度
	小型動力ポンプ付積載車の更新	根拠法令 条例 個別計画 等	第五次総合計画前期基本計画 １－１－２災害に強いまちをつくる

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	市民	地域に密着した防災活動を実施している消防団の、老朽化した小型動力ポンプ付積載車の更新を行うことにより、安全で安心して暮らせ、災害に強いまちをつくる。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体（パートナー）	事業実施に係る市役所（職員）の役割
市	請負業者 消防団	消防団との協議

3 平成26年度 決算（活動実績・コスト情報・目標到達度）

実施した事業の内容（活動実績）

・整備実績
第4分団（阿品台）、第6分団（友和）及び第9分団（所山）の小型動力ポンプ付積載車3台を、老朽化のため更新した。

・更新車両内訳（3台）

小型動力ポンプ付積載車	第4分団（阿品台）
〃	第6分団（友和）
軽四輪小型動力ポンプ付積載車	第9分団（所山）

・事業費内訳

【歳入】

緊急防災減災事業債	8,600,000 円
辺地対策債	4,600,000 円
地域の元気臨時交付金基金繰入金	6,847,000 円
合計	20,047,000 円

【歳出】

第４分団（阿品台）	6,912,000 円
第６分団（友和）	8,726,400 円
第９分団（所山）	4,665,600 円
その他経費	309,892 円
合計	20,613,892 円

コスト情報（円）

項目		平成 25 年度決算	平成26年度決算①	①のうちH25から繰越	H26からH27へ繰越
直接事業費 A		27,628,960	20,613,892		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	借入金（市債）	13,300,000	13,200,000		
	その他（使用料など）	13,523,000	6,847,000		
	市（市税など）	805,960	566,892		
人件費（按分）B		0.23 人 1,951,780	0.10 人 857,400		
総事業費（A+B）		29,580,740	21,471,292		
単位コスト換算 ①	人口（4月1日現在）	117,680 人	117,182 人		
	市民1人当たり	251	183		
単位コスト換算 ②					

目標到達度

活動及び成果指標		単位	H25 実績値	H26 目標値	H26 実績値	H27 目標値	備考
活動	消防団車両の更新計画			4		3	
成果	各地域分団への配備	台	4		3		

平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画 （後期基本計画）

基本目標	1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
政策目標	1 安全で安心して暮らせるまちに
重点的取組	2 災害に強いまちをつくる

担当課名	消防本部　警防課	
予算科目 会計	01	一般会計
予算科目 款	08	消防費
予算科目 項	01	消防費
予算科目 目	03	消防施設費

事業名	消防救急無線デジタル化事業 消防救急無線のデジタル化	事業開始年度	平成　24　年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	消防組織法 消防法 電波法

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	消防本部、署、団 災害応援等による他消防機関	消防・救急無線は、消防活動において指揮命令の伝達、活動車両及び隊員間の連絡を行う等、災害活動を迅速的確に行うために必要不可欠である。 電波法の改正により、消防・救急無線は平成28年5月31日までにアナログ方式からデジタル方式に変更する必要がある。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体（パートナー）	事業実施に係る市役所（職員）の役割
市	広島市・大竹市・ 江田島市・府中町	年次整備計画の作成、電波伝搬調査に基づくシステムの決定等

3 平成26年度 決算（活動実績・コスト情報・目標到達度）

実施した事業の内容（活動実績）

・事業内容

消防救急無線デジタル化事業の整備費は、廿日市市が単独整備する場合と近隣市町による共同整備及び共同利用する場合を比較すると、共同整備及び共同利用で行うほうが大幅な経費節減効果が見られる。

本市においては、平成24年3月に広島市を中心とした近隣市町(広島市、府中町、江田島市、大竹市及び廿日市市)で広島都市圏消防救急デジタル無線共同整備及び維持管理事業方針の包括協定を締結し、事業進行中である。運用開始までの共同化全体事業費は約26.6億円、うち廿日市市負担額は約4.8億円である。また、消防救急無線のデジタル化に伴う高機能消防指令センターの改修費は約1.3億円である。

運用開始までのスケジュール及び事業費

平成24年度　2,581千円　（実績）共同整備（基本設計・人件費）
平成25年度　3,474千円　（実績）共同整備（実施設計・人件費）
平成26年度　95,265千円　（実績）共同整備（機器製作人件費）・単独整備（指令センター情報系改修）
平成27年度　502,702千円　（見込）共同整備（機器設置・人件費）・単独整備（指令センター無線系改修）
平成28年度　2,000千円　（見込）運用開始・アナログ基地局等の撤去（単独）・共同整備（維持管理費）

・事業費関連

【歳入】
緊急防災・減災事業債　95,200,000円

【歳出】
普通設計監理委託料　1,620,000円
普通建設工事　92,331,144円
建設負担金　1,313,488円

コスト情報（円）

項目		平成 25 年度決算	平成26年度決算①	①のうちH25から繰越	H26からH27へ繰越
直接事業費 A		3,473,869	95,264,632		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	借入金（市債）	2,700,000	95,200,000		
	その他(使用料など)				
	市（市税など）	773,869	64,632		
人件費（按分）B		1.00 人 8,486,000	0.88 人 7,545,120		
総事業費(A+B)		11,959,869	102,809,752		
単位コスト換算 ①	人口（4月1日現在）	117,680 人	117,182 人		
	市民1人当たり	102	877		
単位コスト換算 ②					

目標到達度

活動及び成果指標		単位	H25 実績値	H26 目標値	H26 実績値	H27 目標値	備考
活動	基本設計（H24）・実施設計（H25）	%	100				
	機器製作設置（H26,H27）	%			100	100	
成果	デジタル化事業進捗率		H２８　運用開始　１００％				

平成26年度　事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標	1	健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
政策目標	1	安全で安心して暮らせるまちに
重点的取組	2	災害に強いまちをつくる

担当課名		建設部　建設総務課
予算科目 会計	01	一般会計
予算科目 款	07	土木費
予算科目 項	03	河川費
予算科目 目	02	海岸保全費

事業名	港湾施設整備負担金 港湾施設整備負担金	事業開始年度	平成　23　年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	広島県建設事業負担金条例

1　事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	港湾施設の利用者	港湾施設の安全性・利便性が向上する。

2　事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体（パートナー）	事業実施に係る市役所（職員）の役割
広島県	市	広島県の事業の円滑な推進のため、地元調整などの事業調整

3　平成26年度 決算（活動実績・コスト情報・目標到達度）

実施した事業の内容（活動実績）

広島県施行の港湾施設整備事業に伴う負担金

・事業費関連
【歳入】
○港湾施設整備事業債（合併特例債）　12,100,000円

【歳出】
《平成25年度繰越分》
○防波堤整備（杉之浦）
54,111,850円×1/4　13,527,962円

コスト情報（円）

項目		平成　25　年度決算	平成26年度決算①	①のうちH25から繰越	H26からH27へ繰越
直接事業費 A		75,219,350	13,527,962	13,527,962	10,000,000
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	借入金（市債）	67,700,000	12,100,000	12,100,000	9,000,000
	その他（使用料など）				
	市（市税など）	7,519,350	1,427,962	1,427,962	1,000,000
人件費（按分）B		0.05　人 424,300	0.05　人 428,700		
総事業費（A+B）		75,643,650	13,956,662		
単位コスト換算 ①	人口（4月1日現在）	117,680　人	117,182　人		
	市民1人当たり	643	119		
単位コスト換算 ②					

目標到達度

活動及び成果指標		単位	H25 実績値	H26 目標値	H26 実績値	H27 目標値	備考
活動	事業進捗率	%				―	杉之浦防波堤
成果	利便性の向上	%					杉之浦防波堤

平成26年度　事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標	1	健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
政策目標	1	安全で安心して暮らせるまちに
重点的取組	2	災害に強いまちをつくる

担当課名			建設部　建設総務課
予算科目	会計	01	一般会計
	款	07	土木費
	項	03	河川費
	目	02	海岸保全費

事業名	海岸保全施設整備負担金	事業開始年度	平成　26　年度
	海岸保全施設整備負担金	根拠法令 条例 個別計画 等	広島県建設事業負担金条例

1　事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	海岸保全施設の利用者	海岸保全施設の安全性が向上する。

2　事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体（パートナー）	事業実施に係る市役所（職員）の役割
広島県	市	広島県の事業の円滑な推進のため、地元調整などの事業調整

3　平成26年度 決算（活動実績・コスト情報・目標到達度）

実施した事業の内容（活動実績）

広島県施行の海岸保全施設整備事業に伴う負担金

・事業費関連
【歳入】
○海岸保全施設整備事業債（公共事業等債）　2,700,000円

【歳出】
○護岸改良（大国蛭ヶ崎地区）　3,000,000円
30,000,000円×1/10

コスト情報（円）

項目			平成　25　年度決算	平成26年度決算①	①のうちH25から繰越	H26からH27へ繰越
直接事業費 A				3,000,000		2,720,000
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	借入金（市債）			2,700,000		2,400,000
	その他（使用料など）					
	市（市税など）			300,000		320,000
人件費（按分）B			人	0.05　人 428,700		
総事業費（A+B）				3,428,700		
単位コスト換算	①	人口（4月1日現在）	117,680　人	117,182　人		
		市民1人当たり		29		
	②					

目標到達度

	活動及び成果指標	単位	H25 実績値	H26 目標値	H26 実績値	H27 目標値	備考
活動							
成果	安全性の向上	%					大国蛭ヶ崎地区

平成26年度　事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標	1	健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
政策目標	1	安全で安心して暮らせるまちに
重点的取組	2	災害に強いまちをつくる

担当課名	建設部　施設整備課	
予算科目 会計	01	一般会計
款	07	土木費
項	03	河川費
目	02	海岸保全費

事業名	港湾施設整備事業	事業開始年度	平成　－　年度
	港湾施設の整備	根拠法令 条例 個別計画 等	－

1　事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	市民 漁業協同組合	港湾施設の利便向上のための整備や、老朽化した港湾施設の改良を行なう。

2　事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体（パートナー）	事業実施に係る市役所（職員）の役割
市	漁業協同組合 旅客船舶事業者	・測量設計調査業務及び工事監督業務 ・桟橋利用者との事業調整

3　平成26年度 決算（活動実績・コスト情報・目標到達度）

実施した事業の内容（活動実績）

○港湾施設整備事業
　宮島地域の港湾施設2箇所（杉の浦桟橋、網之浦桟橋）の改修を行なった。

・事業費関連
【歳入】
・地域の元気臨時交付金基金繰入金　6,263,000 円

【歳出】
・杉の浦桟橋改修工事　3,596,400 円
・網之浦桟橋改修工事　2,667,600 円

コスト情報（円）

項目			平成 25 年度決算	平成26年度決算①	①のうちH25から繰越	H26からH27へ繰越
直接事業費 A				6,264,000		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	借入金（市債）					
	その他（使用料など）			6,263,000		
	市（市税など）			1,000		
人件費（按分）B			人	0.09 人 771,660		
総事業費（A+B）				7,035,660		
単位コスト換算	①	人口（4月1日現在）	117,680 人	117,182 人		
		市民1人当たり		60		
	②					

目標到達度

	活動及び成果指標	単位	H25 実績値	H26 目標値	H26 実績値	H27 目標値	備考
活動	港湾施設（杉の浦桟橋,網之浦桟橋）	箇所		1	2		
成果	改修工事の実施数	箇所		1	2		

平成26年度　事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標	1	健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
政策目標	1	安全で安心して暮らせるまちに
重点的取組	2	災害に強いまちをつくる

担当課名	建設部　施設整備課	
予算科目 会計	01	一般会計
款	07	土木費
項	06	砂防費
目	01	急傾斜地崩壊対策費

事業名	急傾斜地崩壊対策事業 風水害対策施設の整備	事業開始年度	平成　22　年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律

1　事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	危険区域内の住民	がけ崩れ災害のない安心して暮らせる社会基盤をつくる。

2　事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体（パートナー）	事業実施に係る市役所（職員）の役割
市	－	・測量設計調査業務および工事監督業務

3　平成26年度 決算（活動実績・コスト情報・目標到達度）

実施した事業の内容（活動実績）

＜急傾斜地崩壊対策事業＞

【全体計画】		《平成26年度事業》
小原地区　A=944㎡	対策工事	・対策工事　A=378㎡
下平良地区	対策工事	・実施設計等
下市地区	対策工事	・実施設計等
林が原Ｂ地区	対策工事	・実施設計等

・事業費関連

【歳入】

・がんばる地域交付金	25,271,000 円
・急傾斜地崩壊対策費補助金	15,000,000 円

【歳出】

測量設計業務委託料	9,892,800 円
急傾斜地崩壊対策工事費	30,595,320 円

コスト情報（円）

項目		平成　25　年度決算	平成26年度決算①	①のうちH25から繰越	H26からH27へ繰越
直接事業費 A		37,007,250	40,488,120		
財源内訳	国庫支出金	18,400,000	25,271,000		
	県支出金	18,500,000	15,000,000		
	借入金（市債）				
	その他（使用料など）				
	市（市税など）	107,250	217,120		
人件費（按分）B		0.69　人 6,038,880	0.57　人 4,887,180		
総事業費（A+B）		43,046,130	45,375,300		
単位コスト換算 ①	人口（4月1日現在）	117,680　人	117,182　人		
	市民1人当たり	366	387		
単位コスト換算 ②					

目標到達度

活動及び成果指標		単位	H25 実績値	H26 目標値	H26 実績値	H27 目標値	備考
活動	対策工事を実施する	㎡	549	450	375	900	
成果	整備率	%	100	100	100		
	（H26年度の工事箇所に対する整備率）						

平成26年度　事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標	1	健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
政策目標	1	安全で安心して暮らせるまちに
重点的取組	2	災害に強いまちをつくる

担当課名	建設部　建設総務課	
予算科目 会計	01	一般会計
予算科目 款	07	土木費
予算科目 項	06	砂防費
予算科目 目	01	急傾斜地崩壊対策費

事業名	急傾斜地崩壊対策県負担金 風水害対策施設の整備（急傾斜地崩壊対策の整備促進）	事業開始年度	平成　＊　年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	広島県建設事業負担金条例

1　事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	危険区域内の住民	急傾斜地崩壊対策事業を促進することにより、がけ崩れ災害のない安心して暮らせる社会基盤がつくれ、危険区域内の住民が安心して暮らせる。

2　事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体（パートナー）	事業実施に係る市役所（職員）の役割
広島県	市	広島県の事業の円滑な推進のため、地元調整などの事業調整

3　平成26年度 決算（活動実績・コスト情報・目標到達度）

実施した事業の内容（活動実績）

広島県施行の急傾斜地崩壊対策事業に伴う負担金
・事業費関連
【歳入】
○急傾斜地崩壊対策事業債（公共事業等債）　26,600,000円

【歳出】
○急傾斜地崩壊対策県負担金
・楢原地区（玖島）　1,305,971円
26,119,415円×1/20
・北山Ｂ地区（宮内）　4,400,000円
22,000,000円×1/5
・清末地区（佐方）　4,005,600円
20,028,000円×1/5
・篠尾地区（天神）　194,400円
972,000円×1/5
・東畑口Ｂ地区（宮内）　2,257,778円
45,155,560円×1/20
・林が原Ａ地区（大野）　524,232円
5,242,320円×1/10
・二つ山地区（地御前）　3,431,150円
34,311,500円×1/10

《平成25年度繰越》
・楢原地区（玖島）　3,000,000円
60,000,000円×1/20
・北山Ｂ地区（宮内）　2,954,530円
14,772,650円×1/5
・清末地区（佐方）　4,450,000円
22,250,000円×1/5
・東畑口Ｂ地区（宮内）　1,630,895円
45,235,800円×1/40
10,000,000円×1/20
・二つ山地区（地御前）　1,000,000円
10,000,000円×1/10

コスト情報（円）

項目		平成 25 年度決算	平成26年度決算①	①のうちH25から繰越	H26からH27へ繰越
直接事業費 A		4,703,946	29,154,556	13,035,425	9,189,000
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	借入金（市債）	4,200,000	26,600,000	12,200,000	8,200,000
	その他（使用料など）				
	市（市税など）	503,946	2,554,556	835,425	989,000
人件費（按分）B		0.50 人 4,243,000	0.50 人 4,287,000		
総事業費（A+B）		8,946,946	33,441,556		
単位コスト換算 ①	人口（4月1日現在）	117,680 人	117,182 人		
	市民1人当たり	76	285		
単位コスト換算 ②					

目標到達度

活動及び成果指標		単位	H25 実績値	H26 目標値	H26 実績値	H27 目標値	備考
活動	新規着手箇所数　（　）は再開	箇所				―	広島県と調整中
	事業継続中の箇所数	箇所					
成果	着手率（事業着手箇所/急傾斜地崩壊危険箇所*）	%					*危険箇所ランクⅠ

平成26年度　事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標	1	健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
政策目標	1	安全で安心して暮らせるまちに
重点的取組	2	災害に強いまちをつくる

担当課名	建設部　施設整備課	
予算科目 会計	01	一般会計
予算科目 款	07	土木費
予算科目 項	03	河川費
予算科目 目	01	河川維持改良費

事業名	河川整備事業 風水害対策の整備（河川の整備・改良）	事業開始年度	平成　－　年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	普通河川保全条例

1　事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	市民	安全で安心して暮らせるよう、河川の洪水・浸水等による災害発生の防止、流水の正常な機能の維持及び河川環境の整備と保全を図る。

2　事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体（パートナー）	事業実施に係る市役所（職員）の役割
市	市民	・測量設計調査業務及び工事監督業務

3　平成26年度 決算（活動実績・コスト情報・目標到達度）

実施した事業の内容（活動実績）

○河川整備事業
　４河川の改良工事と２河川、１地区の測量・設計業務を行なった。

・事業費関連
【歳入】
・地域の元気臨時交付金基金繰入金　31,917,000 円
・がんばる地域交付金　10,783,000 円
・社会資本整備総合交付金　9,416,000 円
・河川整備事業債　5,080,000 円

【歳出】
・河野原川改良工事　4,747,680 円
・東谷川改良工事　3,768,120 円
・大宅川改良工事　756,000 円
・城ケ谷川測量設計業務　1,512,000 円
・赤崎地区水路測量調査業務　12,420,000 円
・阿品川調整池改修工事　17,553,240 円
・阿品川調整池改修設計業務　1,944,000 円

《平成25年度繰越》
・伴丈木川改良工事　15,977,160 円

コスト情報（円）

項目			平成 25 年度決算	平成26年度決算①	①のうちH25から繰越	H26からH27へ繰越
直接事業費 A			39,437,600	58,678,200	15,977,160	
財源内訳	国庫支出金		31,799,000	20,199,000	9,416,000	
	県支出金					
	借入金（市債）		6,800,000	5,800,000	5,800,000	
	その他（使用料など）			31,917,000		
	市（市税など）		838,600	762,200	761,160	
人件費（按分）B			0.97 人 8,231,420	0.54 人 4,629,960		
総事業費（A+B）			47,669,020	63,308,160		
単位コスト換算	①	人口（4月1日現在）	117,680 人	117,182 人		
		市民1人当たり	405	540		
	②					

目標到達度

	活動及び成果指標	単位	H25 実績値	H26 目標値	H26 実績値	H27 目標値	備考
活動	河川の整備	m	872	988	1003	1,083	全体延長 L=1,529m
成果	整備率	%	57.1	65.0	65.6	70.8	
						8	

平成26年度　事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標	1	健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
政策目標	1	安全で安心して暮らせるまちに
重点的取組	2	災害に強いまちをつくる

担当課名			建設部　維持管理課
予算科目	会計	01	一般会計
	款	07	土木費
	項	02	道路橋りょう費
	目	02	道路橋りょう新設改良費

事業名	橋りょう耐震対策事業 橋りょう耐震対策	事業開始年度	平成　20　年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	－

1　事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	市民、道路利用者等	地震災害時における避難路や物資等の輸送路の確保を行う。

2　事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体（パートナー）	事業実施に係る市役所（職員）の役割
市	－	・橋りょう点検、耐震補強対策の検討 ・橋りょう耐震補強設計、耐震補強工事

3　平成26年度 決算（活動実績・コスト情報・目標到達度）

実施した事業の内容（活動実績）

【事業内容】
地震災害時における避難路や物資等の輸送路の確保を行うため、緊急輸送道路や鉄軌道を跨ぐ橋りょうの耐震対策を進めた。

・事業費関連

【歳入】　5,607,600 円
社会資本整備総合交付金　3,207,600 円
橋りょう耐震対策事業債（合併特例債）　2,400,000 円

【歳出】　5,832,000 円
尾立こ線橋（側線部）耐震補強補修設計業務　5,832,000 円

コスト情報（円）

項目		平成25年度決算	平成26年度決算①	①のうちH25から繰越	H26からH27へ繰越
直接事業費 A		68,946,367	5,832,000		
財源内訳	国庫支出金	37,353,382	3,207,600		
	県支出金				
	借入金（市債）	29,300,000	2,400,000		
	その他（使用料など）				
	市（市税など）	2,292,985	224,400		
人件費（按分）B		0.50　人 4,243,000	0.50　人 4,287,000		
総事業費（A+B）		73,189,367	10,119,000		
単位コスト換算 ①	人口（4月1日現在）	117,680　人	117,182　人		
	市民1人当たり	622	86		
単位コスト換算 ②					

目標到達度

	活動及び成果指標	単位	H25 実績値	H26 目標値	H26 実績値	H27 目標値	備考
活動	耐震対策をした件数	件	1	0	0	0	
成果	緊急輸送道路や鉄軌道を跨ぐ橋りょうの耐震化	%	90	90	90	90	

平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画 （後期基本計画）

基本目標	1	健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
政策目標	1	安全で安心して暮らせるまちに
重点的取組	2	災害に強いまちをつくる

担当課名	建設部 都市・建築局 建築指導課	
予算科目 会計	01	一般会計
予算科目 款	07	土木費
予算科目 項	01	土木管理費
予算科目 目	02	建築指導費

事業名	耐震改修促進事業 木造住宅の耐震化を促進する事業	事業開始年度	平成 20 年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	耐震改修促進法 廿日市市耐震改修促進計画

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	旧耐震基準（昭和56年5月31日以前）で建築している木造住宅の所有者及び居住者	地震が起きても安心して住み続けられる住宅によって構成されるまちづくりを目指す

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体（パートナー）	事業実施に係る市役所（職員）の役割
市	－	・耐震化に関する知識・情報の普及・啓発、セミナー等の開催、耐震相談 ・木造住宅の耐震診断の実施、木造住宅の耐震改修費補助金の交付

3 平成26年度 決算（活動実績・コスト情報・目標到達度）

実施した事業の内容（活動実績）

平成20年3月に策定した「廿日市市耐震改修促進計画」に基づき、建築物の耐震化を促進するため、市内の木造住宅について耐震診断業務委託（平成20年度から実施）及び木造住宅耐震改修補助事業（平成22年度から実施）を実施した。

・木造住宅耐震診断事業

旧耐震基準（昭和56年5月31日以前）で建築している木造住宅の所有者に対して耐震診断希望者を募集し、耐震診断を実施

平成20年度	募集30戸	実施30戸
平成21年度	募集18戸	実施18戸
平成22年度	募集18戸	実施12戸
平成23年度	募集18戸	実施13戸
平成24年度	募集20戸	実施17戸
平成25年度	募集20戸	実施9戸
平成26年度	募集20戸	実施9戸

・木造住宅耐震改修事業

旧耐震基準（昭和56年5月31日以前）で建築している木造住宅について耐震改修する者に対して耐震改修費（上限30万円）を補助する。また、この工事と併せて住宅リフォームを行う場合には、リフォーム費（上限20万円）を補助

平成22年度	募集5戸	実施4戸
平成23年度	募集10戸	実施2戸
平成24年度	募集10戸	実施4戸
平成25年度	募集10戸	実施4戸
平成26年度	募集6戸	実施2戸

【歳出】

項目	補助額	
木造住宅耐震診断業務委託	9戸	439,560円
木造住宅耐震改修事業補助	2戸	1,000,000円
うちリフォーム上乗せ分		400,000円

【歳入】

項目	事業費	補助率	補助額
耐震診断	439,560円	1/2	219,000円
耐震改修	600,000円	1/2	300,000円
耐震改修(リフォーム分)	400,000円	1/2	200,000円

コスト情報（円）

項目			平成 25 年度決算	平成26年度決算①	①のうちH25から繰越	H26からH27へ繰越
直接事業費 A			2,390,000	1,439,560		
財源内訳	国庫支出金		1,195,000	719,000		
	県支出金					
	借入金（市債）					
	その他（使用料など）					
	市（市税など）		1,195,000	720,560		
人件費（按分）B			0.20 人 1,697,200	0.20 人 1,714,800		
総事業費（A+B）			4,087,200	3,154,360		
単位コスト換算	①	人口（4月1日現在）	117,680 人	117,182 人		
		市民1人当たり	35	27		
	②					

目標到達度

	活動及び成果指標	単位	H25 実績値	H26 目標値	H26 実績値	H27 目標値	備考
活動成果	木造住宅耐震診断	戸/年	9	20	9	15	
	木造住宅耐震改修	戸/年	4	6	2	10	
	木造住宅耐震診断	戸	99	119	108	123	
	木造住宅耐震改修	戸	14	20	16	26	

平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標	1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
政策目標	1 安全で安心して暮らせるまちに
重点的取組	2 災害に強いまちをつくる

担当課名	建設部　都市・建築局　建築指導課	
予算科目 会計	01	一般会計
款	07	土木費
項	01	土木管理費
目	02	建築指導費

事業名	耐震改修促進事業 緊急輸送道路沿道建築物耐震化事業	事業開始年度	平成　20　年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	耐震改修促進法 廿日市市耐震改修促進計画

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	市民	緊急輸送道路沿道建物の地震時の倒壊による、当該道路の通行の妨げを防ぎ、緊急輸送道路の通行を確保する。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体（パートナー）	事業実施に係る市役所（職員）の役割
市	国・県	・耐震化に関する知識・情報の普及・啓発、セミナー等の開催、耐震相談 ・緊急輸送道路沿道の建築物等の耐震診断費補助金の交付

3 平成26年度 決算（活動実績・コスト情報・目標到達度）

実施した事業の内容（活動実績）

平成20年3月に策定した「廿日市市耐震改修促進計画」に基づき、建築物の耐震化を促進するため、これまで行ってきた木造住宅耐震化事業に加え、緊急輸送道路沿道の建築物等に対して耐震診断費用を助成する補助制度を実施した。

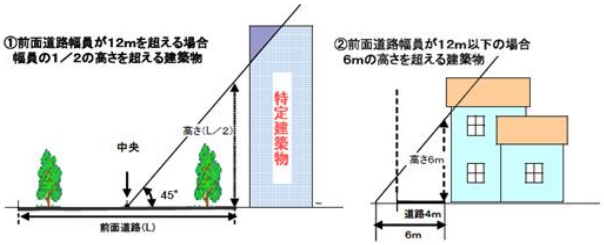
・緊急輸送道路沿道建築物等耐震診断費用補助事業

広島県地域防災計画で指定された緊急輸送道路（第1次～第3次）に接している、旧耐震基準（昭和56年5月31日以前）で建築しているもので、地震時の建物倒壊により、当該道路の通行の妨げとなるおそれのあるもの。

※　緊急輸送道路（山陽道、国道2号BP、国道2号、県道廿日市佐伯線、県道厳島公園線など）下線本事業対象

・補助率（負担区分）
建物所有者1/3、国1/3、市1/3

・補助対象限度額
建築物の規模3,000㎡のとき。
上限450万円（市負担分は1/3の150万円）
例）建物規模500㎡のとき。100万円
（市負担分は1/3の33.3万円）



・事業費関連

【歳入】

項　目	補助対象事業費	補助率	補助額
国費：社会資本整備総合交付金	4,500,000円	1/3	1,500,000円
※市費：一般財源	4,500,000円	1/3	1,500,000円

※県費補助中止のため1/6→1/3に負担増

【歳出】

項　目	補助対象事業費	補助率	補助額
耐震診断事業補助金	4,500,000円	2/3	3,000,000円

コスト情報（円）

項　目		平成 25 年度決算	平成26年度決算①	①のうちH25から繰越	H26からH27へ繰越
直接事業費 A		4,386,000	3,000,000		
財源内訳	国庫支出金	2,193,000	1,500,000		
	県支出金	1,096,000			
	借入金（市債）				
	その他（使用料など）				
	市（市税など）	1,097,000	1,500,000		
人件費（按分）B		0.10 人 848,600	0.10 人 857,400		
総事業費（A+B）		5,234,600	3,857,400		
単位コスト換算 ①	人口（4月1日現在）	117,680 人	117,182 人		
	市民1人当たり	44	33		
②					

目標到達度

	活動及び成果指標	単位	H25 実績値	H26 目標値	H26 実績値	H27 目標値	備考
活動	耐震診断	棟/年	2	1	1	1	
成果	耐震診断	棟	2	3	3	4	

平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標	1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
政策目標	1 安全で安心して暮らせるまちに
重点的取組	2 災害に強いまちをつくる

担当課名	建設部　都市・建築局　建築指導課	
予算科目 会計	01	一般会計
予算科目 款	07	土木費
予算科目 項	01	土木管理費
予算科目 目	02	建築指導費

事業名	耐震改修促進事業 大規模建築物耐震化事業	事業開始年度	平成　20　年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	耐震改修促進法 廿日市市耐震改修促進計画

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	市民 利用者	不特定多数の者が利用する建築物のうち大規模なものに対して耐震診断を平成２７年末までに実施する。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体（パートナー）	事業実施に係る市役所（職員）の役割
市	国・県	・耐震化に関する知識・情報の普及・啓発、セミナー等の開催、耐震相談 ・大規模建築物の耐震診断費補助金の交付

3 平成26年度 決算（活動実績・コスト情報・目標到達度）

実施した事業の内容（活動実績）

改正耐震改修促進法が平成25年11月25日に施行された。この改正で旧耐震基準（昭和56年5月31日以前）において建築された大規模建築物については、平成27年12月31日までに耐震診断を行い、所管行政庁へ報告することが義務付けられた。

そこで、当該大規模建築物に対して耐震診断補助制度を実施した。

対象建築物　宮島町内のホテル　2棟

・大規模建築物耐震診断費用補助事業
　・補助率（負担区分）
　　建物所有者1/3、国1/3、県1/6、市1/6
　・補助対象額
　　建築物の規模5,400㎡のとき。
　　補助対象事業費　690万円　（市負担分は1/6の115万円）

【歳入】

項　目	補助対象事業費	補助率	補助額
国費:社会資本整備総合交付金	14,680,000円	1/3	4,892,000円
県費:大規模建築物耐震化事業補助金	14,680,000円	1/6	2,446,000円

【歳出】

項　目	補助対象事業費	補助率	補助額
耐震診断事業補助金	14,680,000円	2/3	9,786,000円

コスト情報（円）

項　目	平成 25 年度決算	平成26年度決算①	①のうちH25から繰越	H26からH27へ繰越
直接事業費 A		9,786,000		
財源内訳 国庫支出金		4,892,000		
財源内訳 県支出金		2,446,000		
財源内訳 借入金（市債）				
財源内訳 その他（使用料など）				
財源内訳 市（市税など）		2,448,000		
人件費（按分）B	人	0.10 人 857,400		
総事業費（A+B）		10,643,400		
単位コスト換算 ① 人口（4月1日現在）	117,680 人	117,182 人		
単位コスト換算 ① 市民1人当たり		91		
単位コスト換算 ②				

目標到達度

	活動及び成果指標	単位	H25 実績値	H26 目標値	H26 実績値	H27 目標値	備考
活動	耐震診断	棟/年		2	2		
活動							
成果	耐震診断	棟		2	2		
成果							

平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標	1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
政策目標	2 恵まれた環境を未来につなぐまちに
重点的取組	1 次世代に引き継ぐ地球環境を守る

担当課名	環境政策部　廃棄物対策課	
予算科目 会計	01	一般会計
款	04	衛生費
項	02	清掃費
目	02	塵芥処理場費

事業名	一般廃棄物処理施設整備事業 適正な廃棄物処理の執行に係る一般廃棄物処理施設整備	事業開始年度	平成　　年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	市民	循環型社会形成の実現を目指し、ごみの減量化、再利用、再資源化の推進と、廃棄物の適正処理を行うため、次期一般廃棄物処理施設を整備する。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体（パートナー）	事業実施に係る市役所（職員）の役割
市		・整備工事の設計、施工管理、検査 ・業務委託の設計、管理、各種報告書等の確認、検査

3 平成26年度 決算（活動実績・コスト情報・目標到達度）

実施した事業の内容（活動実績）

・生活環境の保全等のため、一般廃棄物処理を集約化する廃棄物処理施設の整備事業を行った。

・事業費関連

歳入（円）

・循環型社会形成推進交付金（交付限度額 1/3）	24,964,000	※H27へ繰越　1,620,000
・廃棄物処理施設整備負担金（大竹市）	17,273,500	※H27へ繰越　1,620,000
・一般廃棄物処理施設整備事業債（合併特例債）	500,000	
起債充当率　0.95		
測量調査	500,000	
地質調査		※H27へ繰越　1,500,000

歳出（円）

・報償費	7,000	
・普通旅費（県内）	8,800	
・特別旅費（県外）	199,400	
・事務事業委託料	50,200,000	
生活環境影響調査	23,200,000	※債務負担行為　H27　14,580,000
一般廃棄物処理施設基本計画等	27,000,000	
・普通設計監理委託料	1,620,000	
測量調査（起債対象）	1,620,000	
地質調査（起債対象）		※H27へ繰越　4,860,000
・高速道路通行料	7,120	
・研修負担金	21,816	
合計	52,064,136	

コスト情報（円）

項目		平成 25 年度決算	平成26年度決算①	①のうちH25から繰越	H26からH27へ繰越
直接事業費 A			52,064,136		4,860,000
財源内訳	国庫支出金		24,964,000		1,620,000
	県支出金				
	借入金（市債）		500,000		1,500,000
	その他（使用料など）		17,273,500		1,620,000
	市（市税など）		9,326,636		120,000
人件費（按分）B		人	2.00 人 17,148,000		
総事業費（A+B）			69,212,136		
単位コスト換算 ①	人口（4月1日現在）	117,680 人	117,182 人		
	市民1人当たり		591		
②					

目標到達度

活動及び成果指標		単位	H25 実績値	H26 目標値	H26 実績値	H27 目標値	備考
活動	―		廃棄物処理施設の整備事業であるため目標値や成果としての判断指標を持たない。				
成果							

平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標	1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
政策目標	2 恵まれた環境を未来につなぐまちに
重点的取組	1 次世代に引き継ぐ地球環境を守る

担当課名	環境産業部　廃棄物対策課	
予算科目 会計	01	一般会計
款	04	衛生費
項	02	清掃費
目	01	清掃総務費

事業名	清掃一般事業	事業開始年度	平成　　年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、廿日市市廃棄物の減量の推進及び適正処理並びに生活環境の清潔保持に関する条例

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	市民	廃棄物の適正な分別、保管、収集、運搬、再生、処分等の処理について、調査・研究・計画し、生活環境を清潔にすることにより、市民の生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体（パートナー）	事業実施に係る市役所（職員）の役割
市	市民、事業者等	可燃ごみの広域処理（福山リサイクル発電事業）や、適正なごみの排出、収集、運搬及び処理に係る意識啓発、ごみの不法投棄の防止・監視活動等、その他清掃一般に係る業務を行う。

3 平成26年度 決算（活動実績・コスト情報・目標到達度）

実施した事業の内容（活動実績）

不法投棄監視パトロール、不法投棄清掃業務等、適切なごみの排出、収集及び処理について一般事業としての業務を行った。

・福山リサイクル発電事業に係る参画市町連絡協議会への参加
・海のクリーンアップ
・ごみの不法投棄監視パトロール
・その他

・事業費関連
歳入
・地域廃棄物対策支援事業補助金　1,440,500円
歳出
・報酬　4,208円
（地域廃棄物対策支援事業）
海のクリーンアップ看護師報酬
・旅費　82,895円
福山リサイクル発電協議、総会等
・需用費　3,102,100円
消耗品、印刷製本等
（地域廃棄物対策支援事業）
家庭ごみの正しい分け方の早見表　(1,073,520円)
清掃用ごみ袋　(508,950円)
海のクリーンアップ消耗品　(15,240円)
・役務費　2,385,392円
処理困難物引取等
・委託料　4,038,301円
大型ごみ事務等
（地域廃棄物対策支援事業）
不法投棄監視業務　(1,077,825円)
不法投棄ごみ清掃業務　(172,800円)
海のクリーンアップごみ収集運搬業務　(29,916円)
・使用料及び賃貸料　17,550円
高速道路通行料
・負担金　104,000円
一般負担金
・償還金利子及び割引料　39,800円

コスト情報（円）

項目		平成 25 年度決算	平成26年度決算①	①のうちH25から繰越	H26からH27へ繰越
直接事業費 A		9,519,710	9,774,246		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	1,280,200	1,440,500		
	借入金（市債）				
	その他（使用料など）	450,000			
	市（市税など）	7,789,510	8,333,746		
人件費（按分）B		2.00 人 16,972,000	2.00 人 17,148,000		
総事業費（A+B）		26,491,710	26,922,246		
単位コスト換算 ①	人口（4月1日現在）	117,680 人	117,182 人		
	市民1人当たり	225	230		
単位コスト換算 ②					

目標到達度

	活動及び成果指標	単位	H25 実績値	H26 目標値	H26 実績値	H27 目標値	備考
活動	廃棄物の適正処理に係る調査・研究						
	廃棄物の適正処理に係る啓発						
成果	廃棄物の適正処理						
	ごみの不法投棄の撲滅						

平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標	1	健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
政策目標	2	恵まれた環境を未来につなぐまちに
重点的取組	1	次世代に引き継ぐ地球環境を守る

担当課名	環境産業部　環境政策課	
予算科目 会計	01	一般会計
予算科目 款	04	衛生費
予算科目 項	01	保健衛生費
予算科目 目	06	環境保全対策費

事業名	環境都市創造事業 （ラムサール条約登録湿地利活用推進事業）	事業開始年度	平成　25　年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	・ラムサール条約 ・宮島ラムサール条約連絡協議会設置要綱

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	市、市民、国内外他地域	宮島がラムサール条約湿地に登録され、国際的に重要な湿地として評価されたことを受け、条約に基づく登録湿地の保全・再生、交流・学習及び賢明な利用を進めるため、市民や関係者、国、広島県、廿日市市など多様な主体が参加する宮島ラムサール条約連絡協議会を設立し、関係者が一致して登録湿地の保全活動を促進し、適正な管理に資することを目的とする。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体（パートナー）	事業実施に係る市役所（職員）の役割
宮島ラムサール条約連絡協議会	ミヤジマトンボ保護管理連絡協議会、環境省、広島県、市民	・宮島ラムサール条約連絡協議会行動宣言の趣旨に沿い、廿日市市の自然環境に係る保全・再生、交流・学習、賢明な利用の促進。

3 平成26年度 決算（活動実績・コスト情報・目標到達度）

実施した事業の内容（活動実績）

（事業の内容）
- 宮島ラムサール条約連絡協議会を開催し、ラムサール条約に係る本市の取り組むべき課題を認識した。
- ラムサール条約登録地の先進地視察を行い、他自治体の取り組み状況を確認した。
- ラムサール条約登録湿地関係市町村会議に参加し、関係市町村と情報交換を図った。
- 登録湿地やミヤジマトンボを紹介したパンフレット「宮島とラムサール条約」を作成・配布し、条約登録の啓発及び周知を行った。
- ラムサール条約に登録された宮島の海岸漂着ゴミの収集を行い、自然環境及び景観の保全に取り組んだ。
- 小学生及び宮島観光ガイドを対象としたラムサール条約に関する学習会を開催し、ラムサール条約の普及啓発に取り組んだ。

（事業費）
【歳出】

・平成26年度ラムサール条約登録湿地関係市町村会議旅費等	44,820 円
・先進地視察旅費等（鹿児島県薩摩川内市・島根県出雲市）	170,480 円
・「宮島とラムサール条約」（パンフレット）の作成	399,600 円
・宮島海岸の漂着ゴミの収集	1,048,248 円
・宮島ラムサール条約連絡協議会委員報償費等	97,440 円
・ラムサール条約学習会講師謝金等	34,460 円
・平成26年度ラムサール条約登録湿地関係市町村会議運営負担金	40,000 円
・その他委託料等	234,440 円
（合計）	2,069,488 円

コスト情報（円）

項目		平成 25 年度決算	平成26年度決算①	①のうちH25から繰越	H26からH27へ繰越
直接事業費 A		338,600	2,069,488		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	借入金（市債）				
	その他（使用料など）				
	市（市税など）	338,600	2,069,488		
人件費（按分）B		1.00 人 8,486,000	0.50 人 4,287,000		
総事業費（A+B）		8,824,600	6,356,488		
単位コスト換算 ①	人口（4月1日現在）	117,680 人	117,182 人		
	市民1人当たり	75	54		
単位コスト換算 ②					

目標到達度

	活動及び成果指標	単位	H25 実績値	H26 目標値	H26 実績値	H27 目標値	備考
活動	小学生向け環境講座（ミヤジマトンボの生態）受講者数	人	141	300(3)	163	300(3)	(実施回数)
活動	宮島ラムサール条約連絡協議会開催回数	回	2	2	2	2	
成果	受講者のうち、湿地環境保全に関心を持った人数	人		285		285	
成果	ラムサール条約登録湿地認知度	%		－		50	H24フォーラム100人

平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標	1	健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
政策目標	2	恵まれた環境を未来につなぐまちに
重点的取組	1	次世代に引き継ぐ地球環境を守る

担当課名	環境産業部　環境政策課	
予算科目 会計	01	一般会計
款	04	衛生費
項	01	保健衛生費
目	05	環境衛生費

事業名	環境衛生一般事業 市民との協働による環境保全	事業開始年度	昭和　34　年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	廿日市市補助金等交付規則、特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律、廿日市市ホテル等建築審議会規則、廿日市市環境基本計画、動物の愛護及び管理に関する法律、化製場等に関する法律、廿日市市ラブホテル建築規制に関する条例

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	市民	公衆衛生推進協議会の活動を支援することや特定外来生物の防除を実施することなどにより、地域の環境衛生を保全し、市民の快適な生活環境を保つことを目的とする。 また、市民等が地域の清掃美化活動に参加することにより、地域環境及び公衆衛生に関する意識の高揚を図る。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体（パートナー）	事業実施に係る市役所（職員）の役割
市	市内各公衆衛生推進協議会 各町内会・自治会	・一斉清掃に必要なごみ袋等の購入、ごみ収集手数料の支払い、一斉清掃当日の受付、分別作業　・公衛協からの補助金申請書の審査、補助金交付、清算事務、各公衛協の事務局（各支所）　・アルゼンチンアリ一斉防除マニュアルの説明会開催、個人、町内会への啓発指導、一斉防除範囲内の公共施設の薬剤設置、回収、モニタリングの実施

3 平成26年度 決算（活動実績・コスト情報・目標到達度）

実施した事業の内容（活動実績）

≪歳入≫

地域廃棄物対策支援事業補助金　16,000 円

≪歳出≫

①市内一斉清掃支援

廿日市市公衆衛生推進協議会が実施する市内一斉清掃に対し、ごみの収集及びごみ袋の配布など必要な支援を行う。

【平成26年度決算額】　1,810,107 円

一斉清掃消耗品	799 円
ごみ袋配布業務	613,532 円
汚泥等収集運搬料及び処理料	1,195,776 円

②公衆衛生推進協議会補助

公衆衛生推進協議会の活動費を補助することにより、地域の環境衛生を保全する。

【平成26年度決算額】　補助金　7,841,000 円

廿日市市公衆衛生推進協議会補助金	6,200,000 円
廿日市市佐伯公衆衛生推進協議会補助金	430,000 円
廿日市市吉和公衆衛生推進協議会補助金	160,000 円
廿日市市大野公衆衛生推進協議会補助金	800,000 円
廿日市市宮島公衆衛生推進協議会補助金	251,000 円

③アルゼンチンアリ対策

一斉防除マニュアルの周知・啓発に努める。アルゼンチンアリ観察用標本の作製など。

【平成26年度決算額】　25,844 円

④その他事業

【平成26年度決算額】　102,664 円

コスト情報（円）

項目		平成 25 年度決算	平成26年度決算①	①のうちH25から繰越	H26からH27へ繰越
直接事業費 A		9,581,307	9,779,615		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	15,720	16,000		
	借入金（市債）				
	その他（使用料など）				
	市（市税など）	9,565,587	9,763,615		
人件費（按分）B		2.29 人 19,432,940	1.34 人 11,489,160		
総事業費（A+B）		29,014,247	21,268,775		
単位コスト換算 ①	人口（4月1日現在）	117,680 人	117,182 人		
	市民1人当たり	247	182		
単位コスト換算 ②					

目標到達度

	活動及び成果指標	単位	H25 実績値	H26 目標値	H26 実績値	H27 目標値	備考
活動	市内一斉清掃参加者（廿日市地域）	人	12,085	18,000	15,470	18,000	中止による実績値変動あり
活動	市内一斉清掃ごみ収集量（廿日市地域）	t	129.87	200.00	177.29	200.00	中止による実績値変動あり
成果	市内一斉清掃地区参加率（廿日市地域11地区）	%	100	100.00	100	100.00	中止による実績値変動あり

平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標	1	健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
政策目標	2	恵まれた環境を未来につなぐまちに
重点的取組	1	次世代に引き継ぐ地球環境を守る

担当課名			環境産業部　廃棄物対策課
予算科目	会計	01	一般会計
	款	04	衛生費
	項	02	清掃費
	目	01	清掃総務費

事業名	清掃一般事業 廃棄物処理に関する支援業務等	事業開始年度	平成　　年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、廿日市市廃棄物の減量の推進及び適正処理並びに生活環境の清潔保持に関する条例

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	市民	廃棄物の排出抑制に向けて、ごみ処理の有料化の導入に係る基礎的検討及び制度設計を行うとともに、ごみの不法投棄対策を行い、廃棄物の適正処理を推進する。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体（パートナー）	事業実施に係る市役所（職員）の役割
廿日市市		ごみ処理の有料化の導入に係る基礎的検討、制度設計及び不法投棄対策を行う。

3 平成26年度 決算（活動実績・コスト情報・目標到達度）

実施した事業の内容（活動実績）

ごみ処理有料化に係る基礎的検討、制度設計及び不法投棄対策を行う。

・不法投棄監視カメラ設置工事
・ごみ処理有料化検討調査業務（平成26年度・平成27年度）

・事業費関連
歳入
地域廃棄物対策支援事業補助金　298,500円

歳出
工事請負費
不法投棄監視カメラ設置工事　597,240円

債務負担行為
委託料
ごみ処理有料化検討調査業務　支出額　0円
執行予定額　平成26年度　0円
平成27年度　6,642,000円

コスト情報（円）

項目		平成 25 年度決算	平成26年度決算①	①のうちH25から繰越	H26からH27へ繰越
直接事業費 A		3,250,660	597,240		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金		298,500		
	借入金（市債）				
	その他（使用料など）				
	市（市税など）	3,250,660	298,740		
人件費（按分）B		0.35 人 2,970,100	0.35 人 3,000,900		
総事業費（A+B）		6,220,760	3,598,140		
単位コスト換算 ①	人口（4月1日現在）	117,680 人	117,182 人		
	市民1人当たり	53	31		
単位コスト換算 ②					

目標到達度

活動及び成果指標		単位	H25 実績値	H26 目標値	H26 実績値	H27 目標値	備考
活動	－		ごみ処理有料化のあり方についての検討のため、判断指標を持たない				
成果							

平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標	1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
政策目標	2 恵まれた環境を未来につなぐまちに
重点的取組	1 次世代に引き継ぐ地球環境を守る

担当課名	環境政策部　廃棄物対策課	
予算科目 会計	01	一般会計
款	04	衛生費
項	02	清掃費
目	02	塵芥処理場費

事業名	塵芥処理場管理運営事業 廃棄物の適正な処理執行に係る塵芥処理場施設維持管理	事業開始年度	平成　　年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	市民	廃棄物の適正な処理が行われることにより、市民が衛生的で快適に生活することができる。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体（パートナー）	事業実施に係る市役所（職員）の役割
市		・維持補修及び更新工事の設計、施工管理、検査

3 平成26年度 決算（活動実績・コスト情報・目標到達度）

実施した事業の内容（活動実績）

・宮島一般廃棄物中継施設建設工事
　現有中継施設の経年劣化等のため、実施設計業務の成果に基づき中継施設の建設工事を行う予定であったが、自然公園法等の協議に時間を要したため、平成２７年度に繰越した。

・動物焼却施設煙突補修工事
　動物焼却に必要な施設の機能保全のため、煙突等の取替工事を行った。

・事業費関連

歳入（円）

・循環型社会形成推進交付金（ｽﾄｯｸﾔｰﾄﾞ） 交付限度額　1/3		※H27へ繰越	1,980,000
・一般廃棄物処理施設整備事業債（合併特例債） 起債充当率　0.95	29,500,000	※H27へ繰越	41,900,000
・公共施設等整備基金繰入金	1,000,000		
合計	30,500,000		

歳出（円）

・宮島廃棄物中継施設建設工事監理業務		※H27へ繰越	486,000
・宮島廃棄物中継施設建設工事（ﾌﾟﾗﾝﾄ）（起債）	22,982,400	※H27へ繰越	35,349,000
・宮島廃棄物中継施設建設工事（起債）	8,100,000	※H27へ繰越	12,849,000
・動物焼却施設煙突補修工事	237,600		
・トラックスケール３号機分解整備業務	916,650		
合計	32,236,650		

コスト情報（円）

項目		平成 25 年度決算	平成26年度決算①	①のうちH25から繰越	H26からH27へ繰越
直接事業費 A		27,984,600	32,236,650		48,684,000
財源内訳	国庫支出金	21,100,000			1,980,000
	県支出金				
	借入金（市債）	6,200,000	29,500,000		41,900,000
	その他（使用料など）		1,000,000		
	市（市税など）	684,600	1,736,650		4,804,000
人件費（按分）B		0.50 人 4,243,000	0.60 人 5,144,400		
総事業費（A+B）		32,227,600	37,381,050		
単位コスト換算 ①	人口（4月1日現在）	117,680 人	117,182 人		
	市民1人当たり	274	319		
②					

目標到達度

活動及び成果指標		単位	H25 実績値	H26 目標値	H26 実績値	H27 目標値	備考
活動	―		施設の維持管理を行い、長寿命化を図る事業であるため目標値や成果としての判断指標を持たない。				
成果							

平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標	1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
政策目標	2 恵まれた環境を未来につなぐまちに
重点的取組	1 次世代に引き継ぐ地球環境を守る

担当課名	自治振興部　地域政策課	
予算科目 会計	01	一般会計
款	02	総務費
項	01	総務管理費
目	11	コミュニティ振興費

事業名	防犯灯整備推進事業 防犯灯設置補助金・防犯灯ＬＥＤ取替補助金の交付	事業開始年度	平成　2　年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	廿日市市防犯灯設置補助金及び維持管理補助金交付要綱 廿日市市ＬＥＤ防犯灯取替補助金交付要綱

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	地域住民 歩行者	夜間における犯罪の未然防止と市民の安全な通行を図り、安全で安心して暮らせるまちづくりに取り組む。 既存防犯灯のＬＥＤ化を促進させることで、二酸化炭素の排出削減や維持管理経費の負担軽減を図る。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体（パートナー）	事業実施に係る市役所（職員）の役割
防犯灯管理団体（町内会・管理組合・区）	―	・防犯灯設置補助金申請に係る事務 ・防犯灯ＬＥＤ取替補助金申請に係る事務 ・防犯灯ＬＥＤ取替補助金制度の普及

3 平成26年度 決算（活動実績・コスト情報・目標到達度）

実施した事業の内容（活動実績）

【事業の内容】
防犯灯管理団体に対し、防犯灯の設置やＬＥＤ化等に要する工事費の一部を補助した。

≪ＬＥＤ≫

器具新設（電柱共架）	工事費の2/3	（上限18,000円）
専用柱（新設・撤去）	工事費の2/3	（上限45,000円）
器具取替	工事費の8/10	（上限23,000円）

【歳出】

・役務費（郵便料）		48,000円
・補助金		
新設（電柱共架）	54灯	937,800円
専用柱（新設・撤去）	47灯	1,203,700円
器具取替・移設	1,498灯	28,450,600円
≪合計≫		30,640,100円

コスト情報（円）

項目		平成 25 年度決算	平成26年度決算①	①のうちH25から繰越	H26からH27へ繰越
直接事業費 A		70,607,600	30,640,100		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	借入金（市債）				
	その他（使用料など）				
	市（市税など）	70,607,600	30,640,100		
人件費（按分）B		0.34 人 2,885,240	0.50 人 4,287,000		
総事業費（A+B）		73,492,840	34,927,100		
単位コスト換算 ①	人口（4月1日現在）	117,680 人	117,182 人		
	市民1人当たり	625	298		
②					

目標到達度

	活動及び成果指標	単位	H25 実績値	H26 目標値	H26 実績値	H27 目標値	備考
活動	LED防犯灯所有灯数	灯	4,848	6,000	6,413	6,700	
	（※防犯灯LED取替補助金実績）		(3,959)		(1,491)		
成果	犯罪発生件数【総合計画指標】	件	729	835	614	800	
	（※広島県警作成資料）						

平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標	1	健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
政策目標	2	恵まれた環境を未来につなぐまちに
重点的取組	1	次世代に引き継ぐ地球環境を守る

担当課名	環境産業部　環境政策課	
予算科目 会計	01	一般会計
予算科目 款	04	衛生費
予算科目 項	01	保健衛生費
予算科目 目	06	環境保全対策費

事業名	環境都市創造事業 （環境学習）	事業開始年度	平成　24　年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	廿日市市環境基本計画

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	市民	環境問題に気づき、関心を持ち、問題の解決や防止をするため、必要な知識、意欲、実行力等を身につけた人々を育成することを目的に環境学習を行う。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体（パートナー）	事業実施に係る市役所（職員）の役割
市	市民、地球温暖化対策はつかいちさくら協議会、委託業者、ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ団体	・各種講座の開催周知・報償費等支払い ・委託契約 ・環境白書の情報収集、取りまとめ

3 平成26年度 決算（活動実績・コスト情報・目標到達度）

実施した事業の内容（活動実績）

（事業内容）
- 地球温暖化防止教室開催（9校）
- エコカフェ開催（7回）
- 小学生向け環境講座開催（9校）
- 環境アドバイザースキルアップ講座（全6回）
- 環境白書「廿日市市の環境」作成・配布

（事業費）

【歳入】	
・ふるさと創生基金繰入金	205,000 円
【歳出】	
・エコカフェ報償費	210,000 円
・地球温暖化防止教室報償費	101,250 円
・夏休み親子環境講座（工作）報償費	9,000 円
・環境アドバイザースキルアップ講座報償費	58,500 円
・夏休み親子環境講座委託料	48,600 円
・小学生向け環境講座委託料	426,600 円
・その他委託料	83,078 円
・「廿日市市の環境」消耗品	10,080 円
・はつかいちさくら協議会負担金	10,000 円
	957,108 円

コスト情報（円）

項目			平成 25 年度決算	平成26年度決算①	①のうちH25から繰越	H26からH27へ繰越
直接事業費 A			1,318,136	957,108		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金		16,170			
	借入金（市債）					
	その他（使用料など）		130,000	205,000		
	市（市税など）		1,172,136	752,108		
人件費（按分）B			0.46 人 3,903,560	0.46 人 3,944,040		
総事業費（A+B）			5,221,696	4,901,148		
単位コスト換算	①	人口（4月1日現在）	117,680 人	117,182 人		
		市民1人当たり	44	42		
	②	講座参加人数	1,443	1,042		

目標到達度

	活動及び成果指標	単位	H25 実績値	H26 目標値	H26 実績値	H27 目標値	備考
活動	環境講座受講者数	人	1,443	1,400	1042	1,500	
活動	環境アドバイザー数（累計）	人	21	60	60	80	
成果	環境にやさしい行動をしようと思った人の割合	%	96	90	99	90	受講者アンケート

平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標	1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
政策目標	2 恵まれた環境を未来につなぐまちに
重点的取組	1 次世代に引き継ぐ地球環境を守る

担当課名	環境産業部　環境政策課	
予算科目 会計	01	一般会計
予算科目 款	04	衛生費
予算科目 項	01	保健衛生費
予算科目 目	06	環境保全対策費

事業名	環境都市創造事業 （環境フェスタの開催）	事業開始年度	平成　20　年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	廿日市市環境基本計画

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	市民	恵み豊かな環境を次世代に引継ぎ、市民一人ひとりが環境問題について理解と認識を深め、環境保全に関する実践能力・態度を育てることを目的として、楽しみながら学び、考えることができる参加・体験型のイベントを開催します。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体（パートナー）	事業実施に係る市役所（職員）の役割
市	市民 環境フェスタ参加者 実行委員会	・会場設営、各種調整、報酬等支払い ・負担金の支払い

3 平成26年度 決算（活動実績・コスト情報・目標到達度）

実施した事業の内容（活動実績）

○はつかいち環境フェスタ２０１４を開催した。（平成２２年度までは「リサイクルフェスタ」として開催、平成２３年度から「はつかいち環境フェスタ」として開催）

○環境に関心のある市民団体、民間企業、各種団体に出展を求め、来場者の環境意識を高めた。

○はつかいち環境フェスタ実行委員会を設立し、市は負担金を支出した。

【歳入】
・広島県省エネ活動促進補助金　400,000 円

【歳出】
・一般負担金　1,400,000 円

コスト情報（円）

項目		平成 25 年度決算	平成26年度決算①	①のうちH25から繰越	H26からH27へ繰越
直接事業費 A		978,000	1,400,000		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金		400,000		
	借入金（市債）				
	その他（使用料など）				
	市（市税など）	978,000	1,000,000		
人件費（按分）B		1.00 人 8,486,000	0.76 人 6,516,240		
総事業費（A+B）		9,464,000	7,916,240		
単位コスト換算 ①	人口（4月1日現在）	117,680 人	117,182 人		
	市民1人当たり	80	68		
単位コスト換算 ②					

目標到達度

活動及び成果指標		単位	H25 実績値	H26 目標値	H26 実績値	H27 目標値	備考
活動	環境フェスタ来場者	人	2,000	3,000	2100	3,000	
	出展者数	団体	27	30	29	30	
成果	来場者の内環境問題に関心を持った人	%	98	95	91	95	会場アンケート結果

平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標	1	健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
政策目標	2	恵まれた環境を未来につなぐまちに
重点的取組	1	次世代に引き継ぐ地球環境を守る

担当課名	環境産業部　環境政策課	
予算科目 会計	01	一般会計
款	04	衛生費
項	01	保健衛生費
目	06	環境保全対策費

事業名	新エネルギー等導入促進事業 （住宅用太陽光発電等利用実態モニター調査）	事業開始年度	平成　26　年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	廿日市市環境基本計画 廿日市市・地域新エネルギービジョン

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	市民 （太陽光発電システム設置者及び設置検討者）	二酸化炭素の排出量削減やエネルギー自給率の向上に寄与する住宅用太陽光発電システム等の普及促進を図る。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体（パートナー）	事業実施に係る市役所（職員）の役割
市	市民	住宅用太陽光発電等利用実態モニター募集、調査結果を取りまとめ普及促進のための情報として公表

3 平成26年度 決算（活動実績・コスト情報・目標到達度）

実施した事業の内容（活動実績）

住宅用太陽光発電システムを設置している家庭を対象に、設備の状況や効果、あるいは省エネ意識の変化等についてモニター調査を実施し、その調査結果を広く市民に公表することにより、太陽光発電システムの普及促進に取り組んだ。

住宅用太陽光発電等利用実態モニター調査件数22件

【歳出】
住宅用太陽光発電等利用実態モニター調査謝礼報償
1,400円（宮島水族館入館券）×4枚×22件=123,200　123,200 円

その他事務費　9,420 円

コスト情報（円）

項目			平成 25 年度決算	平成26年度決算①	①のうちH25から繰越	H26からH27へ繰越
直接事業費 A				132,620		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	借入金（市債）					
	その他（使用料など）					
	市（市税など）			132,620		
人件費（按分）B			人	0.25　人 2,143,500		
総事業費（A+B）				2,276,120		
単位コスト換算	①	人口（4月1日現在）	117,680　人	117,182　人		
		市民1人当たり		19		
	②					

目標到達度

	活動及び成果指標	単位	H25 実績値	H26 目標値	H26 実績値	H27 目標値	備考
活動	住宅用太陽光発電導入効果モニター数	件		50	22	50	
	広報、ホームページ、フェスタ等普及促進			—	—	—	
成果	住宅用太陽光発電導システム設置数	件	5,403	6,000	6,394	7,000	中国電力廿日市営業所管内

平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標	1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
政策目標	2 恵まれた環境を未来につなぐまちに
重点的取組	1 次世代に引き継ぐ地球環境を守る

担当課名	教育部　教育指導課	
予算科目 会計	01	一般会計
款	09	教育費
項	02	小学校費
目	02	教育振興費

事業名	小学校教育振興一般事業 はつかいちキッズ・エコチャレンジ事業	事業開始年度	平成　22　年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	第５次廿日市市総合計画

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	廿日市市立小学校の児童	児童の環境問題への関心を高める。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体（パートナー）	事業実施に係る市役所（職員）の役割
市	小学校	活動計画の募集及び自主的な活動の支援

3 平成26年度 決算（活動実績・コスト情報・目標到達度）

実施した事業の内容（活動実績）

児童が、学校・地域の環境課題（自然環境、生活環境、地球環境）に目を向け、その課題に対して主体的に取り組んでいこうとする活動企画（体験活動・ボランティア活動）のうち、市教育委員会が適切であると認めた事業に対し、その実施に係る費用（消耗品費）を予算の範囲内で措置する。

・事業費関連
【歳出】
消耗品費（学校緑化事業）　457,631円

コスト情報（円）

項目		平成 25 年度決算	平成26年度決算①	①のうちH25から繰越	H26からH27へ繰越
直接事業費 A		431,549	457,631		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	借入金（市債）				
	その他（使用料など）				
	市（市税など）	431,549	457,631		
人件費（按分）B		0.15 人 1,272,900	0.15 人 1,286,100		
総事業費（A+B）		1,704,449	1,743,731		
単位コスト換算 ①	人口（4月1日現在）	117,680 人	117,182 人		
	市民1人当たり	14	15		
②					

目標到達度

	活動及び成果指標	単位	H25 実績値	H26 目標値	H26 実績値	H27 目標値	備考
活動	事業実施学校数	校	19	19	19	19	
成果	環境問題への関心を持った児童の割合	%	93.1	95.0	96.3	95.0	

平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標	1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
政策目標	2 恵まれた環境を未来につなぐまちに
重点的取組	1 次世代に引き継ぐ地球環境を守る

担当課名	教育部　教育指導課	
予算科目 会計	01	一般会計
款	09	教育費
項	03	中学校費
目	02	教育振興費

事業名	中学校教育振興一般事業 はつかいちキッズ・エコチャレンジ事業	事業開始年度	平成　22　年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	第５次廿日市市総合計画

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	廿日市市立中学校の生徒	生徒の環境問題への関心を高める。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体（パートナー）	事業実施に係る市役所（職員）の役割
市	中学校	活動計画の募集及び自主的な活動の支援

3 平成26年度 決算（活動実績・コスト情報・目標到達度）

実施した事業の内容（活動実績）

生徒が、学校・地域の環境課題（自然環境、生活環境、地球環境）に目を向け、その課題に対して主体的に取り組んでいこうとする活動企画（体験活動・ボランティア活動）のうち、市教育委員会が適切であると認めた事業に対し、その実施に係る費用（消耗品費）を予算の範囲内で措置する。

・事業費関連
【歳出】
消耗品費（学校緑化事業）　　249,365円

コスト情報（円）

項目		平成 25 年度決算	平成26年度決算①	①のうちH25から繰越	H26からH27へ繰越
直接事業費 A		247,222	249,365		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	借入金（市債）				
	その他（使用料など）				
	市（市税など）	247,222	249,365		
人件費（按分）B		0.18 人 1,527,480	0.17 人 1,457,580		
総事業費（A+B）		1,774,702	1,706,945		
単位コスト換算 ①	人口（4月1日現在）	117,680 人	117,182 人		
	市民1人当たり	15	15		
②					

目標到達度

	活動及び成果指標	単位	H25 実績値	H26 目標値	H26 実績値	H27 目標値	備考
活動	事業実施学校数	校	10	10	10	10	
成果	環境問題への関心を持った児童の割合	%	73.9	87.0	78.4	90.0	

平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標	1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
政策目標	2 恵まれた環境を未来につなぐまちに
重点的取組	2 水と緑を守り、育てるための仕組みをつくる

担当課名	環境産業部　農林水産課	
予算科目 会計	01	一般会計
予算科目 款	05	農林水産業費
予算科目 項	02	林業費
予算科目 目	02	林業振興費

事業名	ひろしまの森づくり事業 水と緑を守り、育てるための仕組みをつくる 環境保全活動の充実・強化、森林資源の保全育成	事業開始年度	平成　19　年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	ひろしまの森づくり事業補助金交付要綱

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	市民 （森林の整備・保全と循環利用を通じた多面的機能の持続的発揮）	市民とともに森林を守り育てる取組みを行い、荒廃した森林を再生するとともに、市民参加の森づくり機運の醸成を図る。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体（パートナー）	事業実施に係る市役所（職員）の役割
市	森林ボランティア団体 森林所有者 佐伯森林組合等	・森林ボランティア団体等から申請受理、交付決定、補助金交付事務 ・県補助金申請事務・森林組合等へ補助金支払

3 平成26年度 決算（活動実績・コスト情報・目標到達度）

実施した事業の内容（活動実績）

・森林を県民の財産として守り育て次の世代に引き継いでいくことを目的とした「ひろしまの森づくり県民税」を財源に、森林の公益的機能の増進を図った。
・松くい虫被害跡地など景観等の保全を図るための里山林整備
・緊急に手入れが必要な人工林の間伐実施
・森林の機能や林業について学ぶ森林・林業体験活動を支援
・地域資源保全活用プランを作成した団体の森林整備活動に支援

・事業費関連

【歳入】
ひろしまの森づくり事業交付金 10/10
17,443,360 円

環境貢献林整備事業補助金　10/10
19,900,000 円

【歳出】
推進協議会委員報償費　31,500 円
事務費　4,700 円
里山林整備事業委託料（里山林整備）　7,427,160 円
森林・林業体験活動支援事業補助金　2,100,000 円
@300千円（上限）×7団体
特認事業　間伐利用対策事業（カキ筏）　2,880,000 円
地域資源保全活動事業（ロハス）　5,000,000 円

環境貢献林整備事業補助金　19,641,680 円
73.93ha　（事業費@20,380,980円-@739,300円（所有者負担））
間伐による人工林の健全化
森林所有者と市の協定締結を条件に費用助成
所有者負担1ha当たり1万円
事務費　258,320 円

コスト情報（円）

項目		平成 25 年度決算	平成26年度決算①	①のうちH25から繰越	H26からH27へ繰越
直接事業費 A		42,157,150	37,343,360		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	42,085,104	37,343,360		
	借入金（市債）				
	その他（使用料など）				
	市（市税など）	72,046			
人件費（按分）B		0.90 人 7,637,400	1.00 人 8,574,000		
総事業費（A+B）		49,794,550	45,917,360		
単位コスト換算 ①	人口（4月1日現在）	117,680 人	117,182 人		
	市民1人当たり	423	392		
単位コスト換算 ②					

目標到達度

活動及び成果指標		単位	H25 実績値	H26 目標値	H26 実績値	H27 目標値	備考
活動	環境貢献林整備面積	ha	73.40	80.00	73.93	80.00	
成果	再生した人工林の面積	ha	73.40	80.00	73.93	80.00	

平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標	1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
政策目標	2 恵まれた環境を未来につなぐまちに
重点的取組	2 水と緑を守り、育てるための仕組みをつくる

担当課名	環境産業部　農林水産課	
予算科目 会計	01	一般会計
款	05	農林水産業費
項	02	林業費
目	02	林業振興費

事業名	造林保育事業 水と緑を守り、育てるための仕組みをつくる 森林資源の保全育成	事業開始年度	平成　　年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	－

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	市民 （森林の整備・保全と循環利用を通じた多面的機能の持続的発揮）	森林を適正に管理することにより、水源かん養等の森林の多面的機能が発揮できる状況にする。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体（パートナー）	事業実施に係る市役所（職員）の役割
市	森林総合研究所 佐伯森林組合	・業務発注、現場監督等 ・森林組合等へ委託料支払

3 平成26年度 決算（活動実績・コスト情報・目標到達度）

実施した事業の内容（活動実績）

・佐伯地域において、本市と森林総合研究所が分収契約した森林における造林保育事業

・事業費関連

【歳入】

森林総合研究所造林事業委託金 10/10　　15,622,746 円

【歳出】

森林総合研究所造林事業委託料　　15,099,480 円

〈内訳〉

佐伯地域

下刈	29.20 ha	4,615,920 円
除伐・裾枝払	6.73 ha	2,459,160 円
複層林	19.74 ha	8,024,400 円

事務費　　417,000 円

森林国営保険料　　106,266 円

コスト情報（円）

項目		平成 25 年度決算	平成26年度決算①	①のうちH25から繰越	H26からH27へ繰越
直接事業費 A		26,200,116	15,622,746		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	借入金（市債）				
	その他（使用料など）	26,200,116	15,622,746		
	市（市税など）				
人件費（按分）B		0.30 人 2,545,800	0.20 人 1,714,800		
総事業費（A+B）		28,745,916	17,337,546		
単位コスト換算 ①	人口（4月1日現在）	117,680 人	117,182 人		
	市民1人当たり	244	148		
単位コスト換算 ②					

目標到達度

	活動及び成果指標	単位	H25 実績値	H26 目標値	H26 実績値	H27 目標値	備考
活動	整備された森林面積	ha	81.98	42.45	55.67		
成果	適正に管理された森林面積	ha	81.98	42.45	55.67		

平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標	1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
政策目標	2 恵まれた環境を未来につなぐまちに
重点的取組	2 水と緑を守り、育てるための仕組みをつくる

担当課名	環境産業部　農林水産課	
予算科目 会計	01	一般会計
款	05	農林水産業費
項	02	林業費
目	02	林業振興費

事業名	作業路開設事業 水と緑を守り、育てるための仕組みをつくる 森林資源の保全育成	事業開始年度	平成　21　年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	森林・林業基本法、広島県森林整備加速化・林業再生事業実施要領、同の運用について

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	・民有林森林所有者、市有林（効率的かつ安定的な木材供給体制の確立） ・市民 （公益的機能の維持発揮）	作業路を整備することにより間伐等を効率的に行い、効率的かつ安定的な木材供給体制を確立する。また、森林整備等を推進することにより森林を適正に管理する。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体（パートナー）	事業実施に係る市役所（職員）の役割
市	佐伯森林組合 林業事業体	・現場施工、管理、監督（市有林） ・森林組合等との事業量の調整 ・森林組合等へ補助金支払・国庫補助金申請事務

3 平成26年度 決算（活動実績・コスト情報・目標到達度）

実施した事業の内容（活動実績）

・間伐等の森林整備を効率的に行うための作業路の整備に対する補助

・事業関連

【歳入】

森林整備加速化・林業再生事業補助金　10/10　31,607,500 円

【歳出】

委託料

廿日市地域　（作業路）　1,889 m　2,935,440 円

建設補助金

森林整備加速化・林業再生事業補助金（作業路）

（内訳）

佐伯地域

佐伯森林組合　14,408 m　22,247,060 円

細田林業　1,634 m　3,000,000 円

吉和地域

安田林業　1,190 m　2,380,000 円

中本造林　634 m　1,045,000 円

コスト情報（円）

項目		平成 25 年度決算	平成26年度決算①	①のうちH25から繰越	H26からH27へ繰越
直接事業費 A		25,064,950	31,607,500		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	25,064,950	31,607,500		
	借入金（市債）				
	その他（使用料など）				
	市（市税など）				
人件費（按分）B		0.40 人 3,394,400	0.45 人 3,858,300		
総事業費（A+B）		28,459,350	35,465,800		
単位コスト換算 ①	人口（4月1日現在）	117,680 人	117,182 人		
	市民1人当たり	242	303		
②					

目標到達度

活動及び成果指標		単位	H25 実績値	H26 目標値	H26 実績値	H27 目標値	備考
活動	路網延長	m	17,923.00	39,220.00	19,755.00	22,000.00	
成果	搬出間伐材積	m^3	11,939.22	－	81.6700	－	

平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標	1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
政策目標	2 恵まれた環境を未来につなぐまちに
重点的取組	2 水と緑を守り、育てるための仕組みをつくる

担当課名	環境産業部　農林水産課	
予算科目 会計	01	一般会計
款	05	農林水産業費
項	02	林業費
目	02	林業振興費

事業名	造林保育事業 水と緑を守り、育てるための仕組みをつくる 森林資源の保全育成	事業開始年度	平成　21　年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	森林・林業基本法、広島県森林整備加速化・林業再生事業実施要領、同の運用他

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	市民、市有林 （森林の整備・保全と循環利用を通じた多面的機能の持続的発揮）	適切な森林施業を行い、森林が本来有している水源かん養等の多面的機能が発揮できる状況にする。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体（パートナー）	事業実施に係る市役所（職員）の役割
市	佐伯森林組合等 森林所有者	・業務発注、現場監督等

3 平成26年度 決算（活動実績・コスト情報・目標到達度）

実施した事業の内容（活動実績）

・市有林における搬出間伐等の造林保育事業
・私有林と分収林契約をした森林における複層林枝払の造林保育事業

・事業費
【歳入】
森林環境保全直接支援事業補助金　7,974,960 円
立木等売り払収入　6,592,827 円

【歳出】
造林事業委託料　15,707,520 円
〈内訳〉
佐伯地域
複層林枝払　24.90 ha　5,886,000 円
搬出間伐　8.41 ha　9,821,520 円
（市有林）

コスト情報（円）

項目			平成 25 年度決算	平成26年度決算①	①のうちH25から繰越	H26からH27へ繰越
直接事業費 A			15,987,300	15,707,520		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金		7,428,320	7,974,960		
	借入金（市債）					
	その他（使用料など）		5,037,103	6,592,827		
	市（市税など）		3,521,877	1,139,733		
人件費（按分）B			1.00 人 8,486,000	0.35 人 3,000,900		
総事業費（A+B）			24,473,300	18,708,420		
単位コスト換算	①	人口（4月1日現在）	117,680 人	117,182 人		
		市民1人当たり	208	160		
	②					

目標到達度

	活動及び成果指標	単位	H25 実績値	H26 目標値	H26 実績値	H27 目標値	備考
活動	整備された森林面積	ha	45.54	30.00	33.31		
	搬出間伐された森林面積（市有林）	ha	10.04	9.00	8.41		
成果	搬出間伐材の売却収入	千円	5,037	－	6,592		
	搬出間伐材積（市有林）	m^3	791.22	－	1,408.32		

平成26年度　事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標	1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
政策目標	2 恵まれた環境を未来につなぐまちに
重点的取組	2 水と緑を守り、育てるための仕組みをつくる

担当課名	建設部　施設整備課	
予算科目 会計	01	一般会計
款	05	農林水産業費
項	02	林業費
目	02	林業振興費

事業名	林道整備事業 生活基盤の強化（林道の整備）	事業開始年度	平成　－　年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	・森林法 ・国有林・広島県・廿日市市の各森林計画書

1　事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	森林所有者・市民等	森林の適正な整備保全を図り、林業生産の低コスト化などの効率化かつ安定的な林業経営を確立するため効率的な林内路網を形成するとともに、アクセス道や生活道としての機能や安全性の向上を図る。

2　事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体（パートナー）	事業実施に係る市役所（職員）の役割
市	県・森林組合等	・測量設計調査業務及び工事監督業務 ・用地補償交渉業務

3　平成26年度 決算（活動実績・コスト情報・目標到達度）

実施した事業の内容（活動実績）

○ 林道整備事業
林道の開設1路線2箇所・改良2路線2箇所の整備工事を行なった。

・事業費関連

【歳入】

・森林環境保全整備事業補助金	56,827,000 円	・林道整備事業債	
・簡易林道整備事業補助金	2,500,000 円	過疎対策事業債	13,800,000 円
・公共施設等整備基金繰入金	2,000,000 円	合併特例債	27,400,000 円

【歳出】

・許可申請書（保安林内作業・工作物新築）作成業務	982,800 円	・事務費	
・補償金算定業務委託料	777,600 円	臨時職員費	168,800 円
・林道改良工事		広島県森林協会負担金	555,000 円
十方山線改良工事	5,072,760 円	旅費、消耗品費等	253,696 円
近角線改良工事	4,835,079 円		
・林道開設工事			
魚切線（汐谷工区）	37,043,400 円		
魚切線（西潮原工区）	52,314,800 円		
・太田川基幹線（立木補償費）	2,008,000 円		

コスト情報（円）

項目		平成 25 年度決算	平成26年度決算①	①のうちH25から繰越	H26からH27へ繰越
直接事業費 A		122,782,997	104,011,935	31,772,600	
財源内訳	国庫支出金	4,900,000			
	県支出金	66,575,000	59,327,000	20,464,000	
	借入金（市債）	46,700,000	41,200,000	11,300,000	
	その他（使用料など）		2,000,000		
	市（市税など）	4,607,997	1,484,935	8,600	
人件費（按分）B		1.05 人 8,910,300	1.23 人 10,546,020		
総事業費（A+B）		131,693,297	114,557,955		
単位コスト換算 ①	人口（4月1日現在）	117,680 人	117,182 人		
	市民1人当たり	1,119	978		
単位コスト換算 ②					

目標到達度

	活動及び成果指標	単位	H25 実績値	H26 目標値	H26 実績値	H27 目標値	備考
活動	林道の整備・改良　全体延長	m	5,870	6,551	6,403	6,978	全体延長1=8181m
成果	計画路線の整備率	%	71.8	80.1	78.3	85.3	
	搬出間伐量	m^3	9,600	9,600	9,600	9,600	

平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標	1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
政策目標	3 やさしい心で支え合い、健やかに暮らせるまちに
重点的取組	1 人権を尊重し、一人一人の存在が認め合える環境を整える

担当課名	自治振興部　人権・男女共同推進課	
予算科目 会計	01	一般会計
予算科目 款	02	総務費
予算科目 項	01	総務管理費
予算科目 目	06	企画費

事業名	男女共同参画推進事業	事業開始年度	平成　17　年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	廿日市市男女共同参画プラン（後期実施計画）

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	市民	男女が、互いの人権を尊重しつつ、責任も分かち合い、性別に関わりなく、その個性と能力を十分に発揮できる男女共同参画社会を実現する。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体（パートナー）	事業実施に係る市役所（職員）の役割
市	各地区女性会会員・男女共同参画推進懇話会委員	廿日市市男女共同参画プランの進捗状況や課題への取り組みについて、男女共同参画推進本部会議で報告した後、男女共同参画推進懇話会へ報告を行う。その他、市職員の研修会の実施、人材育成助成金及び女性連合会補助金の交付を実施する。

3 平成26年度 決算（活動実績・コスト情報・目標到達度）

実施した事業の内容（活動実績）

○人材育成助成金の交付（市民に対する男女共同参画に関する学習費用の一部助成）
○女性連合会補助金の交付
○男女共同参画推進懇話会の開催
　廿日市市男女共同参画プラン（後期実施計画）の点検・評価

【歳出】

・一般補助金	8,160 円	〔人材育成助成金〕
・団体補助金	880,000 円	〔女性連合会補助金〕
・委員謝金	77,000 円	〔男女共同参画推進懇話会の委員〕
・その他	12,811 円	〔出張等旅費、図書購入〕

【歳出合計】
977,971 円

コスト情報（円）

項目		平成 25 年度決算	平成26年度決算①	①のうちH25から繰越	H26からH27へ繰越
直接事業費 A		978,953	977,971		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	借入金（市債）				
	その他（使用料など）				
	市（市税など）	978,953	977,971		
人件費（按分）B		0.43 人 3,648,980	0.20 人 1,714,800		
総事業費（A+B）		4,627,933	2,692,771		
単位コスト換算 ①	人口（4月1日現在）	117,680 人	117,182 人		
	市民1人当たり	39	23		
単位コスト換算 ②					

目標到達度

	活動及び成果指標	単位	H25 実績値	H26 目標値	H26 実績値	H27 目標値	備考
活動	職員研修の開催回数	回	—	—	—	—	
活動	男女共同参画パンフレット等の配布	部	10,000	300	10,000	10,000	
成果	社会全体での男女の平等感	%	14.3	30	—	40	
成果	男女共同参画社会の認知度	%	19.8	40	—	50	

平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標	1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
政策目標	3 やさしい心で支え合い、健やかに暮らせるまちに
重点的取組	1 人権を尊重し、一人一人の存在が認め合える環境を整える

担当課名	自治振興部　人権・男女共同推進課	
予算科目 会計	01	一般会計
予算科目 款	02	総務費
予算科目 項	01	総務管理費
予算科目 目	06	企画費

事業名	男女共同参画推進事業 おんなとおとこの市民フォーラムinはつかいち	事業開始年度	平成　2　年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	廿日市市男女共同参画プラン

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	市民	全市民に対して「おんなとおとこの市民フォーラム」を開催し、男女がお互いに人権を尊重し、性別にとらわれることなく、個人の個性と能力を発揮することができる社会づくりに向けて啓発を推進する。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体（パートナー）	事業実施に係る市役所（職員）の役割
市	実行委員会	おんなとおとこの市民フォーラムinはつかいちの実行委員会を開催し、調整する。

3 平成26年度 決算（活動実績・コスト情報・目標到達度）

実施した事業の内容（活動実績）

○第19回おんなとおとこの市民フォーラムinはつかいちの開催　　平成26年7月6日

・廿日市市総合福祉保健センターあいプラザ　多目的ホール
　講演　「子育てを楽しもう　～笑っている父親が家庭・地域を変える～
　　講師　　安藤　哲也さん　（NPO法人ファザーリング・ジャパン副代表理事）
　　参加者75人

○男女共同参画講座
命の大切さを学ぶ～親と子の性教育～と題し、助産師・産婦人科医師を招いて、３回の講座を実施し、市民への意識啓発を行った。
　平成26年11月9日（土）　廿日市市役所　「大人の『まだ早い』は、いつだって遅すぎる！」
　平成26年11月29日（土）　さいき文化センター　「いつか来るその日のために・・大切なお子さんのいのちと体のお話」
　平成26年12月13日（土）　はつかいち大野図書館　「いのちの不思議～みんな小さな赤ちゃんだった」

【歳出】

実行委員会委託料	599,999 円
＊委託料内訳	
報償費	499,826 円
消耗品費等	13,531 円
印刷製本費（チラシ）	86,400 円
役務費	242 円

コスト情報（円）

項目		平成 25 年度決算	平成26年度決算①	①のうちH25から繰越	H26からH27へ繰越
直接事業費 A		600,000	599,999		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	借入金（市債）				
	その他（使用料など）				
	市（市税など）	600,000	599,999		
人件費（按分）B		0.43 人 3,648,980	0.55 人 4,715,700		
総事業費（A+B）		4,248,980	5,315,699		
単位コスト換算 ①	人口（4月1日現在）	117,680 人	117,182 人		
	市民1人当たり	36	45		
単位コスト換算 ②					

目標到達度

	活動及び成果指標	単位	H25 実績値	H26 目標値	H26 実績値	H27 目標値	備考
活動	フォーラム・講座の実施回数	回	4	1	4	1	
活動	フォーラム参加者	人	70	300	75	300	
成果	社会全体での男女の平等感	%	14.3	30	―	40	

平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標	1	健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
政策目標	3	やさしい心で支え合い、健やかに暮らせるまちに
重点的取組	1	人権を尊重し、一人一人の存在が認め合える環境を整える

担当課名			自治振興部　人権・男女共同推進課
予算科目	会計	01	一般会計
	款	02	総務費
	項	01	総務管理費
	目	06	企画費

事業名	男女共同参画推進事業 第２次廿日市市男女共同参画プラン策定	事業開始年度	平成　17　年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	廿日市市男女共同参画プラン（後期実施計画）

１ 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	市民	平成２７年度から実施の「第２次廿日市市男女共同参画プラン」を、市民との協働で策定する。

２ 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体（パートナー）	事業実施に係る市役所（職員）の役割
市	男女共同参画推進懇話会委員 策定委員会委員	第２次廿日市市男女共同参画プラン策定委員会及び廿日市市男女共同参画推進懇話会との協議、調整。

３ 平成26年度 決算（活動実績・コスト情報・目標到達度）

実施した事業の内容（活動実績）

○平成27年度から実施となる第2次廿日市市男女共同参画プランを、平成25年度に実施した市民等意識調査の結果を分析するとともに、現在のプランの進捗状況を踏まえて策定した。
○第2次廿日市市男女共同参画プラン策定にあたって、策定ワーキング及び男女共同参画推進懇話会を開催した。

【歳出】
・委員謝金　204,500 円　〔男女共同参画推進懇話会等の開催〕
・賃金　1,071,999 円　〔臨時職員賃金〕
・委託料　2,908,440 円　〔男女共同参画プラン策定事務〕

【歳出合計】
4,184,939 円

【歳入】
・雇用保険料　5,243 円

コスト情報（円）

項目		平成 25 年度決算	平成26年度決算①	①のうちH25から繰越	H26からH27へ繰越
直接事業費 A		1,471,606	4,184,939		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	借入金（市債）				
	その他（使用料など）		5,243		
	市（市税など）	1,471,606	4,179,696		
人件費（按分）B		0.18 人 1,527,480	0.55 人 4,715,700		
総事業費（A+B）		2,999,086	8,900,639		
単位コスト換算 ①	人口（4月1日現在）	117,680 人	117,182 人		
	市民1人当たり	25	76		
単位コスト換算 ②					

目標到達度

	活動及び成果指標	単位	H25 実績値	H26 目標値	H26 実績値	H27 目標値	備考
活動	男女共同参画推進懇話会開催	回	1	2	2	—	
	策定委員会	回	—	4	4	—	
成果							

平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標	1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
政策目標	3 やさしい心で支え合い、健やかに暮らせるまちに
重点的取組	1 人権を尊重し、一人一人の存在が認め合える環境を整える

担当課名	自治振興部　人権・男女共同推進課	
予算科目 会計	01	一般会計
款	03	民生費
項	01	社会福祉費
目	07	人権推進費

事業名	人権啓発推進事業	事業開始年度	平成　19　年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	廿日市市人権教育・人権啓発指針

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	市民	市民がすべての人権問題の解決を自らの課題としてとらえ、差別意識の解決と差別根絶のため実践行動を起こしていくことができるように啓発事業を推進する。 人権を尊重し、一人一人の存在が認め合える環境を整える。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体（パートナー）	事業実施に係る市役所（職員）の役割
・市 ・廿日市市人権啓発推進協議会連合会	廿日市市人権擁護委員協議会 廿日市市人権啓発推進協議会連合会 広島県西部人権推進研究協議会 人権問題啓発活動推進者の会	人権強調月間における広報活動・街頭宣伝活動など、人権作品の募集・選考・表彰・展示、廿日市市人権啓発推進協議会連合会への補助、広島県西部人権問題啓発活動推進者の会に対する研修会の実施、広報編集委員会の開催及び市広報紙への記事掲載、人権の花運動として市内各小学校へのヒヤシンスの球根の配布

3 平成26年度 決算（活動実績・コスト情報・目標到達度）

実施した事業の内容（活動実績）

○人権強調月間
　人権強調月間の認知度向上のため、広報や街頭宣伝活動をはじめ、啓発グッズの配布を行った。
○人権作品募集
　小・中学生をはじめ、市民から、標語・作文・詩・ポスター・写真の人権作品を募集し、表彰・展示を行った。
○廿日市市人権啓発推進協議会連合会（以下「人権連」という）への補助
　人権連に補助金を交付し、地域・地区人権啓発推進協議会と連携を図りながら、講演会、映画会などを実施し、人権啓発事業の一層の推進を図った。
○広島県西部人権問題啓発活動推進者の会（以下「推進者の会」という）への支援
　推進者の会及び市民組織啓発グループ３団体の育成を目的として、研修費などの支援を行った。
○広報紙（人権問題シリーズ）への記事掲載
　人権問題に精通した市民による広報編集委員会を年４回開催し、３記事を作成した（平成27年度の広報紙へ掲載）。
○人権の花運動
　人権擁護委員と協力し、全小学校の児童を対象に、ヒヤシンスの球根を配布した。

【歳入】
・人権啓発活動地方委託金　114,000 円

【歳出】
・人権強調月間　271,868 円〔啓発用品等〕
・人権作品募集　389,585 円〔選考委員謝金・賞品・参加賞等〕
・人権連への補助　3,136,065 円〔人権啓発推進協議会連合会補助〕
・推進者の会への補助　102,080 円〔講師謝金等〕
・広報編集委員会の開催　56,860 円〔委員謝金等〕
・人権の花運動　234,509 円〔球根・ポット・シール等〕
・その他　158,984 円〔職員研修旅費等〕
【歳出合計】　4,349,951 円

コスト情報（円）

項目		平成 25 年度決算	平成26年度決算①	①のうちH25から繰越	H26からH27へ繰越
直接事業費 A		4,218,309	4,349,951		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	96,000	114,000		
	借入金（市債）				
	その他（使用料など）				
	市（市税など）	4,122,309	4,235,951		
人件費（按分）B		0.79 人 6,703,940	0.65 人 5,573,100		
総事業費（A+B）		10,922,249	9,923,051		
単位コスト換算 ①	人口（4月1日現在）	117,680 人	117,182 人		
	市民1人当たり	93	85		
②					

目標到達度

	活動及び成果指標	単位	H25 実績値	H26 目標値	H26 実績値	H27 目標値	備考
活動	啓発グッズを配布し、啓発する	部	21,800	10,000	26,800	10,000	
	広報編集委員会での原稿検討、記事掲載		3記事	6記事	3記事	6記事	
成果	強調月間の認知度	%	－	40	28	40	

平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標	1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
政策目標	3 やさしい心で支え合い、健やかに暮らせるまちに
重点的取組	1 人権を尊重し、一人一人の存在が認め合える環境を整える

担当課名	自治振興部　人権・男女共同推進課	
予算科目 会計	01	一般会計
款	03	民生費
項	01	社会福祉費
目	07	人権推進費

事業名	人権啓発推進事業（政策）	事業開始年度	平成　19　年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	廿日市市人権教育・人権啓発指針

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	市民	人権を尊重し、一人一人の存在が認め合える環境を整える。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体（パートナー）	事業実施に係る市役所（職員）の役割
市	実行委員会	○人権フェスタ実行委員会を開催し、意見を集約し、人権フェスタを開催する。 ○ヒューマンシアターを開催する。 ○人権啓発パンフレット編集委員会を開催し、リーフレット（広報紙紙面）を作成する。

3 平成26年度 決算（活動実績・コスト情報・目標到達度）

実施した事業の内容（活動実績）

○人権フェスタの開催
人権フェスタ2014　　平成26年12月6日（土）　さくらぴあ大ホール
演題　「笑顔がうまれる生き方」
講師　　菊池　桃子　さん　　（女優、タレント、戸板女子短期大学客員教授）

○ヒューマンシアターの実施
人権映画の上映を通して、広く市民の人権意識の高揚を図った。
・「歓喜の歌」　平成26年10月25日（土）　廿日市市大野福祉保健センター
・「チャーリーとチョコレート工場」　平成26年11月15日（日）　さくらぴあ大ホール

○人権啓発リーフレット（広報紙紙面）の作成
人権啓発リーフレット編集委員会を開催し、「しあわせに生きたい」№２６を作成し、広報はつかいち３月号に掲載した。

【歳出】
・人権フェスタ　1,400,000 円
・ヒューマンシアター　518,616 円
・人権啓発リーフレット（広報紙紙面）　271,868 円
・その他　（消耗品等）　5,165 円
【歳出合計】　2,195,649 円

コスト情報（円）

項目		平成 25 年度決算	平成26年度決算①	①のうちH25から繰越	H26からH27へ繰越
直接事業費 A		2,433,705	2,195,649		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	借入金（市債）				
	その他（使用料など）				
	市（市税など）	2,433,705	2,195,649		
人件費（按分）B		0.90 人 7,637,400	0.65 人 5,573,100		
総事業費（A+B）		10,071,105	7,768,749		
単位コスト換算 ①	人口（4月1日現在）	117,680 人	117,182 人		
	市民1人当たり	86	66		
②					

目標到達度

	活動及び成果指標	単位	H25 実績値	H26 目標値	H26 実績値	H27 目標値	備考
活動	人権フェスタの参加者	人	400	800	650	800	
	ヒューマンシアターの参加者	人	1146	800	550	800	
成果	人権週間の認知度	%	－	40	31.6	45	
	人権フェスタ参加者の満足度	%	86	85	76	85	

平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標	1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
政策目標	3 やさしい心で支え合い、健やかに暮らせるまちに
重点的取組	1 人権を尊重し、一人一人の存在が認め合える環境を整える

担当課名		自治振興部　人権・男女共同推進課
予算科目	会計	01 一般会計
	款	03 民生費
	項	01 社会福祉費
	目	07 人権推進費

事業名	人権啓発推進事業 市民意識調査	事業開始年度	平成　19　年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	廿日市市人権教育・人権啓発指針

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	市民	人権問題に対する市民の意識調査（アンケート）を実施することにより、現在の市民意識を把握し、本市の「人権教育・人権啓発指針」の内容と照らし合わせ、実施する事業の見直しを行う基礎資料とし、これからの人権啓発推進に活かす。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体（パートナー）	事業実施に係る市役所（職員）の役割
市	人権推進委員	人権に対する市民の意識調査（アンケート）を実施し、報告書を作成し、「廿日市市人権教育・人権啓発指針」の内容と照らし合わせ、実施する事業の見直しを行う。

3 平成26年度 決算（活動実績・コスト情報・目標到達度）

実施した事業の内容（活動実績）

○市民意識調査の実施

○人権推進委員会を開催し、意識調査の結果からこれからの人権推進事業のあり方を協議した。

【歳出】

・報償費	98,000 円	〔人権推進委員会委員謝金〕
・需用費	6,566 円	〔アンケート用封筒〕
・役務費	381,673 円	〔アンケート発送用郵送料〕
・委託料	588,600 円	〔分析事務委託料〕

【歳出合計】

1,074,839 円

コスト情報（円）

項目		平成 25 年度決算	平成26年度決算①	①のうちH25から繰越	H26からH27へ繰越
直接事業費 A			1,074,839		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	借入金（市債）				
	その他（使用料など）				
	市（市税など）		1,074,839		
人件費（按分）B		人	0.30 人 2,572,200		
総事業費（A+B）			3,647,039		
単位コスト換算 ①	人口（4月1日現在）	117,680 人	117,182 人		
	市民1人当たり		31		
単位コスト換算 ②					

目標到達度

	活動及び成果指標	単位	H25 実績値	H26 目標値	H26 実績値	H27 目標値	備考
活動	人権推進委員会開催	回		2	2	1	
	市民意識調査実施	回		1	1		
成果							

平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標	1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
政策目標	3 やさしい心で支え合い、健やかに暮らせるまちに
重点的取組	2 心と体の健康づくりを支援する

担当課名	福祉保健部　健康推進課	
予算科目 会計	01	一般会計
予算科目 款	04	衛生費
予算科目 項	01	保健衛生費
予算科目 目	04	健康増進費

事業名	健康増進事業 健康はつかいち２１事業	事業開始年度	平成　20　年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	健康増進法、廿日市市健康増進計画（健康はつかいち２１）

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	市民	健康づくりに関心を持ち、生涯イキイキと健康に暮らす市民が増える。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体（パートナー）	事業実施に係る市役所（職員）の役割
市	健康はつかいち２１推進協議会	健康はつかいち２１推進協議会で健康づくり活動を目標に向かって実施できる体制づくりを整える。

3 平成26年度 決算（活動実績・コスト情報・目標到達度）

実施した事業の内容（活動実績）

・健康はつかいち２１推進協議会（推進協議会員数20人）
廿日市市健康増進計画「健康はつかいち２１」の推進、調査、評価、策定を本協議会で行う。年２回開催した。（委員は、市民代表者、医療、福祉関係者、学識経験者等から市長が委嘱）

＜健康はつかいち２１推進協議会について＞
協議会は、健康はつかいち２１の推進に関する事項、健康はつかいち２１推進部会の育成、支援に関する事項等について審議する。
協議会の任務を補佐し、事業の円滑な推進を図るため、健康はつかいち２１推進部会を設置。
推進部会は、地域別、健康に関する課題領域別、団体別で健康づくりを推進するもので、家庭や職場、地域における市民の健康づくりに関する普及啓発、広報・情報提供、人材育成になどに係わる事業を行う。

平成２６年度　２回開催（６月、２月）・・・うち１回分の運営費を国民健康保険特別会計で計上

・事業費関連
【歳出】
報償費　健康はつかいち２１推進協議会運営費　105,000　円
（国民健康保険特別会計でも同額を執行）

コスト情報（円）

項目		平成 25 年度決算	平成26年度決算①	①のうちH25から繰越	H26からH27へ繰越
直接事業費 A		105,000	105,000		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	借入金（市債）				
	その他（使用料など）				
	市（市税など）	105,000	105,000		
人件費（按分）B		0.09 人 763,740	0.09 人 771,660		
総事業費（A+B）		868,740	876,660		
単位コスト換算 ①	人口（4月1日現在）	117,680 人	117,182 人		
	市民1人当たり	7	7		
単位コスト換算 ②					

目標到達度

	活動及び成果指標	単位	H25 実績値	H26 目標値	H26 実績値	H27 目標値	備考
活動	会議開催数	回	2	2	2	2	
成果	健康増進計画の推進・評価			推進・評価	推進・評価	推進・評価	

平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標	1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
政策目標	3 やさしい心で支え合い、健やかに暮らせるまちに
重点的取組	2 心と体の健康づくりを支援する

担当課名	福祉保健部　健康推進課	
予算科目 会計	21	国民健康保険特別会計
款	08	保健事業費
項	02	保健事業費
目	01	保健衛生普及費

事業名	健康はつかいち21事業 健康づくりと活動の支援	事業開始年度	平成　20　年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	健康増進法 廿日市市健康増進計画（健康はつかいち２１）

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	市民（国民健康保険加入者）	市民がウォーキングや健康まつり等に参加することで、自らの健康づくりの意識を高め、健やかでこころ豊かに生活できるようになる。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体（パートナー）	事業実施に係る市役所（職員）の役割
市	健康はつかいち21推進協議会	健康はつかいち21推進協議会へ委託又は補助することで、地域に密着した事業を円滑に実施し、市は事務局として指導及び運営補助を行なう。

3 平成26年度 決算（活動実績・コスト情報・目標到達度）

実施した事業の内容（活動実績）

・健康はつかいち21推進協議会
廿日市市健康増進計画「健康はつかいち２１」の推進、調査、評価、策定を本協議会で行う。年２回開催した。（委員は、市民代表者、医療、福祉関係者、学識経験者等から市長が委嘱）

・健康はつかいち２１課題領域別委員会
分野別の目標と目標達成のための取り組みを達成するため、食の健康づくり委員会、ウォーキング大会実行委員会、こころの健康づくり委員会、禁煙対策委員会、歯と口の健康づくり委員会の５つの課題領域別委員会の設置。各分野の取り組みの方向性や課題を抽出した。

・健康はつかいち２１地域会
健康はつかいち２１の取り組みを市民に広く周知していくために、廿日市地域会、佐伯地域会、吉和地域会、大野地域会、宮島地域会の５つの地域会がある。健康づくりのイベント、各地域の交流ウォーキング、調理実習など様々な機会を通じて市民に健康はつかいち２１の周知を行った。

・健康づくり普及啓発（イベント事業等）
健康づくりを普及啓発するために、廿日市地域で「歯の何でも相談日」「あいプラザまつり」を、大野地域で「健康を守るつどい」、佐伯地域で「ハーモニーフェスタ」を実施した。主な内容は、健康相談、骨密度測定、歯科検診、体力測定、ウォーキング、肺年齢チェックなどである。吉和地域では、「すこやかプラザまつり」の中で骨密度測定等を行っている。又、市民一人一人が、「健康になろう」という思いを育て、健康寿命の延伸に向けて取り組んでいくため、健診受診勧奨や健康づくり事業の広報活動など、啓発キャラクターを活用しながら健康づくりのための啓発を行った。

特別調整交付金	253,000 円	報酬	12,624 円	需用費	125,152 円
		共済費	47 円	役務費	37,120 円
		報償費	105,000 円	委託料	1,433,754 円
		旅費	871 円	補助金	500,000 円

コスト情報（円）

項目			平成 25 年度決算	平成26年度決算①	①のうちH25から繰越	H26からH27へ繰越
直接事業費 A			2,224,390	2,214,568		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金		256,000	253,000		
	借入金（市債）					
	その他（使用料など）					
	市（市税など）		1,968,390	1,961,568		
人件費（按分）B			1.08 人 9,164,880	1.08 人 9,259,920		
総事業費（A+B）			11,389,270	11,474,488		
単位コスト換算	①	人口（4月1日現在）	117,680 人	117,182 人		
		市民1人当たり	97	98		
	②					

目標到達度

活動及び成果指標		単位	H25 実績値	H26 目標値	H26 実績値	H27 目標値	備考
活動	健康はつかいち２１事業延べ参加者数	人	9,520	9,200	9,888	9,500	
	健康はつかいち２１事業実施回数	回	77	85	153	90	
成果	健康だと感じている人の増加	%	＊＊	75	＊＊	75	
	健康寿命の伸長	年	男80.03　女84.57	健康はつかいち２１を評価する平成２９年度に再検討する			

平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標	1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
政策目標	3 やさしい心で支え合い、健やかに暮らせるまちに
重点的取組	2 心と体の健康づくりを支援する

担当課名	福祉保健部　健康推進課	
予算科目 会計	23	介護保険特別会計
予算科目 款	03	地域支援事業費
予算科目 項	01	介護予防事業費
予算科目 目	02	一次予防事業費

事業名	一次予防事業（健康はつかいち21事業） （健康はつかいち21推進事業、ウォーキング推進事業、健康づくり普及啓発）	事業開始年度	平成　20　年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	健康増進法 廿日市市健康増進計画（健康はつかいち21）

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	65歳以上の市民	市民がウォーキングや健康まつりに参加することで、自らの健康づくりの意識を高め、健やかでこころ豊かに生活できるようになる。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体（パートナー）	事業実施に係る市役所（職員）の役割
市	健康はつかいち21推進協議会	健康はつかいち21推進協議会へ委託又は補助することで、地域に密着した事業を円滑に実施し、市は事務局として指導及び運営補助を行う。

3 平成26年度 決算（活動実績・コスト情報・目標到達度）

実施した事業の内容（活動実績）

・健康はつかいち21推進協議会
廿日市市健康増進計画「健康はつかいち２１」の推進、調査、評価、策定を本協議会で行う。年２回開催した。（委員は、市民代表者、医療、福祉関係者、学識経験者等から市長が委嘱）

・健康はつかいち２１課題領域別委員会
分野別の目標と目標達成のための取り組みを達成するため、食の健康づくり委員会、ウォーキング大会実行委員会、こころの健康づくり委員会、禁煙対策委員会、歯と口の健康づくり委員会の５つの課題領域別委員会の設置。各分野の取り組みの方向性や課題を抽出した。

・健康はつかいち２１地域会
健康はつかいち２１の取り組みを市民に広く周知していくために、廿日市地域会、佐伯地域会、吉和地域会、大野地域会、宮島地域会の５つの地域会がある。健康づくりのイベント、各地域の交流ウォーキング、調理実習など様々な機会を通じて市民に健康はつかいち２１の周知を行った。

・健康づくり普及啓発（イベント事業等）
健康づくりを普及啓発するために、廿日市地域で「歯の何でも相談日」「あいプラザまつり」を、大野地域で「健康を守るつどい」、佐伯地域で「ハーモニーフェスタ」を実施した。主な内容は、健康相談、骨密度測定、歯科検診、体力測定、ウォーキング、肺年齢チェックなどである。吉和地域では、「すこやかプラザまつり」の中で骨密度測定等を行っている。又、市民一人一人が、「健康になろう」という思いを育て、健康寿命の延伸に向けて取り組んでいくため、健診受診勧奨や健康づくり事業の広報活動など、啓発キャラクターを活用しながら健康づくりのための啓発を行った。

・事業費関連
【歳入】
国25%、県12.5%、市12.5%、1号保険者21%、2号保険者29%
【歳出】
健康はつかいち21推進協議会補助金　500,000円　（外に500,000円を国民健康保健特別会計で計上）
歯のなんでも相談日委託料　200,000円　（外に200,000円を国民健康保健特別会計で計上）

コスト情報（円）

項目		平成 25 年度決算	平成26年度決算①	①のうちH25から繰越	H26からH27へ繰越
直接事業費 A		700,000	700,000		
財源内訳	国庫支出金	175,000	175,000		
	県支出金	87,000	87,000		
	借入金（市債）				
	その他（使用料など）				
	市（市税など）	438,000	438,000		
人件費（按分）B		0.82 人 6,958,520	0.82 人 7,030,680		
総事業費（A+B）		7,658,520	7,730,680		
単位コスト換算 ①	人口（4月1日現在）	117,680 人	117,182 人		
	市民1人当たり	65	66		
単位コスト換算 ②					

目標到達度

	活動及び成果指標	単位	H25 実績値	H26 目標値	H26 実績値	H27 目標値	備考
活動	健康はつかいち２１事業延べ参加者数	人	9,520	9,200	9,888	9,500	
活動	健康はつかいち２１事業実施回数	回	77	85	153	90	
成果	健康だと感じている人の増加	%	＊＊	75	＊＊	75	
成果	健康寿命の伸長	年	男80.03　女84.57	健康はつかいち２１を評価する平成２９年度に再検討する			

平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標	1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
政策目標	3 やさしい心で支え合い、健やかに暮らせるまちに
重点的取組	2 心と体の健康づくりを支援する

担当課名	福祉保健部　健康推進課	
予算科目 会計	21	国民健康保険特別会計
款	08	保健事業費
項	02	保健事業費
目	01	保健衛生普及費

事業名	特定健康診査等事業 総合的な保健サービス提供体制の確立（特定健康診査、特定保健指導）	事業開始年度	平成　14　年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	健康増進法、高齢者の医療の確保する法律

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	４０～７４歳までの国民健康保険被保険者	特定健診・保健指導を実施することで糖尿病などの糖尿病等の生活習慣病を早期に発見し予防することで、健康寿命の延伸を図る。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体（パートナー）	事業実施に係る市役所（職員）の役割
市	特定健診委託医療機関、特定健診保健指導委託事業者	・特定健康診査、特定保健指導の必要性についての説明、啓発 ・特定健康診査等の通知事務、結果管理 ・特定健診実施機関への委託料支払

3 平成26年度 決算（活動実績・コスト情報・目標到達度）

実施した事業の内容（活動実績）

・特定健康診査事業

40～74歳までの国民健康保険被保険者に対し、メタボリックシンドローム予防を目的とし特定健康診査を実施した。

委託先　佐伯地区医師会、東広島記念病院

集団健診…あいプラザ、福祉センター、市民センター、集会所で実施

個別健診…医療機関で実施

委託先（人間ドック）　JA広島総合病院、アルパーク検診クリニック、西広島リハビリテーション病院、広島県環境保健協会健康クリニック

平成26年度実績　受診者数6,301人　受診率31.5%（見込数値）

・特定保健指導事業

特定健康診査の結果により、メタボリックシンドロームの該当者や予備軍である可能性が高いと判定された人の生活習慣改善に向けた取り組みを支援する。（特定保健指導、ヘルスアップ事業、CKD予防事業）

委託先　環境保健協会　集団健診、個別健診を受診した保健指導対象者のうち、希望者

JA広島総合病院　人間ドックを受診した保健指導対象者のうち、希望者

平成26年度実績　受診者数　83人　受診率　12.2%（見込数値）

・事業費関連

【歳入】

国負担金　11,489,000円　県負担金　11,489,000円　特別調整交付金　12,052,000円　参加料 6,600円（CKD予防事業）

生活習慣病重症化予防事業委託金 996,495円

【歳出】

特定健診委託料　76,916,239 円　特定保健指導委託料　2,955,392 円

ﾍﾙｽｱｯﾌﾟ・CKD予防事業委託料　3,862,040 円　健診のしおり配布外委託料　1,323,391 円

事務費（賃金等）　11,885,720 円

コスト情報（円）

項目		平成 25 年度決算	平成26年度決算①	①のうちH25から繰越	H26からH27へ繰越
直接事業費 A		88,608,532	96,942,782		
財源内訳	国庫支出金	10,547,000	11,489,000		
	県支出金	22,039,796	23,541,000		
	借入金（市債）				
	その他（使用料など）	36,165	1,003,095		
	市（市税など）	55,985,571	60,909,687		
人件費（按分）B		1.41 人 11,965,260	2.95 人 25,293,300		
総事業費（A+B）		100,573,792	122,236,082		
単位コスト換算 ①	人口（4月1日現在）	117,680 人	117,182 人		
	市民1人当たり	855	1,043		
単位コスト換算 ②	40～74歳対象者数	19,948 人	19,979 人		
	対象者1人当たり	5,042	6,118		

目標到達度

	活動及び成果指標	単位	H25 実績値	H26 目標値	H26 実績値	H27 目標値	備考
活動	特定健康診査受診者数	人	6,049	7,455	6,301	9,600	
活動	総合健診日数	日	37	38	38	39	
成果	特定健康診査の受診率	%	30.3	35.0	31.5	40.0	
成果	特定保健指導の実施率	%	12.4	30.0	12.2	40.0	

平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標	1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
政策目標	3 やさしい心で支え合い、健やかに暮らせるまちに
重点的取組	3 高齢者や障がいのある人など誰もが自分らしく地域で暮らせるよう支援する

担当課名	福祉保健部　高齢介護課	
予算科目 会計	01	一般会計
予算科目 款	03	民生費
予算科目 項	01	社会福祉費
予算科目 目	02	老人福祉費

事業名	高齢者福祉計画等策定事業 第６期廿日市市介護保険事業計画策定事業	事業開始年度	平成　　年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	介護保険法第117条

１ 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	高齢者	市町村は、三年を一期とする介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施に関する計画を定めるものと定められていることに基づき、本市の高齢者を取り巻く社会環境や地域の特性を把握し、方向性や重点施策などを明らかにする第６期廿日市市介護保険事業計画を策定する。

２ 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体（パートナー）	事業実施に係る市役所（職員）の役割
市	市民、医療・介護・福祉事業者	介護保険事業計画策定委員会を設置し、審議し、介護保険事業計画を策定する。

３ 平成26年度 決算（活動実績・コスト情報・目標到達度）

実施した事業の内容（活動実績）

・市町村は、3年を1期とする介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施に関する計画を定めるものされていることに基づき、本市の高齢者を取り巻く社会環境や地域の特性を把握し、方向性や重点施策などを明らかにする第６期廿日市市介護保険事業計画を策定した。計画期間は平成27年度から29年度まで。
・施設等の必要利用定員総数その他の介護給付等対象サービスの種類ごとの量の見込み、地域支援事業の見込み等を計画した。

・市民や事業者からなる介護保険事業計画策定委員会を設置し、年４回の策定委員会を開催した。

【歳出】
委員報酬　357,000円
旅費（費用弁償）　21,520円
委託料　3,218,400円

コスト情報（円）

項目		平成 25 年度決算	平成26年度決算①	①のうちH25から繰越	H26からH27へ繰越
直接事業費 A			3,596,920		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	借入金（市債）				
	その他（使用料など）				
	市（市税など）		3,596,920		
人件費（按分）B		人	0.50 人 4,287,000		
総事業費（A+B）			7,883,920		
単位コスト換算 ①	人口（4月1日現在）	117,680 人	117,182 人		
	市民1人当たり		67		
単位コスト換算 ②					

目標到達度

	活動及び成果指標	単位	H25 実績値	H26 目標値	H26 実績値	H27 目標値	備考
活動成果	策定委員会の開催	回		4	4		

平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標	1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
政策目標	3 やさしい心で支え合い、健やかに暮らせるまちに
重点的取組	3 高齢者や障がいのある人など誰もが自分らしく地域で暮らせるよう支援する

担当課名	福祉保健部　高齢介護課	
予算科目 会計	23	介護保険特別会計
予算科目 款	03	地域支援事業
予算科目 項	01	介護予防事業費
予算科目 目	02	一次予防事業費

事業名	介護予防の推進（一次予防事業）	事業開始年度	平成　18　年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	介護保険法 地域支援事業実施要綱

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	介護予防に関する情報の提供、地域のつどい・サロンへの支援・講座等の実施	地域において介護予防に資する自発的な活動が広く実施され、地域の高齢者が自ら活動に参加し、介護予防に向けた取り組みが主体的に実施されるような地域社会の構築を目指す。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体（パートナー）	事業実施に係る市役所（職員）の役割
市	老人クラブ 委託事業所	・一次予防教室の企画・運営・評価 ・関係機関の調整 ・委託事業所の選定・契約

3 平成26年度 決算（活動実績・コスト情報・目標到達度）

実施した事業の内容（活動実績）

・介護予防普及啓発事業　：介護予防に関する基本的な知識を普及啓発する。
　①介護予防に関するﾊﾟﾝﾌﾚｯﾄの配布や、講演会（認知症予防講座・ハツラツ元気クラブなど）・相談会の実施
　②運動や栄養・口腔など介護予防に関する教室の開催
　直営…佐伯（ﾜｯﾊﾊﾊの会）吉和（健康づくり教室）大野（長寿学級、ふれあいｻﾛﾝ）宮島（ｴﾌﾟﾛﾝｸﾗﾌﾞ・ｻﾛﾝにきんさい）
　委託…廿日市市老人クラブ連合会に予防講座・介護予防体操を全地域に依頼
　　民間事業所（廿日市・大野：ﾊﾂﾗﾂ元気ｸﾗﾌﾞ、宮島：若返り教室ﾊｰﾄﾋﾞｸｽ、健康相談時のﾊﾞﾙﾝ体操、
　　全地域：二次予防同時開催の教室）
　H26年度目標値：実施回数800回、参加延人数15,000人（H26年度実績値：実施回数1,626回、参加延人数33,240人）
・地域介護予防活動支援事業：介護予防ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱの人材を育成するための研修、地域活動組織の育成及び支援
　①健康づくり応援団（養成講座と育成事業）
　　委託…民間事業所（養成講座：１ｺｰｽ15回×２/年。育成事業：4回/年　研修会など実施）
　②老人ｸﾗﾌﾞに対する支援
　　委託…民間事業所（大野：介護予防ﾘｰﾀﾞｰ相談会や講演会、廿日市：ﾉﾙﾃﾞｨｯｸｳｫｰｷﾝｸﾞ講座など）
　　補助金…老人ｸﾗﾌﾞ主体で実施する費用について補助
　H26年度目標値：実施回数200回、参加延人数5,800人（H26年度実績値：実施回数164回、参加延人数2,348人）
・事業費関連　　※健康推進課、各支所福祉グループ及び地域包括支援ｾﾝﾀｰ執行分を含む

【歳入】
地域支援事業交付金（国）25%、地域支援事業交付金（県）12.5%、雑入（事業参加料）280,500円

【歳出】

委員等報酬　873,160円	報償費　264,440円	その他手数料　6,000円
社会保険料等（委員等報酬分）　163円	費用弁償費（県内）　93,771円	事務委託料　8,253,406円
社会保険料等（臨時職員賃金分）40,802円	消耗品費　601,896円	その他使用料及び賃借料　41,560円
臨時職員賃金　2,181,771円	自動車燃料費　901円	団体補助金　5,495,000円
交通費　48,947円	印刷製本費　347,760円	

コスト情報（円）

項目		平成 25 年度決算	平成26年度決算①	①のうちH25から繰越	H26からH27へ繰越
直接事業費 A		16,002,845	18,249,577		
財源内訳	国庫支出金	4,000,711	4,492,269		
	県支出金	2,000,355	2,246,134		
	借入金（市債）				
	その他（使用料など）	302,100	280,500		
	市（市税など）	9,699,679	11,230,674		
人件費（按分）B		1.50 人 12,729,000	1.50 人 12,861,000		
総事業費（A+B）		28,731,845	31,110,577		
単位コスト換算 ①	人口（4月1日現在）	117,680 人	117,182 人		
	市民1人当たり	244	265		
単位コスト換算 ②					

目標到達度

	活動及び成果指標	単位	H25 実績値	H26 目標値	H26 実績値	H27 目標値	備考
活動	介護予防に関する教室等の参加延人数	人	21,710	15,000	33,240	15,000	
活動	介護予防リーダー養成・育成講座参加延べ人数	人	3105	5,800	2,348	6,000	
成果	要介護認定者認定率	%	17	16	16.7	16	
成果							

平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標	1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
政策目標	3 やさしい心で支え合い、健やかに暮らせるまちに
重点的取組	3 高齢者や障がいのある人など誰もが自分らしく地域で暮らせるよう支援する

担当課名	福祉保健部　高齢介護課	
予算科目 会計	23	介護保険特別会計
款	03	地域支援事業
項	02	包括的支援事業・任意事業費
目	02	任意事業費

事業名	任意事業 認知症高齢者を地域で支える仕組みづくり	事業開始年度	平成　15　年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	別　　記

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	認知症高齢者及びその家族	認知症高齢者やその家族が安心して暮らし続けることのできるまちづくりを推進する。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体（パートナー）	事業実施に係る市役所（職員）の役割
市	社会福祉協議会 認知症になっても安らぎのある廿日市市をつくる市民の会 社会福祉法人佐伯さつき会	・やすらぎ支援事業の申請受付、利用の決定 ・関係団体への委託、実績報告による精算

3 平成26年度 決算（活動実績・コスト情報・目標到達度）

実施した事業の内容（活動実績）

●事業内容

○認知症キャラバンメイト養成講座、認知症サポーター養成講座の開催（事業費：委託料264,941円）
　事業は、廿日市市社会福祉協議会に委託した。

○徘徊高齢者家族支援サービス事業及び認知症にやさしい地域づくりネットワーク形成事業（事業費：委託料359,891円）
（根拠規定：廿日市市認知症にやさしい地域づくりネットワーク形成事業実施要綱、廿日市市徘徊高齢者家族支援サービス事業実施要綱）
　徘徊により行方不明となった高齢者を早期に発見するための捜索ネットワークを形成し、高齢者の事故防止及び家族が安心して介護できる環境をつくることを目的とする事業。
　事業は、廿日市市社会福祉協議会に委託した。

○認知症高齢者家族やすらぎ支援事業（事業費：委託料3,715,389円）
（根拠規定：廿日市市認知症高齢者家族やすらぎ支援事業実施要綱）
　一定の研修等を受けたやすらぎ支援員が利用対象高齢者の居宅を訪問して、見守り、話し相手などのサービスを提供する事業。
　事業は、認知症になっても安らぎのある廿日市市をつくる市民の会及び社会福祉法人佐伯さつき会に委託した。

【歳入】　地域支援事業交付金：国39.0%、県19.5%、市19.5%、１号保険料22%
【歳出】　委託料　4,340,221円

コスト情報（円）

項目		平成 25 年度決算	平成26年度決算①	①のうちH25から繰越	H26からH27へ繰越
直接事業費 A			4,340,221		
財源内訳	国庫支出金		1,692,686		
	県支出金		846,343		
	借入金（市債）				
	その他（使用料など）		846,343		
	市（市税など）		954,849		
人件費（按分）B		人	0.05 人 428,700		
総事業費（A+B）			4,768,921		
単位コスト換算 ①	人口（4月1日現在）	117,680 人	117,182 人		
	市民1人当たり		41		
②					

目標到達度

活動及び成果指標		単位	H25 実績値	H26 目標値	H26 実績値	H27 目標値	備考
活動	認知症ｻﾎﾟｰﾀｰ養成講座開催回数	回		20	23	25	
	やすらぎ支援員登録者数	人		160	152	170	
成果	認知症ｻﾎﾟｰﾀｰ養成講座受講人数（累計）	人		3,630	990	4,050	
	やすらぎ支援事業利用件数	回		780	644	800	

平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標	1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
政策目標	3 やさしい心で支え合い、健やかに暮らせるまちに
重点的取組	3 高齢者や障がいのある人など誰もが自分らしく地域で暮らせるよう支援する

担当課名	福祉保健部　地域包括支援センター	
予算科目 会計	23	介護保険特別会計（保健事業勘
予算科目 款	03	地域支援事業費
予算科目 項	02	包括的支援事業・任意事業費
予算科目 目	01	包括的支援事業費

事業名	地域ケアネットワーク推進事業 地域における医療・福祉・介護のネットワークの推進	事業開始年度	平成　24　年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	地域支援事業実施要綱

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	高齢者	医療・福祉・介護が連携したネットワークを推進し、高齢者が住みなれた地域でできるだけ長く生活ができるよう支援する。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体（パートナー）	事業実施に係る市役所（職員）の役割
廿日市市五師士会	佐伯地区医師会 看護協会等	・廿日市市五師士会が定期的に実施する相談室開催を支援 ・地域における医療・福祉・介護のネットワークの推進

3 平成26年度 決算（活動実績・コスト情報・目標到達度）

実施した事業の内容（活動実績）

・廿日市市五師士会が定期的に開催する相談室の開催を支援
医師・歯科医師・薬剤師・看護師・社会福祉士等で構成する廿日市市五師士会が、高齢者や高齢者の支援者に対して、困りごとや専門的な相談を市民センター等で定期的に開催することに協力し、高齢者が安心して生活ができる地域づくりを推進する。

・地域における医療・福祉・介護のネットワークの推進
相談室の開催に併せて、地域包括支援センターが廿日市市五師士会の相談員や地域の関係者と地域ケア会議を開催し、関係機関の結びつきの強化や目に見える関係づくりを行うと同時に、地域の個々のケースについての問題解決を目指す。また、五師士会が開催する地域ケア検討委員会の委員として、地域包括支援センターの職員が会議に参加している。平成２６年度は、廿日市市五師士会が開催した「地域包括ケアに関するシンポジウム」に、地域包括支援センターの職員がシンポジストとして参加した。

・事業費関連
【歳入】　国39.5%　県19.75%　市19.75%　１号保険料21%
【歳出】　地域ケアネットワーク推進事業補助金　1,300,000円

廿日市市五師士会とは
廿日市市の保健・医療・福祉にかかわる専門職団体である医師会、歯科医師会、薬剤師会、看護協会、福祉士会、理学療法士会、介護支援専門員連絡協議会、栄養士会で構成した組織で、地域の皆様が安心して暮らせるまちづくりに貢献することを目的に平成１７年度に設立された。

コスト情報（円）

項目		平成 25 年度決算	平成26年度決算①	①のうちH25から繰越	H26からH27へ繰越
直接事業費 A		1,300,000	1,300,000		
財源内訳	国庫支出金	514,000	513,000		
	県支出金	257,000	257,000		
	借入金（市債）				
	その他（使用料など）	257,000	257,000		
	市（市税など）	272,000	273,000		
人件費（按分）B		0.10 人 848,600	0.11 人 943,140		
総事業費（A+B）		2,148,600	2,243,140		
単位コスト換算 ①	人口（4月1日現在）	117,680 人	117,182 人		
	市民1人当たり	18	19		
単位コスト換算 ②	高齢者				
	高齢者１人当たり				

目標到達度

	活動及び成果指標	単位	H25 実績値	H26 目標値	H26 実績値	H27 目標値	備考
活動	相談室開催	件	20	20	20	20	
活動	相談支援延べ件数	件	108	150	144	170	
成果	在宅サービスを利用する人の増加	%	82	82.00	81.79	82.1	
成果							

平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標	1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
政策目標	3 やさしい心で支え合い、健やかに暮らせるまちに
重点的取組	3 高齢者や障がいのある人など誰もが自分らしく地域で暮らせるよう支援する

担当課名	福祉保健部　障害福祉課	
予算科目 会計	01	一般会計
款	03	民生費
項	01	社会福祉費
目	11	障害者福祉費

事業名	障害者計画等策定事業 障害者計画等の策定	事業開始年度	平成　26　年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	障害者基本法第１１条 障害者総合支援法第８８条

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	障がいのある人	障がいの有無にかかわらず、地域で安心して生活できるまちをつくるために、障がいのある人の抱えている課題を抽出し、基本的な方針や目標などを計画としてまとめる。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体（パートナー）	事業実施に係る市役所（職員）の役割
市	障がいのある人、はつかいち福祉ねっと、障がい福祉委員会	アンケート調査の実施や、「はつかいち福祉ねっと」と協議を行い、障がいのある人の施策全般にわたる基本的な事項や、サービス見込量等について計画を策定する。

3 平成26年度 決算（活動実績・コスト情報・目標到達度）

実施した事業の内容（活動実績）

●第３次廿日市市障がい者計画・第４期廿日市市障がい福祉計画を策定した。
国が定める障害者基本計画、広島県が定める障害者プランを基本として、本市における障がいのある人のための施策に関する基本計画（障害者計画(H27～H35)）及び厚生労働大臣が定める基本指針に即して、障害福祉サービスの提供に関する具体的な見込量や体制づくり、サービス等の確保策などを定める計画（障害福祉計画(H27～H29)）を合わせて策定した。

（策定方法）
・アンケート調査の実施
・「はつかいち福祉ねっと」との協議
・廿日市市障がい福祉委員会（策定会議）の開催

・事業費関連

【歳出】		決算額
・委託料	第３次廿日市市障がい者計画・第４期廿日市市障がい福祉計画策定支援業務委託料	3,763,800 円
・報償費	廿日市市障がい福祉委員会（策定会議）報酬	77,000 円
・役務費	アンケート調査郵送料	269,925 円

コスト情報（円）

項目		平成 25 年度決算	平成26年度決算①	①のうちH25から繰越	H26からH27へ繰越
直接事業費 A			4,110,725		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	借入金（市債）				
	その他（使用料など）				
	市（市税など）		4,110,725		
人件費（按分）B		人	0.65 人 5,573,100		
総事業費（A+B）			9,683,825		
単位コスト換算 ①	人口（4月1日現在）	117,680 人	117,182 人		
	市民1人当たり		83		
単位コスト換算 ②					

目標到達度

	活動及び成果指標	単位	H25 実績値	H26 目標値	H26 実績値	H27 目標値	備考
活動	計画の作成			1	1		
成果	計画達成の進捗状況の検証会議の開催					1	

平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標	1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
政策目標	3 やさしい心で支え合い、健やかに暮らせるまちに
重点的取組	3 高齢者や障がいのある人など誰もが自分らしく地域で暮らせるよう支援する

担当課名	福祉保健部　福祉総務課	
予算科目 会計	01	一般会計
予算科目 款	03	民生費
予算科目 項	01	社会福祉費
予算科目 目	01	社会福祉総務費

事業名	社会福祉一般事業 災害弱者への支援	事業開始年度	平成　22　年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	廿日市市災害時要援護者避難支援制度実施要領

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	避難行動要支援者 （高齢者・障がい者 等）	平常時から避難行動要支援者の所在を把握するための名簿を作成し、災害発生時や災害が発生するおそれがある場合に、的確かつ迅速な避難支援等を実施される、自主防災組織等との連携を目指す。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体（パートナー）	事業実施に係る市役所（職員）の役割
市	民生委員児童委員協議会、町内会連合会、区会、総代会などの地域団体等	・制度の周知 ・個人情報の管理 ・避難行動要支援者台帳の整備 ・個別計画作成の支援

3 平成26年度 決算（活動実績・コスト情報・目標到達度）

実施した事業の内容（活動実績）

≪事業の内容≫

・災害時に何らかの避難支援を必要とする障がいのある人や一人暮らし高齢者などの災害時要援護者を把握するため、災害時要援護者の新規申請受付、災害時要援護者台帳のデータ整理を行った。

・災害時要援護者台帳管理システムについて
H27年度から制度移行する「避難行動要支援者避難支援事業」の準備のため、登録者データに対し個人番号の付番等のデータ整理を実施した。新規登録者について、要援護者台帳へ追加した。

【歳出】
事務事業委託料　496,800円

コスト情報（円）

項目		平成 25 年度決算	平成26年度決算①	①のうちH25から繰越	H26からH27へ繰越
直接事業費 A		119,625	496,800		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	借入金（市債）				
	その他（使用料など）				
	市（市税など）	119,625	496,800		
人件費（按分）B		0.11 人 933,460	0.25 人 2,143,500		
総事業費（A+B）		1,053,085	2,640,300		
単位コスト換算 ①	人口（4月1日現在）	117,680 人	117,182 人		
	市民1人当たり	9	23		
単位コスト換算 ②	要援護者	1,557 人	1,424 人		
	要援護者1人当たり	676	1,854		

目標到達度

活動及び成果指標		単位	H25 実績値	H26 目標値	H26 実績値	H27 目標値	備考
活動	登録者数	人	1,577	2,700	1424	3,000	累計
成果	協定支援団体数	団体	16	33	16	33	累計
	支援者数	人	94	2,300	94	3,500	累計

平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標	1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
政策目標	3 やさしい心で支え合い、健やかに暮らせるまちに
重点的取組	3 高齢者や障がいのある人など誰もが自分らしく地域で暮らせるよう支援する

担当課名	福祉保健部　生活福祉課	
予算科目 会計	01	一般会計
款	03	民生費
項	01	社会福祉費
目	01	社会福祉総務費

事業名	社会福祉一般事業 生活困窮者の自立促進支援の体制整備	事業開始年度	平成　26　年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	広島県緊急雇用対策基金（住まい対策拡充等支援事業分）補助金交付要綱

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	生活困窮者（生活保護受給者を含む。）	生活困窮者に対する新たな支援制度として、生活困窮者自立支援法が制定され、平成27年４月から施行される中、平成26年10月から生活困窮者自立促進支援モデル事業を実施することにより、法施行に向け生活困窮者の困窮状態からの脱却を図る体制を構築する。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体（パートナー）	事業実施に係る市役所（職員）の役割
市	ハローワーク 社会福祉協議会 民生委員　ほか	支援を必要とする生活困窮者の状態に応じ、包括的かつ継続的に支援するため、市が中心となって関係機関・団体と支援内容を調整し、支援プランを検討する。

3 平成26年度 決算（活動実績・コスト情報・目標到達度）

実施した事業の内容（活動実績）

○　自立相談支援
- 生活困窮者の早期把握、アウトリーチ（訪問支援）を行った。
- アセスメントから支援プランの作成を行い、関係機関等と支援した。

【H27.4月～生活困窮者支援法施行】
準備としてH26.10月から生活困窮者自立促進支援モデル事業を実施した

○　就労促進支援
- 就労に向けて生活習慣の形成のための指導、訓練をした。
- 一般雇用に向けた技法や知識の習得等の支援をした。

【歳入】
- 広島県緊急雇用対策基金（住まい対策拡充等支援事業分）補助金　3,915,561 円

【歳出】
○　生活困窮者自立促進支援モデル事業（10月～３月）
- 相談支援員報酬　2,903,600 円
- 社会保険料　478,521 円
- 事務費　533,440 円

コスト情報（円）

項目		平成 25 年度決算	平成26年度決算①	①のうちH25から繰越	H26からH27へ繰越
直接事業費 A			3,915,561		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金		3,915,561		
	借入金（市債）				
	その他（使用料など）				
	市（市税など）				
人件費（按分）B		人	1.00 人 8,574,000		
総事業費（A+B）			12,489,561		
単位コスト換算 ①	人口（4月1日現在）	117,680 人	117,182 人		
	市民1人当たり		107		
②					

目標到達度

	活動及び成果指標	単位	H25 実績値	H26 目標値	H26 実績値	H27 目標値	備考
活動	相談件数	件		450	420	450	
成果	生活保護申請件数	件		100	125	100	
	相談支援対象者数	人		7	10	36	

平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標	1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
政策目標	3 やさしい心で支え合い、健やかに暮らせるまちに
重点的取組	3 高齢者や障がいのある人など誰もが自分らしく地域で暮らせるよう支援する

担当課名	福祉保健部　生活福祉課	
予算科目 会計	01	一般会計
予算科目 款	03	民生費
予算科目 項	01	社会福祉費
予算科目 目	01	社会福祉総務費

事業名	臨時福祉給付金給付事業	事業開始年度	平成　26　年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	廿日市市臨時福祉給付金支給要綱

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	市民税均等割非課税者	平成２６年４月からの消費税率引上げに際し、低所得者に対して適切な配慮を実施するため

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体（パートナー）	事業実施に係る市役所（職員）の役割
市	国・県	臨時福祉給付金の給付

3 平成26年度 決算（活動実績・コスト情報・目標到達度）

実施した事業の内容（活動実績）

（事務処理の内容）
- ○ 給付金申請受付・審査処理・給付手続
- ○ 給付対象者の抽出
  - ・基準日 平成２６年１月１日の住民基本台帳の記録者の抽出
  - ・平成２６年度分の市民税非課税者の抽出
  - ・老齢基礎年金等受給者の抽出整理
- ○ 制度周知

（事業の概要）
- ○ 給付対象者数　18,230人　○ 給付決定者数　15,573人（内、加算対象者9,230人）
- ○ 給付額　一人当たり　10,000 円　（１年半分を１回の手続きで支給）
  - ※加算対象者（老齢基礎年金等受給者）は、一人当 5,000 円加算

（財政負担）
- ○ 市町村が実施する給付事業の実施に要する経費は、国庫補助金（補助率10/10）を交付

（決算額内訳）

【歳入】
- 国庫補助金　214,986,941 円
  - 事業費分　201,880,000 円
  - 事務費分　13,106,941 円

【歳出】
- 消耗品費　137,795 円
- 電話料　260,788 円
- 後納郵便料　2,873,922 円
- その他手数料　81,000 円
- 委託料　9,753,436 円
- 負担金、補助及び交付金　201,880,000 円

コスト情報（円）

項目		平成 25 年度決算	平成26年度決算①	①のうちH25から繰越	H26からH27へ繰越
直接事業費 A			214,986,941		
財源内訳	国庫支出金		214,986,941		
	県支出金				
	借入金（市債）				
	その他（使用料など）				
	市（市税など）				
人件費（按分）B		人	6.00 人 51,444,000		
総事業費（A+B）			266,430,941		
単位コスト換算 ①	人口（4月1日現在）	117,680 人	117,182 人		
	市民1人当たり		2,274		
単位コスト換算 ②					

目標到達度

	活動及び成果指標	単位	H25 実績値	H26 目標値	H26 実績値	H27 目標値	備考
活動	給付対象者　17,000人	人		17,000	18,230	18,300	
成果	給付対象者　17,000人	人		17,000	15,573	17,000	

平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標	1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
政策目標	3 やさしい心で支え合い、健やかに暮らせるまちに
重点的取組	3 高齢者や障がいのある人など誰もが自分らしく地域で暮らせるよう支援する

担当課名	福祉保健部　福祉総務課	
予算科目 会計	01	一般会計
予算科目 款	03	民生費
予算科目 項	01	社会福祉費
予算科目 目	13	福祉センター費

事業名	福祉センター管理運営事業	事業開始年度	平成　　年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	市民	市民が安心して安全に利用できる施設とするため、施設の破損箇所を修繕する。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体（パートナー）	事業実施に係る市役所（職員）の役割
市	指定管理者	廿日市市総合健康福祉センター、佐伯社会福祉センター、吉和福祉センター、大野福祉保健センター及び宮島福祉センターの修繕工事

3 平成26年度 決算（活動実績・コスト情報・目標到達度）

実施した事業の内容（活動実績）

≪事業の概要≫

地域の元気臨時交付金を活用し、福祉センターの改修工事（１工事500千円超）を行った。

≪事業費関連≫

【歳入】

・地域の元気臨時交付金基金繰入金　65,610,000 円

【歳出】

（役務費）

・宮島福祉センター　アスベスト成分検査　108,000 円

（委託料）

・大野福祉保健センター　浴室改修工事実施設計業務委託料　486,000 円

・宮島福祉センター　特別浴室改修工事実施設計業務委託料　286,200 円

（工事請負費）

・大野福祉保健センター　空調設備改修工事　32,940,000 円

・大野福祉保健センター　浴室改修工事　5,603,040 円

・宮島福祉センター　空調設備改修工事　23,066,640 円

・宮島福祉センター　特別浴室改修工事　3,229,200 円

コスト情報（円）

項目		平成 25 年度決算	平成26年度決算①	①のうちH25から繰越	H26からH27へ繰越
直接事業費 A			65,719,080		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	借入金（市債）				
	その他（使用料など）		65,610,000		
	市（市税など）		109,080		
人件費（按分）B		人	0.08 人 685,920		
総事業費（A+B）			66,405,000		
単位コスト換算 ①	人口（4月1日現在）	117,680 人	117,182 人		
	市民1人当たり		567		
単位コスト換算 ②					

目標到達度

	活動及び成果指標	単位	H25 実績値	H26 目標値	H26 実績値	H27 目標値	備考
活動	改修工事の実施	工事		4	4		
成果	施設故障破損による使用停止なし	回					

平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標	1	健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
政策目標	3	やさしい心で支え合い、健やかに暮らせるまちに
重点的取組	3	高齢者や障がいのある人など誰もが自分らしく地域で暮らせるよう支援する

担当課名	自治振興部　協働推進課	
予算科目 会計	01	一般会計
予算科目 款	02	総務費
予算科目 項	01	総務管理費
予算科目 目	06	企画費

事業名	国際交流事業 姉妹都市交流・国際交流団体支援等事業	事業開始年度	平成　5　年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	廿日市市国際化推進指針（平成２５年１月策定）

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	市民	多様な市民がつながり、自分らしく暮らせる交流・共生のまちを築く

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体（パートナー）	事業実施に係る市役所（職員）の役割
・市 ・国際交流協会	・市国際交流協会 ・市民活動団体	国際理解・多文化共生に関する市民への意識啓発。姉妹都市交流。市民活動団体の育成、支援。国・県など関係機関との連携。

3 平成26年度 決算（活動実績・コスト情報・目標到達度）

実施した事業の内容（活動実績）

○　姉妹都市交流事業
　姉妹都市ニュージーランド マスタートンとの交流事業、海外研修旅行（隔年）、留学生等の受け入れを行った。

○　国際交流団体（廿日市市国際交流協会）支援事業
　各種事業を実施している国際交流協会を支援した。
・異文化理解・異文化交流
　国際理解講座の開催、平和交流会、イベント参加、ホームステイの受け入れ
・人材育成
　ボランティア（通訳・ガイド・翻訳、ホストファミリー・事業協力、広報等）の育成、支援活動
・姉妹都市交流、協力
　ニュージーランド海外研修旅行、姉妹都市交流、協力
・国際協力活動
　海外救援衣料の収集活動
・会員交流、協会広報
　交流会等による会員相互の交流、会報紙・ホームページによる広報活動

【歳出】
廿日市市国際交流協会補助　4,450,000 円
姉妹都市研修旅行負担金等　1,024,335 円
その他事務費　130,065 円

コスト情報（円）

項目		平成 25 年度決算	平成26年度決算①	①のうちH25から繰越	H26からH27へ繰越
直接事業費 A		5,900,113	5,604,400		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	借入金（市債）				
	その他（使用料など）				
	市（市税など）	5,900,113	5,604,400		
人件費（按分）B		0.70 人 5,940,200	0.70 人 6,001,800		
総事業費（A+B）		11,840,313	11,606,200		
単位コスト換算 ①	人口（4月1日現在）	117,680 人	117,182 人		
	市民1人当たり	101	99		
単位コスト換算 ②					

目標到達度

	活動及び成果指標	単位	H25 実績値	H26 目標値	H26 実績値	H27 目標値	備考
活動	国際交流・多文化共生に関する講座の開催	回	32	30	25	50	
	（事業開催・研修会により人材育成）						
成果	国際交流協会登録ボランティア	人	175	150	133	152	H22登録者（138）の１０％増

平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標	1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
政策目標	3 やさしい心で支え合い、健やかに暮らせるまちに
重点的取組	3 高齢者や障がいのある人など誰もが自分らしく地域で暮らせるよう支援する

担当課名	自治振興部　協働推進課	
予算科目 会計	01	一般会計
款	02	総務費
項	01	総務管理費
目	06	企画費

事業名	国際交流事業 多文化共生・外国人住民支援事業	事業開始年度	平成　5　年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	廿日市市国際化推進指針（平成２５年１月策定）

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	市民（主に外国人市民）	多様な市民がつながり、自分らしく暮らせる交流・共生のまちを築く

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体（パートナー）	事業実施に係る市役所（職員）の役割
市	・市国際交流協会 ・市民活動団体 ・地域コミュニティ	窓口相談員の配置。相談活動の支援。関係課等の関係機関との連絡調整。日本語教室や日本語支援者の育成委託事業。教室活動支援。日本語支援者養成講座の開催。日本語教室への案内・宣伝活動。

3 平成26年度 決算（活動実績・コスト情報・目標到達度）

実施した事業の内容（活動実績）

外国人市民に対する支援を中心とした多文化共生の地域づくりに取り組んだ。

○　多文化共生相談員設置事業
・廿日市市で必要性の高い言語に対応した相談員を設置し外国人市民に対する窓口相談・手続きをサポートした。
　中国語・タガログ語・英語を母国語とする相談員を配置　２名
・簡易な行政情報を多言語に翻訳した。
・異文化理解・多文化共生の意識啓発及び多文化共生の地域づくりのための事業として、児童館・小学校での講座を実施した。

○　多文化共生推進事業
・外国人市民を対象とした日本語教室を国際交流協会に委託し開催した。
　串戸市民センター：毎週火曜日、阿品市民センター：毎週木曜日、市民活動センター：毎週金曜日
　宮島杉之浦市民センター：月１回土曜日
・日本語教室等で日本語支援活動を行うボランティアを養成するための講座を実施した。

○　多文化共生連絡協議会への参加
広島県内における多文化共生の地域づくりを進めるため、県が設置している、ひろしま多文化共生連絡協議会に参加し、県内市町との情報交換を行った。

【歳出】

多文化共生相談員報酬等	2,114,436 円
多文化共生推進事業委託料	215,000 円
その他事務費（手数料、研修負担金）	6,000 円

コスト情報（円）

項目		平成 25 年度決算	平成26年度決算①	①のうちH25から繰越	H26からH27へ繰越
直接事業費 A		2,209,350	2,335,436		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	借入金（市債）				
	その他（使用料など）				
	市（市税など）	2,209,350	2,335,436		
人件費（按分）B		0.30 人 2,545,800	0.30 人 2,572,200		
総事業費（A+B）		4,755,150	4,907,636		
単位コスト換算 ①	人口（4月1日現在）	117,680 人	117,182 人		
	市民1人当たり	40	42		
②					

目標到達度

	活動及び成果指標	単位	H25 実績値	H26 目標値	H26 実績値	H27 目標値	備考
活動	外国人市民の相談対応の実施	件数	99	80	108	100	
	日本語教室開催	教室数	2	3	4	4	
成果	日本語教室に通う外国人	人	8	13	10	15	１回の平均
	母国語以外で日本語が良く分かる人の割合	%				50	H22調査時42%

平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標	1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
政策目標	3 やさしい心で支え合い、健やかに暮らせるまちに
重点的取組	4 安心して医療にかかれる体制を整える

担当課名	福祉保健部　健康推進課	
予算科目 会計	01	一般会計
款	04	衛生費
項	01	保健衛生費
目	01	保健衛生総務費

事業名	第三次救急医療運営補助金	事業開始年度	平成　25　年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	広島県保健医療計画 廿日市市地域医療構想（ビジョン）

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	市民	複数の診療科領域にわたる重篤な救急患者に対し、24時間体制で高度な救急医療の提供を行う三次救急医療機関であるＪＡ広島総合病院地域救命救急センターの運営に対して支援し、市民の救急医療及び医療供給体制の確保を図る。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体（パートナー）	事業実施に係る市役所（職員）の役割
ＪＡ広島総合病院	大竹市	補助金の交付、補助金割合等の協議

3 平成26年度 決算（活動実績・コスト情報・目標到達度）

実施した事業の内容（活動実績）

・ＪＡ広島総合病院地域救命救急センター運営事業補助金（平成25年度より実施）
平成23年４月１日開設、ＩＣＵ（集中治療室）　11床、ＨＣＵ（高度治療室）　８床　計 19床

・事業費関連
【歳出】
団体補助金　37,076,000円

地域救命救急センター運営事業補助金
補助上限額46,000,000円×人口割0.806（117,858人/146,306人（H25.3.31人口））
人口案分により大竹市と連携し支援した。
補助上限額は、国・県の救命救急センター運営事業補助金２／３の補助残部分１／３の約46,000,000円とした。

救急車搬送件数（重篤）　単位：人

市町名	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
廿日市市	335	612	382	225	406
大竹市	48	78	42	41	42
佐伯区	163	265	209	216	235
その他	57	41	165	68	44
計	603	996	798	550	727

コスト情報（円）

項目			平成 25 年度決算	平成26年度決算①	①のうちH25から繰越	H26からH27へ繰越
直接事業費 A			37,030,000	37,076,000		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	借入金（市債）					
	その他（使用料など）					
	市（市税など）		37,030,000	37,076,000		
人件費（按分）B			0.01 人 84,860	0.01 人 85,740		
総事業費（A+B）			37,114,860	37,161,740		
単位コスト換算	①	人口（4月1日現在）	117,680 人	117,182 人		
		市民1人当たり	315	317		
	②					

目標到達度

	活動及び成果指標	単位	H25 実績値	H26 目標値	H26 実績値	H27 目標値	備考
活動	運営支援		1	1	1	1	
成果	三次救急病院開設日	日	365	365	365	366	

平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標	1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
政策目標	3 やさしい心で支え合い、健やかに暮らせるまちに
重点的取組	4 安心して医療にかかれる体制を整える

担当課名	福祉保健部　健康推進課	
予算科目 会計	01	一般会計
款	04	衛生費
項	01	保健衛生費
目	07	診療所費

事業名	吉和診療所設備整備事業 初期医療体制の確立	事業開始年度	昭和　58　年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	吉和診療所条例 広島県保健医療計画

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	市民	過疎地域における初期医療体制の確保を図り、市民が安心して医療にかかれる体制を維持する。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体（パートナー）	事業実施に係る市役所（職員）の役割
市	県 江島歯科医院	診療所の事務・医療機器等の更新及び整備に伴う契約事務

3 平成26年度 決算（活動実績・コスト情報・目標到達度）

実施した事業の内容（活動実績）

・吉和地域の市民の初期医療体制を確保するため、医療機器等の更新を行った。

・事業費関連

【歳入】

診療所設備整備事業　3,700,000円

過疎対策事業債（交付税算入70%）

3,700,000円×1.00（充当率）

【歳出】

備品購入費　3,780,000円

自動血球計数ＣＲＰ測定装置（平成14年度購入）1台更新

※血液中の白血球や赤血球、血小板などを計測し、感染症や血液疾患などの検査を行う医療機器

コスト情報（円）

項目		平成 25 年度決算	平成26年度決算①	①のうちH25から繰越	H26からH27へ繰越
直接事業費 A			3,780,000		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	借入金（市債）		3,700,000		
	その他（使用料など）				
	市（市税など）		80,000		
人件費（按分）B		人	0.01 人 85,740		
総事業費（A+B）			3,865,740		
単位コスト換算	① 人口（4月1日現在）	117,680 人	117,182 人		
	市民1人当たり		33		
	② 受診者数	3,850 人	3,648 人		
			1,060		

目標到達度

	活動及び成果指標	単位	H25 実績値	H26 目標値	H26 実績値	H27 目標値	備考
活動	へき地診療所維持管理	箇所	1	1	1	1	
成果	吉和診療所開設日の維持	日	287	266	293	272	

平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画 （後期基本計画）

基本目標	1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
政策目標	3 やさしい心で支え合い、健やかに暮らせるまちに
重点的取組	4 安心して医療にかかれる体制を整える

担当課名	消防本部　総務課	
予算科目 会計	01	一般会計
予算科目 款	08	消防費
予算科目 項	01	消防費
予算科目 目	01	常備消防費

事業名	救急救命士育成事業 救急救命士の新規養成及びスキルアップ	事業開始年度	平成　23　年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	第５次総合計画

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	救急救命を必要とする患者	救急救命士を養成・育成し、救急医療体制の充実を図る。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体（パートナー）	事業実施に係る市役所（職員）の役割
市	広島県消防学校 広島市（救急救命士養成所） JA広島総合病院	関係団体で実施する研修等の事務調整、国家試験受験手続

3 平成26年度 決算（活動実績・コスト情報・目標到達度）

実施した事業の内容（活動実績）

・事業内容

救急救命士を新たに2人養成した。

広島市救急救命士養成所において研修し、その後国家試験を経て救急救命士となる。

広島県消防学校において、現任の救急救命士のレベルアップを図った。

ブラッシュアップコース2人　一般外傷コース3人　指導員育成コース3人　エアウェイスコープ2人　多数傷病者への対応標準化トレーニングコース2人

ＪＡ広島総合病院において、救急救命士の手技を学んだ。

薬剤投与研修3人、気管挿管研修2人、ビデオ硬性挿管用喉頭鏡を用いた気管挿管研修2人

・事業費関連

【歳出】

救急救命士新規養成（2名）	4,055,077 円	養成所経費、国家試験、免許登録等
消防学校での研修	162,046 円	ブラッシュアップ、外傷、指導員養成等
その他研修等（JA広島総合病院等）	1,033,940 円	気管挿管、薬剤投与等
合計	5,251,063 円	

コスト情報（円）

項目		平成 25 年度決算	平成26年度決算①	①のうちH25から繰越	H26からH27へ繰越
直接事業費 A		5,263,747	5,251,063		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	借入金（市債）				
	その他（使用料など）				
	市（市税など）	5,263,747	5,251,063		
人件費（按分）B		0.50 人 4,243,000	0.50 人 4,287,000		
総事業費（A+B）		9,506,747	9,538,063		
単位コスト換算 ①	人口（4月1日現在）	117,680 人	117,182 人		
	市民1人当たり	81	81		
単位コスト換算 ②					

目標到達度

	活動及び成果指標	単位	H25 実績値	H26 目標値	H26 実績値	H27 目標値	備考
活動	救急救命士養成人数	人	2	2	2	1	
成果	救急救命士の数	人	47	48	48	48	

平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標	1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
政策目標	4 子どもが健やかに育つまちに
重点的取組	1 地域のみんなで子育てを支える

担当課名	福祉保健部　健康推進課	
予算科目 会計	01	一般会計
予算科目 款	04	衛生費
予算科目 項	01	保健衛生費
予算科目 目	03	母子保健費

事業名	母子保健事業 子育て相談の充実（こんにちは赤ちゃん事業）	事業開始年度	平成　19　年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	児童福祉法 子育て支援行動計画

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	市民（生後４か月までの乳児とその保護者）	生活する地域の中で孤立せず、育児不安を解消しながら子どもを健やかに育てることができる

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体（パートナー）	事業実施に係る市役所（職員）の役割
市	母子保健推進員 （ママフレンド）	・訪問に必要な対象者に関する情報の提供及び調整 ・支援が必要な家庭をアセスメントし適切なサービスの検討と提供 ・母子保健推進員の育成と関係機関との連携

3 平成26年度 決算（活動実績・コスト情報・目標到達度）

実施した事業の内容（活動実績）

・事業の内容

生後４か月までの乳児のいるすべての家庭を母子保健推進員（ママフレンド）が訪問し、子育て支援に関する情報提供や様々な不安や悩み、母子の心身の状況や養育環境等の把握や助言を行った。支援が必要な家庭については、保健師が継続した支援を行っている。平成２６年度は訪問体制を整えるために出生数が増加している地区に母子保健推進員を１名増加した。

平成26年度実績：920人（対象者924人）

・事業費関連

【歳入】

保育緊急確保事業費補助金　国1/3、県1/3　1,208,000円

【歳出】

母子保健推進員報酬	1,980,000	円
母子保健推進員旅費（費用弁償）	10,961	円
研修会講師料	18,000	円
訪問用需用費（手指消毒液等）	8,856	円

コスト情報（円）

項目			平成 25 年度決算	平成26年度決算①	①のうちH25から繰越	H26からH27へ繰越
直接事業費 A			1,978,312	2,017,817		
財源内訳	国庫支出金			604,000		
	県支出金		989,156	604,000		
	借入金（市債）					
	その他（使用料など）					
	市（市税など）		989,156	809,817		
人件費（按分）B			0.74 人 6,279,640	0.45 人 3,858,300		
総事業費（A+B）			8,257,952	5,876,117		
単位コスト換算	①	人口（4月1日現在）	117,680 人	117,182 人		
		市民1人当たり	70	50		
	②	出生数	867	927 人		
		乳児一人当たあ	9,525	6,339		

目標到達度

	活動及び成果指標	単位	H25 実績値	H26 目標値	H26 実績値	H27 目標値	備考
活動	訪問割合	%	99.1	100.0	99.6	100.0	
活動							
成果	相談窓口等を複数知っている人の割合（４ヶ月健診時）	%	69.7	97.0	40.9	97.0	
成果							

平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標	1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
政策目標	4 子どもが健やかに育つまちに
重点的取組	1 地域のみんなで子育てを支える

担当課名	福祉保健部　児童課	
予算科目 会計	01	一般会計
款	03	民生費
項	02	児童福祉費
目	01	児童福祉総務費

事業名	子ども･子育て支援事業計画策定事業	事業開始年度	平成　25　年度
	子ども・子育て支援事業計画策定事業	根拠法令 条例 個別計画 等	子ども・子育て支援法

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	児童と子育て家庭	平成27年4月の子ども・子育て支援新制度の本格施行に伴い、5年を一期とする「子ども・子育て支援事業計画策定」を策定する。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体（パートナー）	事業実施に係る市役所（職員）の役割
市	廿日市市保健福祉審議会 児童福祉専門部会	子ども・子育て支援事業計画の策定

3 平成26年度 決算（活動実績・コスト情報・目標到達度）

実施した事業の内容（活動実績）

○廿日市市子ども・子育て支援事業計画策定

廿日市市子ども・子育て支援事業計画策定をした。（市ホームページ掲載）

（H27年4月から5年間の計画期間における幼児期の教育・保育及び地域の子育て支援についての計画）

本計画を策定するため、廿日市市保健福祉審議会児童福祉専門部会を3回開催し、5年間の教育・保育のサービス量や子育て支援施策について調査・審議した。

［専門部会の構成委員］

保健福祉審議会委員のうちから会長の指名による委員と、新たに必要となる分野（教育、事業主代表、労働者代表、市民委員等）を加えた構成。（16人）

・事業費

【歳出】

委員報酬	@ 7,000	× 14	人	(6/3)	98,000 円
	@ 7,000	× 14	人	(7/29)	98,000 円
	@ 7,000	× 10	人	(11/12)	70,000 円
委員旅費					11,020 円
子ども・子育て支援事業計画策定業務委託料					3,823,200 円
計					4,100,220 円

コスト情報（円）

項目			平成 25 年度決算	平成26年度決算①	①のうちH25から繰越	H26からH27へ繰越
直接事業費 A			2,434,560	4,100,220		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金		2,237,000			
	借入金（市債）					
	その他（使用料など）					
	市（市税など）		197,560	4,100,220		
人件費（按分）B			0.75 人 6,364,500	1.25 人 10,717,500		
総事業費（A+B）			8,799,060	14,817,720		
単位コスト換算	①	人口（4月1日現在）	117,680 人	117,182 人		
		市民1人当たり	75	126		
	②					

目標到達度

	活動及び成果指標	単位	H25 実績値	H26 目標値	H26 実績値	H27 目標値	備考
活動	保健福祉審議会児童福祉専門部会	回	2	4	3		
成果	子ども・子育て支援事業計画			策定	策定		

平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標	1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
政策目標	4 子どもが健やかに育つまちに
重点的取組	1 地域のみんなで子育てを支える

担当課名	福祉保健部　児童課	
予算科目 会計	01	一般会計
款	03	民生費
項	02	児童福祉費
目	01	児童福祉総務費

事業名	子育て世帯臨時特例給付金給付事業	事業開始年度	平成　26　年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	廿日市市子育て世帯臨時特例給付金給付事業費補助金要綱

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	基準日（平成26年1月1日）における平成26年1月分の児童手当の受給者であって、その前年の所得が児童手当の所得制限額に満たないもの	消費税率の引き上げに際し、子育て世帯への影響を緩和するとともに、子育て世帯の消費の下支えを図る観点から、臨時的な給付措置を実施する。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体（パートナー）	事業実施に係る市役所（職員）の役割
市	国・県	周知広報、申請勧奨、申請書の送付、申請受付、審査、支給決定、支払事務

3 平成26年度 決算（活動実績・コスト情報・目標到達度）

■子育て世帯臨時特例給付金給付事業

名　称　子育て世帯臨時特例給付金給付事業

趣　旨　消費税率の引き上げに際し、子育て世帯への影響を緩和するとともに、子育て世帯の消費の下支えを図る観点から、臨時的な給付措置を実施する。臨時福祉給付金と併給調整して支給する。

対象者　平成26年1月分の児童手当（特例給付を含む。）の対象となる児童（臨時福祉給付金の対象者及び生活保護の被保護者等を除く。）から特例給付対象児童を除く。（※公務員含む）

基準日　平成26年1月1日

給付対象児童数　13,352人

給付額　対象児童1人につき10,000円

費　用　国庫負担（10/10）

【歳入】

子育て世帯臨時特例給付金給付事業費補助金	144,259,623	円
事業費分	133,520,000	円
事務費分	10,739,623	円

【歳出】

事務補助臨時職員賃金	621,225	円
臨時職員交通費	34,320	円
事務用品	29,245	円
電話料	81,758	円
郵便料	1,664,591	円
給付システム構築業務等委託料	8,308,484	円
負担金、補助及び交付金	133,520,000	円

コスト情報（円）

項目			平成 25 年度決算	平成26年度決算①	①のうちH25から繰越	H26からH27へ繰越
直接事業費 A				144,259,623		
財源内訳	国庫支出金			144,259,623		
	県支出金					
	借入金（市債）					
	その他（使用料など）					
	市（市税など）					
人件費（按分）B			人	0.31 人 2,657,940		
総事業費（A+B）				146,917,563		
単位コスト換算	①	人口（4月1日現在）	117,680 人	117,182 人		
		市民1人当たり		1,254		
	②					

到達度目標

	活動及び成果指標	単位	H25 実績値	H26 目標値	H26 実績値	H27 目標値	備考
活動	給付対象者	人		12,540	13,352	13,400	
成果	給付対象者	人		12,540	13,352	13,400	

平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標	1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
政策目標	4 子どもが健やかに育つまちに
重点的取組	1 地域のみんなで子育てを支える

担当課名	福祉保健部　児童課	
予算科目 会計	01	一般会計
予算科目 款	03	民生費
予算科目 項	02	児童福祉費
予算科目 目	03	保育園費

事業名	保育園管理運営事業 （公立保育園の運営）	事業開始年度	平成　　年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	児童福祉法第24条第1項 廿日市市保育の実施に関する条例

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	保育に欠ける児童	保護者に代って、保護者の就労、疾病などにより保育に欠ける児童の保育を行う。多様な保育ニーズに対応するため、障害児、０歳児、延長、一時の各特別保育を実施する。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体（パートナー）	事業実施に係る市役所（職員）の役割
市	各認可保育園	保育園への入園調整、保育園保護者負担金の算定・請求、保育園の施設管理等保育園の円滑な運営のための事務、認可保育所の認可・指導監督等

3 平成26年度 決算（活動実績・コスト情報・目標到達度）

実施した事業の内容（活動実績）

保護者の就労、疾病などにより児童が保育に欠ける場合、保護者に代わって、その児童を保育園での保育を行っている（通常保育）が、これに加え、多様な保育ニーズに対応するため、延長保育、一時保育、障がい児保育などの特別保育を実施した。

・認可保育園　　公立保育園　１９園　　私立保育園　２園　　認定こども園　２園

・延長保育（実施園９園（私立を除く。））

通常の保育時間内に迎えが困難な保護者を対象に、１９時までの延長保育を実施する。

・一時保育（実施園６園）

勤労形態の多様化に伴う一時的な保育や保護者の傷病等による緊急時に対応するため。

（対象事業は１歳以上。８時30分～17時。保育料１日あたり　3歳未満児　2,000円　3歳以上児1,600円）

・障害児保育（公立園１９園）

通園可能な中程度までの障害を持つ児童の保育を実施する。

事業費関連（平成２６年度決算）

【歳入】

保護者負担金	542,151,873	円
広域入所負担金	2,618,720	円
運営費負担金（国1/2）	8,061,745	円
運営費負担金（県1/4）	4,030,872	円
保育対策促進事業費補助金（県）	1,864,000	円
産休代替職員費補助金（県）	1,672,000	円
保育緊急確保事業補助金（国）	1,763,000	円
保育緊急確保事業補助金（県）	1,763,000	円
その他	8,943,990	円

【歳出】

非常勤報酬等	64,869,955	円
臨時職員賃金等	454,436,846	円
燃料費	16,192,404	円
光熱水費	47,031,476	円
給食材料費	135,946,620	円
修繕・維持補修費	9,977,763	円
保守点検他業務委託料	33,439,366	円
工事請負費	8,874,230	円
備品購入費	1,784,095	円
その他管理運営費	102,749,998	円

コスト情報（円）

項目		平成 25 年度決算	平成26年度決算①	①のうちH25から繰越	H26からH27へ繰越
直接事業費 A		850,683,073	875,302,753	7,970,400	
財源内訳	国庫支出金	2,371,600	9,824,745		
	県支出金	11,738,800	18,257,872	7,970,000	
	借入金（市債）				
	その他（使用料など）	523,920,196	544,786,583		
	市（市税など）	312,652,477	302,433,553	400	
人件費（按分）B		176.00 人 1,493,536,000	182.00 人 1,560,468,000		
総事業費（A+B）		2,344,219,073	2,435,770,753		
単位コスト換算 ①	人口（4月1日現在）	117,680 人	117,182 人		
	市民1人当たり	19,920	20,786		
単位コスト換算 ②					

目標到達度

活動及び成果指標		単位	H25 実績値	H26 目標値	H26 実績値	H27 目標値	備考
活動	職員による施設点検の実施	園		20	19	20	
	入園者数（公立）	人		2,370	2,305	2,400	
成果	施設の安全な運営	園		20	19		
	入園者数	人		0			

平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標	1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
政策目標	4 子どもが健やかに育つまちに
重点的取組	1 地域のみんなで子育てを支える

担当課名	福祉保健部　児童課	
予算科目 会計	01	一般会計
款	03	民生費
項	02	児童福祉費
目	03	保育園費

事業名	保育園管理運営事業 （私立保育園の運営）	事業開始年度	平成　　年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	児童福祉法第24条第1項 廿日市市保育の実施に関する条例

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	保育に欠ける児童	保護者に代わって、保護者の就労、疾病などにより保育に欠ける児童の保育を行う私立認可保育園（あい保育園廿日市、あい保育園住吉、ふじ保育園、友和こどもの森保育園）に対し、保育所運営費負担金を支出し、待機児童の解消を図るとともに、保護者の就労等の支援を行う。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体（パートナー）	事業実施に係る市役所（職員）の役割
市	各認可保育園、国、広島県	私立保育園への運営費負担金の支出、広島県への各加算措置の申請手続き、国、県支出金（運営費負担金）の交付申請。

3 平成26年度 決算（活動実績・コスト情報・目標到達度）

実施した事業の内容（活動実績）

【保育所運営費負担金】

◎児童福祉法に基づく最低基準を維持するための費用について、保育園の定員、園児の年齢などにより国が定める保育単価により交付を行った。

・私立認可保育園
　あい保育園廿日市（保育対象０歳～２歳、定員４５人）
　あい保育園住吉（保育対象０歳～５歳、定員９０人）
・認定こども園
　ふじ保育園（保育対象１歳～２歳、定員３０人）
　友和こどもの森保育園（保育対象１歳～２歳、定員３０人）

◎私立保育園で実施する障害児保育事業に対し、補助金の交付を行った。

・対象：２園

・事業関連費（平成２６年度決算）

【歳入】

保育園運営費負担金（国1/2）	79,019,990	円
保育園運営費負担金（県1/4）	39,509,996	円
保護者負担金	46,722,490	円

【歳出】

私立保育園障害児保育補助金	3,579,219	円
私立保育園運営費負担金	206,501,730	円

コスト情報（円）

項目			平成 25 年度決算	平成26年度決算①	①のうちH25から繰越	H26からH27へ繰越
直接事業費 A			203,412,730	210,080,949		
財源内訳	国庫支出金		74,650,670	79,019,990		
	県支出金		37,325,335	39,509,996		
	借入金（市債）					
	その他（使用料など）		39,999,260	46,722,490		
	市（市税など）		51,437,465	44,828,473		
人件費（按分）B			0.50 人 4,243,000	0.50 人 4,287,000		
総事業費（A+B）			207,655,730	214,367,949		
単位コスト換算	①	人口（4月1日現在）	117,680 人	117,182 人		
		市民1人当たり	1,765	1,829		
	②					

目標到達度

	活動及び成果指標	単位	H25 実績値	H26 目標値	H26 実績値	H27 目標値	備考
活動	私立保育園における児童の受入れ	人	202	210	197	240	
成果	全体児童数	人	2,489		2,502		
	私立保育園の児童数の比率	%	8.1%	8.5%	7.9%	10.0%	

平成26年度　事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標	1	健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
政策目標	4	子どもが健やかに育つまちに
重点的取組	1	地域のみんなで子育てを支える

担当課名	建設部　施設整備課	
予算科目 会計	01	一般会計
款	07	土木費
項	04	都市計画費
目	06	公園整備費

事業名	公園整備事業 公園・緑地の整備、改修	事業開始年度	平成　－　年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	都市公園法 廿日市市都市計画マスタープラン 廿日市市緑の基本計画

1　事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	公園利用者	街区公園・緑地を整備することにより、地域の憩いの場、コミュニティ活動の場の提供と、緑豊かな都市環境の形成を図る。また、「緑の基本計画」で示している街区公園の未整備地区の解消を図る。

2　事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体（パートナー）	事業実施に係る市役所（職員）の役割
市	市民	・測量設計調査業務及び工事監督業務 ・用地交渉業務 ・公園計画を行ううえで関係住民を含めたワークショップの開催

3　平成26年度 決算（活動実績・コスト情報・目標到達度）

実施した事業の内容（活動実績）

○公園整備事業

都市緑地の整備を1箇所、ワークショップによる公園の設計を1箇所、トイレ設置を1箇所、遊具の改修を2箇所、トイレの改修を2箇所、街区公園施設の改修を行った。

○事業費関連

【歳入】

- 社会資本総合整備交付金（街路事業）　1,835,000 円
- 都市公園整備事業債
  - 公共事業等債　1,600,000 円
  - 合併特例債　12,800,000 円
- 地域の元気臨時交付金基金繰入金　19,041,000 円
- 公共施設等整備基金繰入金　3,000,000 円

【歳出】

- 佐方川緑地設計業務委託　3,672,000 円
- 友田緑地整備工事　5,995,080 円
- 上の浜公園トイレ設置工事　8,251,200 円
- 佐方四丁目公園複合遊具改修工事　4,590,000 円
- 宮園中央公園複合遊具改修工事　4,622,400 円
- 可愛川公園排水設備改修工事　589,680 円
- 串戸第2公園排水設備改修工事　860,760 円
- 上の浜公園水飲み改修工事　739,800 円
- 上の浜公園灯改修工事　534,600 円
- 桜尾三丁目公園照明施設整備工事　758,160 円
- 用地購入費　7,502,638 円
- 水道施設整備納付金　216,000 円
- 水道設計審査手数料　5,000 円
- 水道工事検査手数料　5,600 円
- 事務費（消耗品費）　21,224 円

コスト情報（円）

項目		平成 25 年度決算	平成26年度決算①	①のうちH25から繰越	H26からH27へ繰越
直接事業費 A		76,883,768	38,364,142		
財源内訳	国庫支出金	58,570,000	1,835,000		
	県支出金				
	借入金（市債）	7,200,000	14,400,000		
	その他（使用料など）		22,041,000		
	市（市税など）	11,113,768	88,142		
人件費（按分）B		0.60 人 5,091,600	1.28 人 10,974,720		
総事業費（A+B）		81,975,368	49,338,862		
単位コスト換算 ①	人口（4月1日現在）	117,680 人	117,182 人		
	市民1人当たり	697	421		
単位コスト換算 ②					

目標到達度

	活動及び成果指標	単位	H25 実績値	H26 目標値	H26 実績値	H27 目標値	備考
活動	公園整備箇所	箇所	1	1	1	1	公園の整備を順次実施
成果	都市計画区域内人口一人当たり面積	㎡	7.51	7.56	7.56	7.56	H32で8㎡/人

平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標	1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
政策目標	4 子どもが健やかに育つまちに
重点的取組	2 確かな学力を身につけ、社会をたくましく生きる子どもを育てる

担当課名	教育部　教育指導課	
予算科目 会計	01	一般会計
款	09	教育費
項	01	教育総務費
目	03	教育振興費

事業名	小中一貫教育推進事業 小中一貫教育を推進するための支援	事業開始年度	平成　21　年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	廿日市市教育振興計画

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	廿日市市立小・中学校の教職員	小・中学校９年間を見通して教育を行うことの必要性について、教員の意識を高める。 中学校区内の小・中学校が協働して小中一貫教育を推進する。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体（パートナー）	事業実施に係る市役所（職員）の役割
市	小・中学校	小中一貫教育を推進するための支援 推進計画の立案及び調査・研究

3 平成26年度 決算（活動実績・コスト情報・目標到達度）

実施した事業の内容（活動実績）

本事業は、本市の小中一貫教育を推進するために必要な事業を行う。

区分	内容
小中学校への非常勤講師の措置（連携型）	小中学校の教員が、互いの学校の文化を知るために異校種に乗り入れることができるようにし、異校種に乗り入れる日には、児童・生徒の学習環境を保障
小中学校のつながりを円滑に行うための支援	中学校区ごとに、小中合同研修会や合同公開研究会を実施するために、県内外から有識者を講師として招聘する。また、中学校区の特色を生かした取組（小小合同行事・小中合同行事・成果物の作成等）を実施する。
施設一体型小中一貫教育を推進するための非常勤講師の措置（大野中学校区）	大野西小学校と大野中学校の一体型校舎の建設に当たり、9年間を見通した小中合同のカリキュラムの作成が必要となるため、小中学校の両方で児童生徒を指導し、小中学校の連絡調整を図る。

【歳入】　雇用保険料　14,000円

（円）

【歳出】

区分	内容	H26決算額
報酬	非常勤講師報酬（小中一貫）	3,258,570
	非常勤講師報酬（小中連携）	160,430
共済費	非常勤講師社会保険料等	59,347
報償費	小中合同研修会講師謝礼	283,500
旅費	非常勤講師通勤費・講師旅費	58,135
需用費	合同研究会開催事務費	48,138
役務費	郵便料	12,499
使用料及び賃借料	児童送迎バス・タクシー	51,240
合計		3,931,859

コスト情報（円）

項目		平成 25 年度決算	平成26年度決算①	①のうちH25から繰越	H26からH27へ繰越
直接事業費 A		3,920,272	3,931,859		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	借入金（市債）				
	その他（使用料など）	4,000	14,000		
	市（市税など）	3,916,272	3,917,859		
人件費（按分）B		0.24 人 2,036,640	0.24 人 2,057,760		
総事業費（A+B）		5,956,912	5,989,619		
単位コスト換算 ①	人口（4月1日現在）	117,680 人	117,182 人		
	市民1人当たり	51	51		
単位コスト換算 ②					

目標到達度

	活動及び成果指標	単位	H25 実績値	H26 目標値	H26 実績値	H27 目標値	備考
活動	共通の目標を設定している中学校区の割合	%	100	100	100	100	
成果	異校種に乗り入れた教職員の割合	%	74.7	68.0	52.2	70.0	

平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標	1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
政策目標	4 子どもが健やかに育つまちに
重点的取組	2 確かな学力を身につけ、社会をたくましく生きる子どもを育てる

担当課名		教育部　教育総務課
予算科目 会計	01	一般会計
予算科目 款	09	教育費
予算科目 項	02	小学校費
予算科目 目	03	学校建設費

事業名	小中一貫校施設整備事業 大野西小学校・大野中学校小中一貫教育推進校（一体型）の整備	事業開始年度	平成　22　年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	廿日市市教育振興計画

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	大野西小、大野中児童生徒（871人）	本事業は、老朽化し、耐震化が必要な大野西小学校・大野中学校について、児童生徒の発達段階に応じたきめ細かで系統的な教育が行える教育環境を整備することを目的としている。H27．4供用開始を目標に整備する。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体（パートナー）	事業実施に係る市役所（職員）の役割
市	学校	施設整備に関する事務等

3 平成26年度 決算（活動実績・コスト情報・目標到達度）

実施した事業の内容（活動実績）

・小中一貫教育推進校（一体型）施設整備
大野原４丁目地内　校舎12,730㎡（屋内運動場990㎡を含む。）武道場、部室、屋外倉庫、解体工事、外構工事

・事業費関連

【歳入】

学校施設環境改善交付金	222,824千円
小中一貫校施設整備事業債	793,000千円
公共施設等整備基金繰入金	16,000千円

【スケジュール】
H23：基本設計
H24:実施設計、建設工事
H25～H26：建設工事、9月～一部共用開始
H26～H27：解体工事、外構工事

【歳出】（円）

区分	内容	H26決算額
需用費	大野小中一貫校移転に伴う消耗品	15,212,266
委託料	大野小中一貫校解体に伴う家屋調査業務	3,326,400
	移転業務・引越ごみ処分業務	12,094,164
	大野小中一貫校建設工事監理業務	10,770,900
	大野中学校アスベスト分析業務委託	48,600
使用料及び賃借料	部活動用バス借上げ料	451,405
工事請負費	大野小中一貫校既存体育館廻り改修工事	24,818,400
	大野小中一貫校植栽整備工事	6,964,380
	大野西小学校・大野中学校小中一貫教育推進校建設工事	706,302,000
	大野西小学校・大野中学校校舎解体・校庭整備工事	251,500,680
	大野西小学校・大野中学校校舎解体・校庭整備工事（校庭整備の一部）	H27年度へ繰越
	大野小中一貫校太陽光発電設備整備工事	31,644,000
	大野小中一貫校機械警備設備機器設置工事	162,000
	宮島小中一貫教育推進校屋内運動場建設工事	H27年度へ繰越
原材料費	宮島工業高校地域連携事業（飼育小屋、農機具庫）	573,971
備品購入費	大野小中一貫校移転に伴う備品	24,189,770
その他	開校式関係費用	672,163
合計		1,088,731,099

コスト情報（円）

項目		平成 25 年度決算	平成26年度決算①	①のうちH25から繰越	H26からH27へ繰越
直接事業費 A		1,603,445,676	1,088,731,099		69,175,000
財源内訳	国庫支出金	491,936,000	222,824,000		21,127,000
	県支出金	19,871,000			
	借入金（市債）	1,065,600,000	793,000,000		47,300,000
	その他（使用料など）		16,000,000		
	市（市税など）	26,038,676	56,907,099		748,000
人件費（按分）B		1.00 人 8,486,000	1.00 人 8,574,000		
総事業費（A+B）		1,611,931,676	1,097,305,099		
単位コスト換算 ①	人口（4月1日現在）	117,680 人	117,182 人		
	市民1人当たり	13,698	9,364		
単位コスト換算 ②	対象児童生徒（5月1日現在）	886 人	871 人		
	児童生徒1人当たり	1,819,336	1,259,822		

目標到達度

活動及び成果指標		単位	H25 実績値	H26 目標値	H26 実績値	H27 目標値	備考
活動	工事進捗率	%	79.7	100.0	82.1	100.0	
					（新校舎 100%）		
成果	小中一貫校施設供用開始	%	平成27年4月新校舎共用開始				

平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標	1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
政策目標	4 子どもが健やかに育つまちに
重点的取組	2 確かな学力を身につけ、社会をたくましく生きる子どもを育てる

担当課名	教育部　教育総務課	
予算科目 会計	01	一般会計
予算科目 款	09	教育費
予算科目 項	01	教育総務費
予算科目 目	02	事務局費

事業名	教育一般事務事業 学校の規模適正化の推進	事業開始年度	平成　24　年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	学校教育法施行規則 廿日市市教育振興計画

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	児童生徒	平成２７年４月の学校統合が円滑に進められるよう統合準備委員会等を設置、開催し、諸準備を保護者や地域、関係者と協議を重ねながら円滑に進めていく。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体（パートナー）	事業実施に係る市役所（職員）の役割
市教育委員会	保護者、 地域住民、学校関係者	学校統合に向けた統合準備委員会の運営及び諸準備

3 平成26年度 決算（活動実績・コスト情報・目標到達度）

実施した事業の内容（活動実績）

平成27年4月の学校統合に向けた準備費用（玖島小学校、浅原小学校）

【歳入】　県補助金（小中学校教育環境充実支援事業補助金）153,000円

【歳出】　1,693,830　円

閉校式	（需用費）	47,084　円
統合準備委員会開催案内等郵便料	（役務費）	18,854　円
交流授業バス借上	（賃借料）	445,140　円
閉校記念事業	（補助金）	1,182,752　円

コスト情報（円）

項目		平成 25 年度決算	平成26年度決算①	①のうちH25から繰越	H26からH27へ繰越
直接事業費 A			1,693,830		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金		153,000		
	借入金（市債）				
	その他（使用料など）				
	市（市税など）		1,540,830		
人件費（按分）B		人	2.50　人 21,435,000		
総事業費（A+B）			23,128,830		
単位コスト換算 ①	人口（4月1日現在）	117,680　人	117,182　人		
	市民1人当たり		197		
単位コスト換算 ②					

目標到達度

	活動及び成果指標	単位	H25 実績値	H26 目標値	H26 実績値	H27 目標値	備考
活動	準備委員会等の開催	回		月１回程度	２校計37回		対象校２校
成果	複式学級の解消	%				100%	対象校２校
	学校の統合	%				100%	対象校２校

平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標	1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
政策目標	4 子どもが健やかに育つまちに
重点的取組	2 確かな学力を身につけ、社会をたくましく生きる子どもを育てる

担当課名	教育部　教育総務課	
予算科目 会計	01	一般会計
予算科目 款	09	教育費
予算科目 項	06	保健体育費
予算科目 目	03	学校給食費

事業名	学校給食施設整備事業 学校給食施設の整備	事業開始年度	平成　26　年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	学校給食法 廿日市市教育振興計画 廿日市市公共施設マネジメント基本方針

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	児童生徒	安全で安心な学校給食を安定的に供給し、児童生徒の心身の健全な発達に資する。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体（パートナー）	事業実施に係る市役所（職員）の役割
市	―	新設・改修工事に関する事務等

3 平成26年度 決算（活動実績・コスト情報・目標到達度）

実施した事業の内容（活動実績）

＜廿日市市学校給食施設の整備の方向性＞
○衛生管理基準に基づいた施設を整備する
・安全で安心な給食（ドライシステム化）
○安定供給体制を整える
・施設間の一定の支援体制
○運営を合理化しコスト削減を図る
・安定的な運営（施設の集約化・センター化）

・事業費関連
【歳出】　3,849,120　円
・基本構想策定業務委託料及び検討会運営費

コスト情報（円）

項目		平成 25 年度決算	平成26年度決算①	①のうちH25から繰越	H26からH27へ繰越
直接事業費 A			3,849,120		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	借入金（市債）				
	その他（使用料など）				
	市（市税など）		3,849,120		
人件費（按分）B		人	1.00 人 8,574,000		
総事業費（A+B）			12,423,120		
単位コスト換算 ①	人口（4月1日現在）	117,680 人	117,182 人		
	市民1人当たり		106		
単位コスト換算 ②					

目標到達度

	活動及び成果指標	単位	H25 実績値	H26 目標値	H26 実績値	H27 目標値	備考
活動	ドライ仕様施設の割合	%	40	44	44	57	H31に100%
活動	施設の集約センター化	施設	10	9	9	7	H31に5施設
成果	給食事故ゼロ（安全安心）	件			1		H24異物混入
成果	給食停止ゼロ（安定供給）	件					

平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標	1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
政策目標	4 子どもが健やかに育つまちに
重点的取組	2 確かな学力を身につけ、社会をたくましく生きる子どもを育てる

担当課名			教育部　生涯学習課
予算科目	会計	01	一般会計
	款	09	教育費
	項	02	小学校費
	目	02	教育振興費

事業名	チャレンジ学校づくり支援事業 宿泊・自然体験活動の実施（チャレンジ学校づくり支援事業）	事業開始年度	平成　20　年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	・教育基本法 ・廿日市市教育振興計画

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	小規模小学校の3・4年生児童	子どもたちが、地域住民による活動の支援を受けながら、普段は体験できない同世代の子どもたちとの様々な活動や、自然体験、地域の人や伝統文化とのふれあいなどを行い、豊かな人間性や社会性、規範意識、自ら考えて行動できる力を育む。また、交流を通して、自分の住んでいる地域及び交流相手校のある地域に誇りと愛着を持つことができる。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体（パートナー）	事業実施に係る市役所（職員）の役割
廿日市市	チャレンジ学校づくり支援事業実行委員会	小規模小学校同士の交流が円滑に行われるよう、学校間や地域等との調整を行う。

3 平成26年度 決算（活動実績・コスト情報・目標到達度）

実施した事業の内容（活動実績）

以下の小学校間で、生活体験を含む交流活動を通して、小規模小学校の児童の豊かな人間性や社会性を育んだ。

また、地域協働による活動を支援する事で、地域の教育力の向上を図った。

・吉和小学校⇔宮島小学校

地域産業体験（あまご釣り、木工教室）、地域文化体験（子ども神輿体験、灯篭作り）、地域自然体験（弥山登山、雪体験）、集団宿泊、地域めぐり

区分	内容	H26決算額
委託料	チャレンジ学校づくり支援事業実施業務委託料 委託先：チャレンジ学校づくり支援事業実行委員会 吉和小学校チャレンジ学校支援協議会及び 宮島小学校チャレンジ学校支援協議会	434,062

コスト情報（円）

項目			平成 25 年度決算	平成26年度決算①	①のうちH25から繰越	H26からH27へ繰越
直接事業費 A			681,790	434,062		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	借入金（市債）					
	その他（使用料など）					
	市（市税など）		681,790	434,062		
人件費（按分）B			0.35 人 2,970,100	0.25 人 2,143,500		
総事業費（A+B）			3,651,890	2,577,562		
単位コスト換算	①	人口（4月1日現在）	117,680 人	117,182 人		
		市民1人当たり	31	22		
	②	対象児童（5月1日現在）	73 人	24 人		
		対象児童1人当たり	50,026	107,398		

目標到達度

	活動及び成果指標	単位	H25 実績値	H26 目標値	H26 実績値	H27 目標値	備考
活動	事業実施校	校	6	5	2	5	
成果	保護者アンケートでの満足度	%	81	80	89	80	
	自分の地域、相手の地域に愛着のある児童の割合	%	94	85	98	85	

平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標	1	健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
政策目標	4	子どもが健やかに育つまちに
重点的取組	2	確かな学力を身につけ、社会をたくましく生きる子どもを育てる

担当課名	教育部　教育指導課	
予算科目 会計	01	一般会計
予算科目 款	09	教育費
予算科目 項	01	教育総務費
予算科目 目	03	教育振興費

事業名	学校教育振興一般事業 いじめ防止対策推進事業	事業開始年度	平成　26　年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	いじめ防止対策推進法 いじめ防止基本方針 生徒の死亡に係る調査報告書

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	廿日市市立小・中学校の児童生徒	全ての児童生徒が、いじめの被害を受けたり、加害や傍観者の立場に立つことなく、安心して学習その他の活動に取組むことができる学校をつくる。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体（パートナー）	事業実施に係る市役所（職員）の役割
市	小学校 中学校	指導体制を充実させるための支援 緊急時の支援 人員の配置

3 平成26年度 決算（活動実績・コスト情報・目標到達度）

実施した事業の内容（活動実績）

①　廿日市市いじめ問題対策連絡協議会、廿日市市いじめ防止対策委員会の設置
　いじめ防止対策推進法並びに本市の条例に基づき、いじめ防止等に関する関係機関及び団体との連携を図るとともに、いじめ防止対策を実効的に進めための協議を行う。

②　スーパーバイザーによるアセスメントの実施
　全小・中学校に、学期に１回スーパーバイザーを派遣し、アセスメントの研修及び学級担任との面談を実施する。

③　学校に対する支援体制の充実
　いじめ防止対策指導員及び相談員、さらにはスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーを派遣するとともに、特別支援教育士の措置時数を増やし、いじめの早期解決を図る。

④　相談しやすい環境の整備
　全小・中学校にいじめ等の悩みを相談できる相談箱を設置する。またいじめ相談窓口の一層の周知を図るため、ポスターを作製、配付及び掲示する。

【歳出】　（円）

区分	内容	H26決算額	備考
報酬	特別支援教育士、いじめ防止対策指導員及び相談員、ｽｸｰﾙｶｳﾝｾﾗｰ、ｽｸｰﾙｿｰｼｬﾙﾜｰｶｰ報酬	14,855,932	①、②、③
共済費	特別支援教育士、いじめ防止対策指導員及び相談員等	325,217	③
報酬・報償	対策連絡協議会、対策委員会、ｽｰﾊﾟｰﾊﾞｲｻﾞｰ	1,676,000	①、②
旅費	対策協議会委員、対策委員会、ｽｰﾊﾟｰﾊﾞｲｻﾞｰ、ｽｸｰﾙｿｰｼｬﾙﾜｰｶｰ	287,794	①、②、③
需用費	相談箱、リーフレット作成、ポスター作成	325,080	④
合計		17,470,023	

コスト情報（円）

項目		平成　25　年度決算	平成26年度決算①	①のうちH25から繰越	H26からH27へ繰越
直接事業費 A			17,470,023		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	借入金（市債）				
	その他（使用料など）		54,302		
	市（市税など）		17,415,721		
人件費（按分）B		人	1.00　人 8,574,000		
総事業費（A+B）			26,044,023		
単位コスト換算 ①	人口（4月1日現在）	117,680　人	117,182　人		
	市民1人当たり		222		
単位コスト換算 ②					

目標到達度

	活動及び成果指標	単位	H25 実績値	H26 目標値	H26 実績値	H27 目標値	備考
活動	ｽｰﾊﾟｰﾊﾞｲｻﾞｰの学校訪問回数	回		87	62	50	
成果	いじめ認知後の解消率（%）	%		100	100	100	

平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標	1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
政策目標	4 子どもが健やかに育つまちに
重点的取組	2 確かな学力を身につけ、社会をたくましく生きる子どもを育てる

担当課名	教育部　教育指導課	
予算科目 会計	01	一般会計
予算科目 款	09	教育費
予算科目 項	02	小学校費
予算科目 目	02	教育振興費

事業名	いじめ・不登校対策事業 生徒指導アシスタント配置	事業開始年度	平成　19　年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	第５次廿日市市総合計画 いじめ防止対策推進法

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	廿日市市立小学校の児童	全ての児童が、いじめや不登校などの不安を抱かず、生き生きと学校生活を送ることができる体制づくりを支援する。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体（パートナー）	事業実施に係る市役所（職員）の役割
市	小学校	指導体制を充実させるための支援 人員の配置

3 平成26年度 決算（活動実績・コスト情報・目標到達度）

実施した事業の内容（活動実績）

○教育補助員（生徒指導アシスタント）の人選及び任用

小学校の生徒指導体制や教育相談体制をの充実をはかり、いじめや不登校児童を減少させるため、教育補助員（生徒指導アシスタント）を配置する。
学校の希望する時間帯で、週28時間の勤務が支障なく行える人材を確保する。

○生徒指導主事のサポートを行い、校内の生徒指導体制・教育相談体制の充実を図る
・登校時の児童への対応
・記録整理・環境整理
・教育相談体制の充実

【歳入】雇用保険料　65,000円

【歳出】（円）

区分	内容	H26決算額
報酬	生徒指導アシスタント報酬（16名）	13,309,725
共済費	生徒指導アシスタント社会保険料	257,285
旅費	生徒指導アシスタント交通費等	594,098
合計		14,161,108

コスト情報（円）

項目		平成 25 年度決算	平成26年度決算①	①のうちH25から繰越	H26からH27へ繰越
直接事業費 A		11,315,505	14,161,108		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	借入金（市債）				
	その他（使用料など）	58,000	65,000		
	市（市税など）	11,257,505	14,096,108		
人件費（按分）B		0.09 人 763,740	0.09 人 771,660		
総事業費（A+B）		12,079,245	14,932,768		
単位コスト換算 ①	人口（4月1日現在）	117,680 人	117,182 人		
	市民1人当たり	103	127		
単位コスト換算 ②					

目標到達度

	活動及び成果指標	単位	H25 実績値	H26 目標値	H26 実績値	H27 目標値	備考
活動	配置人数	人	14	16	15	15	
成果	いじめ認知後の解消率（%）（H25までは「県平均以下」）	%	18.20	100	100	100	
成果	不登校児童の割合	%	0.49	県平均以下	0.64	県平均以下	

平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標	1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
政策目標	4 子どもが健やかに育つまちに
重点的取組	2 確かな学力を身につけ、社会をたくましく生きる子どもを育てる

担当課名		教育部　教育指導課
予算科目 会計	01	一般会計
予算科目 款	09	教育費
予算科目 項	03	中学校費
予算科目 目	01	学校管理費

事業名	心の教室相談員事業	事業開始年度	平成　19　年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	第５次廿日市市総合計画 いじめ防止対策推進法

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	廿日市市立中学校の生徒	生徒の悩みや相談を聞いたり、生徒の話し相手になるなどの教育相談活動を行うこと。 このことにより、不登校生徒の減少やいじめの未然防止につなげること。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体（パートナー）	事業実施に係る市役所（職員）の役割
市	中学校	指導体制を充実させるための支援 人員の配置

3 平成26年度 決算（活動実績・コスト情報・目標到達度）

実施した事業の内容（活動実績）

・心の教室相談員の配置
生徒の悩みや相談を聞いたり、生徒の話し相手になるなどの教育相談活動を行い、生徒の心のケアにあたる。また、相談で得た情報を教職員に伝え、指導に生かす等教職員との連携を行う。

【歳入】　雇用保険料　26,000円

【歳出】　（円）

区分	内容	H26決算額
報酬	心の教室相談員報酬	5,915,250
共済費	心の教室相談員社会保険料	117,843
旅費	心の教室相談員通勤費等	446,497
合計		6,479,590

コスト情報（円）

項目		平成 25 年度決算	平成26年度決算①	①のうちH25から繰越	H26からH27へ繰越
直接事業費 A		4,131,250	6,479,590		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	借入金（市債）				
	その他（使用料など）		26,000		
	市（市税など）	4,131,250	6,453,590		
人件費（按分）B		0.07 人 594,020	0.07 人 600,180		
総事業費（A+B）		4,725,270	7,079,770		
単位コスト換算 ①	人口（4月1日現在）	117,680 人	117,182 人		
	市民1人当たり	40	60		
単位コスト換算 ②					

目標到達度

	活動及び成果指標	単位	H25 実績値	H26 目標値	H26 実績値	H27 目標値	備考
活動	配置人数	人	9	10	9	10	
成果	延べ相談件数	回	2,701	1,500	5,711	5,000	
	いじめ認知後の解消率（%）		100	100	100	100	

平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標	1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
政策目標	4 子どもが健やかに育つまちに
重点的取組	2 確かな学力を身につけ、社会をたくましく生きる子どもを育てる

担当課名	教育部　教育指導課	
予算科目 会計	01	一般会計
款	09	教育費
項	02	小学校費
目	01	学校管理費

事業名	小学校管理運営事業 心身に障がいを持つ生徒への支援員配置（小学校）	事業開始年度	平成　20　年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	第５次廿日市市総合計画

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	廿日市市立小学校	市内小学校の通常学級、特別支援学級に在籍する発達障害等のある生徒に対し、特別支援教育支援員を配置し、特別な教育的支援を行い、指導体制の充実を図る。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体（パートナー）	事業実施に係る市役所（職員）の役割
市	小学校	指導体制を充実させるための支援 人員の配置

3 平成26年度 決算（活動実績・コスト情報・目標到達度）

実施した事業の内容（活動実績）

発達障がいのある児童の学校生活や学習を支援するために特別支援教育支援員を配置する
　ア　発達障害等生活や学習において、教育上特別な支援を必要とする児童に対する支援を行う支援員
　イ　身体に障がいをもつ児童に対する支援
　ウ　特別支援学級（原則5名以上の学級）に在籍する児童に対する支援を行う支援員

【歳入】
雇用保険料　172,000円

【歳出】　（円）

区分		内容	H26決算額
ア	報酬	特別支援教育支援員報酬（22名）	11,877,774
ア	共済費	社会保険料等	258,309
ア	旅費	通勤費・研修旅費	733,791
イ ウ	報酬	特別支援教育支援員報酬（24名）	22,001,925
イ ウ	共済費	社会保険料等	396,152
イ ウ	旅費	通勤費・研修旅費	792,419
合計			36,060,370

コスト情報（円）

項目		平成 25 年度決算	平成26年度決算①	①のうちH25から繰越	H26からH27へ繰越
直接事業費 A		25,948,355	36,060,370		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	借入金（市債）				
	その他（使用料など）	118,000	172,000		
	市（市税など）	25,830,355	35,888,370		
人件費（按分）B		0.25 人 2,121,500	0.20 人 1,714,800		
総事業費（A+B）		28,069,855	37,775,170		
単位コスト換算 ①	人口（4月1日現在）	117,680 人	117,182 人		
	市民1人当たり	239	322		
②					

目標到達度

	活動及び成果指標	単位	H25 実績値	H26 目標値	H26 実績値	H27 目標値	備考
活動	小学校へ配置した支援員数	人	38	46	46	48	
成果	支援員が生活・学習をサポートした生徒数	人	76	92	92	96	

平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標	1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
政策目標	4 子どもが健やかに育つまちに
重点的取組	2 確かな学力を身につけ、社会をたくましく生きる子どもを育てる

担当課名	教育部　教育指導課	
予算科目 会計	01	一般会計
款	09	教育費
項	03	中学校費
目	01	学校管理費

事業名	中学校管理運営事業 心身に障がいを持つ生徒への支援員配置（中学校）	事業開始年度	平成　20　年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	第５次廿日市市総合計画

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	廿日市市立中学校	市内中学校の通常学級、特別支援学級に在籍する発達障害等のある生徒に対し、特別支援教育支援員を配置し、特別な教育的支援を行い、指導体制の充実を図る。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体（パートナー）	事業実施に係る市役所（職員）の役割
市	中学校	指導体制を充実させるための支援 人員の配置

3 平成26年度 決算（活動実績・コスト情報・目標到達度）

実施した事業の内容（活動実績）

発達障がいのある生徒の学校生活や学習を支援するために特別支援教育支援員を配置する
　ア　発達障害等生活や学習において、教育上特別な支援を必要とする生徒に対する支援を行う支援員
　イ　身体に障がいをもつ生徒に対する支援
　ウ　特別支援学級（原則5名以上の学級）に在籍する生徒に対する支援を行う支援員

【歳入】
　雇用保険料　67,000円

【歳出】　（円）

区分			内容	H26決算額
ア		報酬	特別支援教育支援員報酬（11名）	6,888,750
ア		共済費	社会保険料等	129,084
ア		旅費	通勤費・研修旅費	456,827
イ	ウ	報酬	特別支援教育支援員報酬（11名）	8,448,928
イ	ウ	共済費	社会保険料等	176,320
イ	ウ	旅費	通勤費・研修旅費	337,502
合計				16,437,411

コスト情報（円）

項目			平成 25 年度決算	平成26年度決算①	①のうちH25から繰越	H26からH27へ繰越
直接事業費 A			13,806,593	16,437,411		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	借入金（市債）					
	その他（使用料など）		60,000	67,000		
	市（市税など）		13,746,593	16,370,411		
人件費（按分）B			0.14 人 1,188,040	0.20 人 1,714,800		
総事業費（A+B）			14,994,633	18,152,211		
単位コスト換算	①	人口（4月1日現在）	117,680 人	117,182 人		
		市民1人当たり	127	155		
	②					

目標到達度

	活動及び成果指標	単位	H25 実績値	H26 目標値	H26 実績値	H27 目標値	備考
活動	中学校へ配置した支援員数	人	19	22	22	23	
成果	支援員が生活・学習をサポートした生徒数	人	38	44	44	46	

平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標	1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
政策目標	4 子どもが健やかに育つまちに
重点的取組	2 確かな学力を身につけ、社会をたくましく生きる子どもを育てる

担当課名	教育部　生涯学習課	
予算科目 会計	01	一般会計
款	09	教育費
項	05	社会教育費
目	01	社会教育総務費

事業名	学校支援地域本部事業
	協働による魅力ある学校づくり（学校支援地域本部事業）

事業開始年度	平成　21　年度
根拠法令 条例 個別計画 等	・教育基本法 ・廿日市市教育振興計画 ・廿日市市学校支援地域本部設置要綱

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	・廿日市市内小・中学校児童・生徒 ・地域住民	地域ぐるみで学校教育を支援する体制づくりを推進することによって ・教員や地域の大人が子どもと向き合う時間が増える ・地域住民が自らの学習成果を生かす場が広がる ・地域の教育力が向上する

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体（パートナー）	事業実施に係る市役所（職員）の役割
・廿日市市	・学校支援地域本部	既設の学校支援地域本部については、その機能が円滑に働くよう支援する。また、未設置の学校区に新たに学校支援地域本部が設置できるよう、学校、地域との調整を行う。

3 平成26年度 決算（活動実績・コスト情報・目標到達度）

実施した事業の内容（活動実績）

○既存の学校支援地域本部事業の活動支援　以下の本部が円滑に活動できるように支援を行った。
- 大野中学校区学校支援地域本部（対象学校：大野中学校、大野西小学校）
- 友和小学校区学校支援地域本部（対象学校：友和小学校）
- 大野東小学校学校支援地域本部（対象学校：大野東小学校）
- 佐方小学校区学校支援地域本部（対象学校：佐方小学校）
- 平良小学校区学校支援地域本部（対象学校：平良小学校）
- 阿品台東小学校・阿品台中学校学校支援地域本部（対象学校：阿品台東小学校、阿品台中学校）
- 阿品台西小学校・阿品台中学校学校支援地域本部（対象学校：阿品台西小学校、阿品台中学校）
- 地御前小学校区学校支援地域本部（対象学校：地御前小学校）
- 宮園小学校区学校支援地域本部（対象学校：宮園小学校）
- 原小学校区学校支援地域本部（対象学校：原小学校）

○学校支援地域本部の新規設置に向けた取り組み
以下の本部について、本部設置に向け地域住民や学校と協議を行い、学校支援地域本部を設置した。
- 四季が丘小学校区学校支援地域本部（対象学校：四季が丘小学校）
- 金剛寺小学校区学校支援地域本部（対象学校：金剛寺小学校）

【歳出】

内容	H26決算額
地域連携推進員報酬（3名）	6,878,316　円
地域連携推進員社会保険料	1,079,317　円
学校支援ボランティア養成講座講師謝金	10,000　円
地域連携推進員交通費・研修旅費	110,700　円
消耗品、学校支援地域本部（新設初期費用）	324,049　円
学校支援地域本部運営業務委託	3,029,800　円
使用料及び賃借料	4,140　円
合計	11,436,322　円

【歳入】
雇用保険料　27,000円

コスト情報（円）

項目		平成 25 年度決算	平成26年度決算①	①のうちH25から繰越	H26からH27へ繰越
直接事業費 A		12,077,969	11,436,322		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	借入金（市債）				
	その他（使用料など）	28,000	27,000		
	市（市税など）	12,049,969	11,409,322		
人件費（按分）B		1.20　人 10,183,200	1.30　人 11,146,200		
総事業費（A+B）		22,261,169	22,582,522		
単位コスト換算 ①	人口（4月1日現在）	117,680　人	117,182　人		
	市民1人当たり	189	193		
単位コスト換算 ②	児童・生徒数（5月1日現在）	9,237　人	9,082　人		
	児童・生徒1人当たり	2,410	2,487		

目標到達度

活動及び成果指標		単位	H25 実績値	H26 目標値	H26 実績値	H27 目標値	備考
活動	学校支援地域本部の設置数	本部数	10	10	12	10	
成果	教職員アンケートでの満足度	%	97	85	98	85	
	学校支援ボランティアの満足度	%	98	85	98	85	

平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標	1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
政策目標	4 子どもが健やかに育つまちに
重点的取組	2 確かな学力を身につけ、社会をたくましく生きる子どもを育てる

担当課名	教育部　教育総務課	
予算科目 会計	01	一般会計
款	09	教育費
項	02	小学校費
目	03	学校建設費

事業名	小学校施設耐震化事業 学校施設の耐震対策・リニューアルの実施	事業開始年度	平成　※　年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	地震防災対策特別措置法 廿日市市教育振興計画

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	小学生（6,071人）	1日の大半を過ごす児童の安全を確保するとともに、大規模地震における住民の避難場所としての機能を備える。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体（パートナー）	事業実施に係る市役所（職員）の役割
市	国、県、学校	耐震化計画の立案及び推進に係る事務（設計、監理等含む。）

3 平成26年度 決算（活動実績・コスト情報・目標到達度）

実施した事業の内容（活動実績）

・学校施設の耐震化工事及び耐震化工事実施設計を行った。
・学校施設の非構造部材の耐震化工事実施設計を行った。
・事業費関連
【歳入】　学校施設環境改善交付金　148,429千円
　　小学校施設耐震化事業債　163,800千円
　　公共施設等整備基金繰入金　1,000千円

【歳出】　（円）

区分	内容	H26決算額
役務費	構造計算適合判定手数料（廿日市小プール付属棟）他	196,000
委託料	市内小学校天井等改修工事実施設計業務	13,068,000
	市内小学校耐震補強工事実施設計業務	24,948,000
	廿日市小学校プール付属棟改築工事実施設計業務	4,536,000
	阿品台東小学校昇降口棟耐震診断・実施設計業務	2,268,000
	市内各小学校耐震補強工事監理業務	12,570,120
	宮島小学校屋内運動場改築工事実施設計業務（繰明）	9,281,880
工事請負費	市内各小学校耐震補強工事	247,942,040
合計		314,810,040

コスト情報（円）

項目		平成 25 年度決算	平成26年度決算①	①のうちH25から繰越	H26からH27へ繰越
直接事業費 A		39,117,250	314,810,040	9,281,880	
財源内訳	国庫支出金		148,429,000		
	県支出金				
	借入金（市債）	33,500,000	163,800,000	8,100,000	
	その他（使用料など）		1,000,000		
	市（市税など）	5,617,250	1,581,040	1,181,880	
人件費（按分）B		0.80 人 6,788,800	0.80 人 6,859,200		
総事業費（A+B）		45,906,050	321,669,240		
単位コスト換算 ①	人口（4月1日現在）	117,680 人	117,182 人		
	市民1人当たり	390	2,745		
単位コスト換算 ②	市内小学生（5月1日現在）	6,147 人	6,071 人		
	児童1人当たり	7,468	52,985		

目標到達度

	活動及び成果指標	単位	H25 実績値	H26 目標値	H26 実績値	H27 目標値	備考
活動	整備棟数（小中計）	棟	0	13	8	18	工事棟数
成果	耐震化率（小中計）	%	73.0	88.9	85.0	100.0	

平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画 （後期基本計画）

基本目標	1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
政策目標	4 子どもが健やかに育つまちに
重点的取組	2 確かな学力を身につけ、社会をたくましく生きる子どもを育てる

担当課名	教育部　教育総務課	
予算科目 会計	01	一般会計
款	09	教育費
項	03	中学校費
目	03	学校建設費

事業名	中学校施設耐震化事業 学校施設の耐震対策・リニューアルの実施	事業開始年度	平成　※　年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	地震防災対策特別措置法 廿日市市教育振興計画

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	中学生（3,012人）	1日の大半を過ごす生徒の安全を確保するとともに、大規模地震における住民の避難場所としての機能を備える。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体（パートナー）	事業実施に係る市役所（職員）の役割
市	国、県、学校	耐震化計画の立案及び推進に係る事務（設計、監理等含む。）

3 平成26年度 決算（活動実績・コスト情報・目標到達度）

実施した事業の内容（活動実績）

・学校施設の耐震化工事及び耐震化工事実施設計を行った。
・学校施設の非構造部材の耐震化工事実施設計を行った。
・事業費関連
【歳入】
学校施設環境改善交付金　107,773,000円
中学校施設耐震化事業債　188,300,000円
【歳出】　（円）

区分	内容	H26決算額
委託料	市内中学校天井等改修工事実施設計業務	24,678,000
	市内中学校耐震補強工事実施設計業務	22,956,150
	市内中学校耐震補強工事監理業務	10,102,320
工事請負費	市内中学校耐震補強工事	239,177,240
合計		296,913,710

コスト情報（円）

項目		平成 25 年度決算	平成26年度決算①	①のうちH25から繰越	H26からH27へ繰越
直接事業費 A		34,862,100	296,913,710		
財源内訳	国庫支出金		107,773,000		
	県支出金				
	借入金（市債）	34,000,000	188,300,000		
	その他（使用料など）				
	市（市税など）	862,100	840,710		
人件費（按分）B		0.40 人 3,394,400	0.60 人 5,144,400		
総事業費（A+B）		38,256,500	302,058,110		
単位コスト換算 ①	人口（4月1日現在）	117,680 人	117,182 人		
	市民1人当たり	325	2,578		
単位コスト換算 ②	市内中学生（5月1日現在）	3,090 人	3,012 人		
	生徒1人当たり	12,381	100,285		

目標到達度

	活動及び成果指標	単位	H25 実績値	H26 目標値	H26 実績値	H27 目標値	備考
活動	整備棟数（小中計）	棟	0	13	8	18	工事棟数
成果	耐震化率（小中計）	%	73.0	88.9	85.0	100.0	

平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標	1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
政策目標	4 子どもが健やかに育つまちに
重点的取組	2 確かな学力を身につけ、社会をたくましく生きる子どもを育てる

担当課名	教育部　教育総務課	
予算科目 会計	01	一般会計
予算科目 款	09	教育費
予算科目 項	04	幼稚園費
予算科目 目	01	幼稚園費

事業名	幼稚園施設耐震化事業 幼稚園施設の耐震対策の実施	事業開始年度	平成　※　年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律等

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	幼稚園児（39人）	1日の大半を過ごす園児の安全を確保する。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体（パートナー）	事業実施に係る市役所（職員）の役割
市	国、県、幼稚園	耐震化計画の立案及び推進に係る事務（設計、監理等含む。）

3 平成26年度 決算（活動実績・コスト情報・目標到達度）

実施した事業の内容（活動実績）

・宮島幼稚園の施設の耐震化工事実施設計を行った。
・宮島幼稚園の施設の非構造部材の耐震化工事実施設計を行った。

・事業費関連
【歳入】
幼稚園施設耐震化事業債　　6,700,000円

【歳出】　（円）

区分	内容	H26決算額
委託料	遊戯室天井改修工事実施設計業務	3,024,000
	園舎耐震補強工事実施設計業務	3,790,500
合計		6,814,500

コスト情報（円）

項目		平成 25 年度決算	平成26年度決算①	①のうちH25から繰越	H26からH27へ繰越
直接事業費 A			6,814,500		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	借入金（市債）		6,700,000		
	その他（使用料など）				
	市（市税など）		114,500		
人件費（按分）B		人	0.01 人 85,740		
総事業費（A+B）			6,900,240		
単位コスト換算 ①	人口（4月1日現在）	人	117,182 人		
	市民1人当たり		59		
単位コスト換算 ②	幼稚園児（5月1日現在）	人	39 人		
	園児1人当たり		176,929		

目標到達度

	活動及び成果指標	単位	H25 実績値	H26 目標値	H26 実績値	H27 目標値	備考
活動	整備棟数	棟				1	
成果	耐震化率	%				100	

平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画 （後期基本計画）

基本目標	1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
政策目標	4 子どもが健やかに育つまちに
重点的取組	2 確かな学力を身につけ、社会をたくましく生きる子どもを育てる

担当課名	教育部　教育総務課	
予算科目 会計	01	一般会計
予算科目 款	09	教育費
予算科目 項	06	保健体育費
予算科目 目	03	学校給食費

事業名	学校給食施設維持管理事業（臨時）	事業開始年度	平成　※　年度
	学校給食施設の維持管理事業（大規模修繕等）	根拠法令 条例 個別計画 等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律等

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	小中学生（9,083人）	学校給食施設の大規模修繕及び改修工事等を行い、安全・安心な学校給食の供給機能を維持する。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体（パートナー）	事業実施に係る市役所（職員）の役割
市	－	設計、管理業務、工事に関する事務

3 平成26年度 決算（活動実績・コスト情報・目標到達度）

実施した事業の内容（活動実績）

・学校給食施設の改修工事を行った。

・事業費関連

【歳入】

地域の元気臨時交付金基金繰入金　　51,523,000円

【歳出】　（円）

区分	内容	H26決算額
廿日市給食センター	和え物室等改修工事監理業務	1,706,400
	和え物室等改修工事	49,817,160
合計		51,523,560

コスト情報（円）

項目		平成 25 年度決算	平成26年度決算①	①のうちH25から繰越	H26からH27へ繰越
直接事業費 A		72,394,350	51,523,560		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	借入金（市債）				
	その他（使用料など）		51,523,000		
	市（市税など）	72,394,350	560		
人件費（按分）B		0.40 人 3,394,400	0.40 人 3,429,600		
総事業費（A+B）		75,788,750	54,953,160		
単位コスト換算 ①	人口（4月1日現在）	117,680 人	117,182 人		
	市民1人当たり	644	469		
単位コスト換算 ②	小中学校児童生徒	9,237 人	9,083 人		
	児童生徒1人当たり	8,205	6,050		

目標到達度

	活動及び成果指標	単位	H25 実績値	H26 目標値	H26 実績値	H27 目標値	備考
活動	予算執行率	%	99	100	97	100	
成果	施設起因事故件数	件					

平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標	1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
政策目標	5 多様な暮らしが選べ、快適に暮らせるまちに
重点的取組	2 多様な地域特性を生かした交流・定住を進める

担当課名	分権政策部　シティプロモーション室	
予算科目 会計	01	一般会計
予算科目 款	02	総務費
予算科目 項	01	総務管理費
予算科目 目	06	企画費

事業名	定住推進事業 空き家バンク等	事業開始年度	平成　19　年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	過疎地域自立促進計画、地域支援員推進事業実施要綱・要領、空き家バンク制度設置要綱、空き家改修補助金金交付要綱

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	人口が急速に減少する地域に居住する市民及び当該地域での交流や移住を希望する人	・人口が減少しても居住の持続性と地域の維持が図られている ・地域住民が主体的に地域おこしの取組みを行うことにより、地域内外の交流が拡大している

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体（パートナー）	事業実施に係る市役所（職員）の役割
市	地域支援員、団地・過疎地域等の住民、県、広島県宅地建物取引業協会	・定住推進に向けた情報を地域住民に積極的に発信し、共有する。 ・各地域の実態を現場起点・対話主義により、正確に把握する。 ・地域特性に応じた定住推進への取組みを企画・立案する。

3 平成26年度 決算（活動実績・コスト情報・目標到達度）

実施した事業の内容（活動実績）

○空き家バンク制度

市に移住（定住）したい人に市内の空き家の情報を紹介するシステム。

・居住希望登録者数（平成26年度末）　５２人 ・空き家登録公開物件数（平成26年度末）　１件	・空き家バンク成約件数　平成25年度：２件 平成26年度：４件

○交流・定住人口拡大に向けた各種取組み

(1) 定住相談件数　：　H24年度：36件、H25年度：38件、H26年度：18件

(2) 定住フェアへの参加（広島県交流・定住促進協議会）
- ひろしま定住フェア（東京）　H26.7.19　相談件数：１５件　H27.1.10　相談件数：６件
- 朝日UIターン説明会（大阪）　H26.9.7　相談件数：８件
- 中国四国もうひとつのふるさと探しフェア（大阪）　H26.11.8　相談件数：４件

【歳出】　事務費（旅費・負担金等）　260,050円

※平成26年度決算は、平成27年度での担当である地域政策課と分割した。
（地域政策課決算額8,806,283円）

コスト情報（円）

項目		平成 25 年度決算	平成26年度決算①	①のうちH25から繰越	H26からH27へ繰越
直接事業費 A		5,335,622	260,050		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	借入金（市債）	600,000			
	その他（使用料など）				
	市（市税など）	4,735,622	260,050		
人件費（按分）B		0.10 人 848,600	0.90 人 7,716,600		
総事業費（A+B）		6,184,222	7,976,650		
単位コスト換算 ①	人口（4月1日現在）	117,680 人	117,182 人		
	市民1人当たり	53	68		
単位コスト換算 ②					

目標到達度

	活動及び成果指標	単位	H25 実績値	H26 目標値	H26 実績値	H27 目標値	備考
活動	定住フェア等参加回数	回	2	4	4	4	
成果	空き家バンクの成約件数	件	2	6	4	8	

平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標	1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
政策目標	5 多様な暮らしが選べ、快適に暮らせるまちに
重点的取組	2 多様な地域特性を生かした交流・定住を進める

担当課名	自治振興部　地域政策課	
予算科目 会計	01	一般会計
款	02	総務費
項	01	総務管理費
目	06	企画費

事業名	定住推進事業 地域支援員の活用事業	事業開始年度	平成　23　年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	過疎地域自立促進計画、地域支援員推進事業実施要綱・要領

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	中山間・過疎地域等に居住する市民	・過疎・中山間地域で、地域住民が一体となった地域おこしの取組みを活発化し、地域内外の交流・定住を推進する。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体（パートナー）	事業実施に係る市役所（職員）の役割
市	地域支援員、中山間・過疎地域等の住民、地域自治組織	・定住推進に向けた情報を地域住民に積極的に発信し、共有する。 ・各地域の実態を現場・対話主義により、正確に把握する。 ・地域特性に応じた活性化のための取組みを企画・立案する。

3 平成26年度 決算（活動実績・コスト情報・目標到達度）

実施した事業の内容（活動実績）

○地域支援員の配置

地域内外の人材を積極的に活用し、地域力の維持・強化を図るために地域支援員を配置。

新たに佐伯地域の浅原地区、玖島地区に各１名を配置。

地域	配置時期	人数	主な活動内容
吉和地域	H23年８月～	１名	吉和おさんぽギャラリーの開催、地域行事の開催支援等
佐伯地域	H25年10月～	１名	まちづくりミーティングの開催、地域の情報発信、地域行事の開催支援等
浅原地区	H26年９月～	１名	集落の現状把握、大学との連携事業の調整、地区行事の開催支援等
玖島地区	H26年11月～	１名	集落の現状把握、空き家調査、地区行事開催支援等

【歳入】 過疎地域自立促進特別事業債　500,000円
雇用保険料　19,184円

【歳出】 報酬等　6,042,762円
地域支援員推進事業委託料　2,293,621円
事務費（旅費・負担金等）　469,900円

※平成26年度決算は、定住担当であるシティプロモーション室と分割した。
（シティプロモーション室決算額260,050円）

コスト情報（円）

項目		平成 25 年度決算	平成26年度決算①	①のうちH25から繰越	H26からH27へ繰越
直接事業費 A			8,806,283		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	借入金（市債）		500,000		
	その他（使用料など）		19,184		
	市（市税など）		8,287,099		
人件費（按分）B		人	0.10 人 857,400		
総事業費（A+B）			9,663,683		
単位コスト換算 ①	人口（4月1日現在）	117,680 人	117,182 人		
	市民1人当たり		82		
②					

目標到達度

	活動及び成果指標	単位	H25 実績値	H26 目標値	H26 実績値	H27 目標値	備考
活動	地域支援員の数	人	2	4	4	4	
	空き家バンクの登録物件数	件	7	10	1	12	
成果	空き家バンクの成約件数	件	2	6	4	8	

平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標	1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
政策目標	5 多様な暮らしが選べ、快適に暮らせるまちに
重点的取組	3 生活基盤施設を計画的につくり、長持ちさせる

担当課名	建設部　施設整備課	
予算科目 会計	01	一般会計
款	07	土木費
項	02	道路橋りょう費
目	02	道路橋りょう新設改良費

事業名	道路整備事業 生活道路の整備	事業開始年度	平成　19　年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	道路法

1 事業の目的、意図

目的 【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
周辺地区の住民 道路利用者 など	地域の実情や多様なニーズに応じた生活基盤の整備を計画的に進め、安全性・利便性・快適性の向上を目指す

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体（パートナー）	事業実施に係る市役所（職員）の役割
市	－	・用地買収に係る折衝 ・測量設計調査業務および工事監督業務

3 平成26年度 決算（活動実績・コスト情報・目標到達度）

実施した事業の内容（活動実績）

＜道路整備事業＞

路線名	規格	工事	測量設計	用地補償
地御前宮内線	L=160m W=12m	○	○	○
佐方同免線	L=250m W=5m	○	－	－
下市線	L=220m W=6.75m	○	－	－
新屋敷1号線	L=330m W=6m	○	○	－
新屋敷3号線	L=95m W=6m	－	○	○
早時８号線	L=700m W=9.5m	－	○	－
宮内更地線	L=440m W=6.5m	○	○	－
沢の尾線	L=30m W=9.5m	－	○	－
佐方本線	L=30m W=6m	－	○	○
第８郡塚線	L=90m W=5m	○	○	○
第12郡塚線	L=230m W=5m	－	○	○
赤崎14号線	L=500m W=10m	－	○	－
赤崎２号線	L=100m W=5m	－	○	－
狭あい道路		○	○	－
各所道路		○	○	○

＜道路整備事業（H25からの繰越＞

路線名	規格	工事	測量設計	用地補償
地御前宮内線	L=160m W=12m	○	－	－
深江第１踏切	L=80m W=12m	－	－	○

・事業費関連

【歳入】

社会資本整備総合交付金	31,829,000 円
道路整備事業債（合併特例債外）	36,600,000 円
地域の元気臨時交付金基金繰入金	143,033,000 円
道路整備負担金（雑入）	802,000 円
公共施設等整備基金繰入金	22,000,000 円

【歳出】

測量調査設計業務委託料	25,018,200 円
道路改良工事	130,723,200 円
用地購入費	42,722,024 円
家屋等補償費	37,404,511 円
事務費	274,693 円

コスト情報（円）

項目		平成 25 年度決算	平成26年度決算①	①のうちH25から繰越	H26からH27へ繰越
直接事業費 A		287,383,972	236,142,628	36,388,700	3,942,000
財源内訳	国庫支出金	205,261,000	31,829,000	19,503,000	
	県支出金				
	借入金（市債）	56,700,000	36,600,000	15,900,000	
	その他（使用料など）		165,835,000		
	市（市税など）	25,422,972	1,878,628	985,700	3,942,000
人件費（按分）B		4.62 人 39,205,320	2.24 人 19,205,760		
総事業費（A+B）		326,589,292	255,348,388		
単位コスト換算 ①	人口（4月1日現在）	117,680 人	117,182 人		
	市民1人当たり	2,775	2,179		
②					

目標到達度

	活動及び成果指標	単位	H25 実績値	H26 目標値	H26 実績値	H27 目標値	備考
活動	工事延長	m	435	970	938	90	
成果	整備率	%	24	80	77	82	
	（H26年度の工事箇所に対する整備率）						

平成26年度　事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標	1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
政策目標	5 多様な暮らしが選べ、快適に暮らせるまちに
重点的取組	3 生活基盤施設を計画的につくり、長持ちさせる

担当課名	建設部　地籍調査課	
予算科目 会計	01	一般会計
予算科目 款	05	農林水産費
予算科目 項	01	農業費
予算科目 目	07	国土調査費

事業名	地籍調査実施事業 津田地区市道等未登記道路調査	事業開始年度	平成　25　年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	国土調査法・津田地区特定環境保全公共下水道整備

1　事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	調査対象区域の全地権者・道路管理者・公的土地情報管理機関・土地情報利活用者	佐伯地域における市道・林道・農道等の道路は、分筆や所有権移転が行われていない未登記道路が多く、道路隣接地の地権者が世代交代した現在、公共工事等の進捗に支障が生じつつある。ついては下水道整備計画区域がある津田地区の道路敷地とその隣接地の筆界・権原を明らかにし、国土調査法第19条5項指定の地図と土地情報を公的基礎資料として整備する事により、道路保全管理の適正化、インフラ整備等の各種行政施策を促する。

2　事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体（パートナー）	事業実施に係る市役所（職員）の役割
市	－	国補助金事務、計画作成、資料収集、関係部署との調整、工程監理・検査、調査成果の地権者閲覧、成果認証請求、成果の法務局送付、実行機関との契約に関わる事務。

3　平成26年度 決算（活動実績・コスト情報・目標到達度）

実施した事業の内容（活動実績）

・概況・予備調査、調査図素図・地籍調査票等作成（地籍調査作業規程準則及び同運用基準に基づく）
　調査対象道路とその隣接地（及びこれら外周の隣接地）のすべての地番及び長狭物の登記情報・土地資料を収集・精査し、現況道路形状・地形との照合で基本地図及び簿冊類を作成
・地権者・相続権者調査、事業説明会の実施（地籍調査作業規程準則及び同運用基準に基づく）
　調査対象地及び外周隣接地の土地管理者・権利者を追跡調査し、事業内容を周知し協力体制を構築
・一筆地調査・地籍測量業務の委託事務（地籍調査作業規程準則及び同運用基準に基づく）
　地権者通知及び現地立会による境界等調査ならびに境界標設置、地籍調査図の作成及び調査記録・簿冊類の整理。現地における地籍図根三角測量、地籍図根多角測量、地籍図根細部測量、一筆地測量の実施。
・次年度に行う成果の地権者閲覧・認証請求・法務局送付事務の計画作成（地籍調査作業規程準則及び同運用基準に基づく）
・事業期間：平成25年度～平成30年度
・事業費関連

【歳入】
地籍調査事業負担金（県負担金　11,008,961 円　（規定の事業費対象項目の3/4（国2/4＋県1/4））

【歳出】　18,764,955 円

（負担金対象分）	14,678,615 円	（負担金対象外分）	4,086,340 円
（内訳）		（内訳）	
臨時職員賃金・交通費	576,995 円	共済費	12,102 円
資材費・混合油	816,926 円	予備資材・事務・装備品消耗品	1,022,206 円
通知等郵送料	166,114 円	自動車燃料費・修繕料	60,432 円
一筆地調査・測量委託料等	13,112,280 円	道路地籍調査業務等	2,991,600 円
刈払機使用料	6,300 円		

コスト情報（円）

項目			平成　25　年度決算	平成26年度決算①	①のうちH25から繰越	H26からH27へ繰越
直接事業費 A			15,977,286	18,764,955		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金		9,232,500	11,008,961		
	借入金（市債）					
	その他（使用料など）					
	市（市税など）		6,744,786	7,755,994		
人件費（按分）B			2.10　人 17,820,600	2.66　人 22,806,840		
総事業費（A+B）			33,797,886	41,571,795		
単位コスト換算	①	人口（4月1日現在）	117,680　人	117,182　人		
		市民1人当たり	287	355		
	②					

目標到達度

	活動及び成果指標	単位	H25 実績値	H26 目標値	H26 実績値	H27 目標値	備考
活動	津田地区の下水道整備計画区域等の未登記道路周辺の現地調査・測量	km^2	0.28	0.52	0.53	0.26	現地調査対象面積
成果	正確な道路登記情報・地図の作成による行政基礎資料の整備	km^2		－		0.28	成果品作成は次年度

平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標	1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
政策目標	5 多様な暮らしが選べ、快適に暮らせるまちに
重点的取組	3 生活基盤施設を計画的につくり、長持ちさせる

担当課名	簡易水道局　簡易水道工務課	
予算科目 会計	38	簡易水道事業特別会計
款	02	事業費
項	01	事業費
目	001	簡易水道事業費

事業名	佐伯地区簡易水道新設改良事業	事業開始年度	平成　15　年度
	佐伯地域の安定給水を図るため、施設等の整備を行う。	根拠法令 条例 個別計画 等	水道法　計量法

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	佐伯地区のお客さま（平成26年度末給水人口7,678人 計画給水人口10,410人）	より安全で良質な水道水を安定的に低廉に供給する。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体（パートナー）	事業実施に係る市役所（職員）の役割
市		・施設整備工事等に伴う設計・監督業務 ・事業に伴う国庫補助金申請事務等

3 平成26年度 決算（活動実績・コスト情報・目標到達度）

実施した事業の内容（活動実績）

・津田・南部簡易水道の安定給水を図るため、施設等の整備を行う。

【歳入】

簡易水道施設整備費補助金（国費）	27,500,000	円
簡易水道事業債	87,000,000	円
一般会計繰入金（辺地対策事業債分）	3,100,000	円
一般会計繰入金	10,494,762	円

【歳出】

南部簡易水道土居垣内第２水源実施設計業務委託	4,320,000	円
南部簡易水道（峠系統）配水池調査設計業務委託	486,000	円
佐伯地区県水送水計画検討業務委託	4,428,000	円
南部簡易水道（峠地区内）送水管整備工事	30,826,440	円
津田簡易水道花上浄水場除濁設備撤去工事	734,400	円
津田簡易水道（津田地区配水管）統合整備工事（その１）	7,740,360	円
津田簡易水道（津田地区配水管）統合整備工事（その２）	12,396,240	円
津田簡易水道（津田地区配水管）統合整備工事（その３）	15,427,800	円
津田簡易水道（津田地区配水管）統合整備工事（その４）	2,513,160	円
津田簡易水道（津田地区配水管）統合整備工事（その５）	1,279,800	円
津田簡易水道（津田地区配水管）統合整備工事（その６）	1,010,880	円
津田簡易水道（栗栖地区配水管）統合整備工事（その１）	28,141,560	円
津田簡易水道（栗栖地区配水管）統合整備工事（その２）	16,509,960	円
津田簡易水道（栗栖地区配水管）統合整備工事	270,000	円
舗装復旧工事負担金	1,846,800	円
事務費	163,362	円

コスト情報（円）

項目			平成 25 年度決算	平成26年度決算①	①のうちH25から繰越	H26からH27へ繰越
直接事業費 A			351,231,438	128,094,762		
財源内訳	国庫支出金		107,600,000	27,500,000		
	県支出金					
	借入金（市債）		214,400,000	87,000,000		
	その他（使用料など）		12,300,000	3,100,000		
	市（市税など）		16,931,438	10,494,762		
人件費（按分）B			1.80 人 15,274,800	1.20 人 10,288,800		
総事業費（A+B）			366,506,238	138,383,562		
単位コスト換算	①	人口（4月1日現在）	117,680 人	117,182 人		
		市民1人当たり	3,114	1,181		
	②	給水人口	7,844 人	7,678 人		
			46,724	18,023		

目標到達度

	活動及び成果指標	単位	H25 実績値	H26 目標値	H26 実績値	H27 目標値	備考
活動	水道管の整備済み延長	km	42.2	44.1	40.0	0	
成果	石綿管の残存延長	km	0.25	0.25	0	0	

平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標	1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
政策目標	5 多様な暮らしが選べ、快適に暮らせるまちに
重点的取組	3 生活基盤施設を計画的につくり、長持ちさせる

担当課名	水道局　工務課	
予算科目 会計		水道事業会計
予算科目 款	01	資本的支出
予算科目 項	01	建設改良費
予算科目 目		

事業名	上水道建設改良事業（資本的事業） 廿日市・大野地域の安定給水を図るため、水道管・施設の整備・更新を行う。	事業開始年度	平成　　年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	廿日市・大野地区のお客さま（平成26年度末給水人口100,472人／計画給水人口103,300人）	・より安全で良質な水道水を安定的に低廉に供給する。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体（パートナー）	事業実施に係る市役所（職員）の役割
市		・水道工事に伴う設計・監督業務

3 平成 26 年度 決算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）

・安全な水道水を安定給水するため、水道施設の更新・整備する。

【資本的収入】

拡張工事等に伴う工事負担金等		46,113,802 円
企業債（大野浄水場整備工事）		219,200,000 円

【資本的支出】

第７次拡張事業費		624,848,530 円
・大野浄水場整備	219,712,000 円	
・物見西三丁目地区内導送配水管整備工事	197,858,160 円	
・物見山第１配水池築造工事	200,467,890 円	
・原地区拡張基本設計業務	5,076,000 円	
・その他委託料	1,734,480 円	
配水管工事費		432,032,990 円
石綿管・老朽管の更新、配水管の拡張工事及び他事業関連での配水管移設工事を行う。		
・拡張工事費	61,742,937 円	
・整備工事費	269,234,658 円	
・その他（人件費、委託料外）	101,055,395 円	
施設整備費		105,751,320 円
・配水池・受水場等の電気・機械設備等の更新工事等を行う。		
量水器新設費		1,569,165 円
・家屋等の新築及び改造工事等に伴い量水器を設置する。		
固定資産取得費		
・非常用発電機の購入		1,476,360 円

コスト情報（円）

項目		平成 25 年度決算	平成26年度決算①	①のうちH25から繰越	H26からH27へ繰越
直接事業費 A		766,046,942	1,165,678,365	205,636,890	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	借入金（市債）		219,200,000		
	その他（使用料など）	766,046,942	946,478,365	205,636,890	
	市（市税など）				
人件費（按分）B		人	人	※直接事業費に含む	
総事業費（A+B）		766,046,942	1,165,678,365		
単位コスト換算 ①	人口（4月1日現在）	117,680 人	117,182 人		
	市民1人当たり	6,510	9,948		
単位コスト換算 ②	給水人口	100,220 人	100,472 人		
		7,644	11,602		

目標到達度

	活動及び成果指標	単位	H 25 実績値	H 26 目標値	H 26 実績値	H 27 目標値	備考
活動	水道管の整備延長	km	6.4	7.2	9.3	6.0	
成果	石綿管の残存延長	km	3.96	2.8	1.8	0	

平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画 （後期基本計画）

基本目標	1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
政策目標	5 多様な暮らしが選べ、快適に暮らせるまちに
重点的取組	3 生活基盤施設を計画的につくり、長持ちさせる

担当課名	建設部　下水道建設課	
予算科目 会計	33	公共下水道事業特別会計
予算科目 款	02	事業費
予算科目 項	01	事業費
予算科目 目	01	公共下水道事業

事業名	公共下水道整備事業 公共下水道事業計画区域の整備（効率的な下水道整備、大規模団地の公共下水道への編入）	事業開始年度	昭和　60　年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	下水道法、廿日市市下水道条例、公共下水道中期経営計画、社会資本整備計画

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	市街化区域内市民	安心で快適な暮らしを支えるため、生活基盤施設である下水道を計画的に整備し、下水道の利用できる、快適な生活基盤整備を進める。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体（パートナー）	事業実施に係る市役所（職員）の役割
市	国・県・下水道事業団	地域の状況把握や市民の要望把握をしたうえで、効率的な下水道計画の策定および事業実施

3 平成26年度 決算（活動実績・コスト情報・目標到達度）

実施した事業の内容（活動実績）

《事業の概要》

・下水管整備工事（汚水・雨水）

《廿日市》　整備面積　汚水21.9ha　雨水0.6ha　整備延長　汚水4.5ｋｍ 雨水0.3km

《佐伯》　汚水整備面積　1.8ha　延長　0.9km

《大野》　整備面積　汚水12.5ha　雨水0.4ha　整備延長　汚水3.2ｋｍ 雨水0.2km

・基本・詳細設計委託 現地状況の調査や施工方法の決定、実施設計図書の作成などを行った。

・事業費関連

【歳入】

社会資本整備総合交付金	774,460,000	円
公共下水道受益者負担金等	53,078,852	円
下水道事業債	866,200,000	円
その他（雇用保険料・消費税還付金）	12,430,473	円
過疎対策事業債	5,700,000	円 ※一般会計繰出金

【歳出】　（単位：円）

地区	事業費計	業務委託料	工事請負費	補償費	建設負担金	事務費
廿日市地区	907,913,363	92,056,247	794,023,400	18,489,375		3,344,341
佐伯地区	134,312,040	51,375,600	82,936,440			
吉和地区						
大野地区	660,574,040	19,261,800	621,273,120	17,783,000	2,256,120	
宮島地区	23,000,000	23,000,000				

コスト情報（円）

項目		平成 25 年度決算	平成26年度決算①	①のうちH25から繰越	H26からH27へ繰越
直接事業費 A		1,777,957,805	1,725,799,443	518,187,472	40,500,000
財源内訳	国庫支出金	771,600,000	774,460,000	259,960,000	19,500,000
	県支出金				
	借入金（市債）	951,600,000	866,200,000	258,000,000	20,900,000
	その他（使用料など）	32,501,318	71,209,325		
	市（市税など）	22,256,487	13,930,118	227,472	100,000
人件費（按分）B		9.00 人 76,374,000	9.00 人 77,166,000		
総事業費（A+B）		1,854,331,805	1,802,965,443		
単位コスト換算 ①	人口（4月1日現在）	117,680 人	117,182 人		
	市民1人当たり	15,757	15,386		
単位コスト換算 ②					

目標到達度

活動及び成果指標		単位	H25 実績値	H26 目標値	H26 実績値	H27 目標値	備考
活動	整備面積	ha	43.6	181.8	36.1	13.2	
成果	人口普及率	%	41.8	50.5	42.6	43.0	

平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標	1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
政策目標	5 多様な暮らしが選べ、快適に暮らせるまちに
重点的取組	3 生活基盤施設を計画的につくり、長持ちさせる

担当課名	建設部 都市・建築局 住宅営繕課	
予算科目 会計	44	市営住宅事業特別会計
款	01	市営住宅事業費
項	01	市営住宅事業費
目	01	住宅管理費

事業名	市営住宅等管理事業 市営住宅等の維持管理	事業開始年度	平成　　年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	公営住宅法・廿日市市市営住宅設置、整備及び管理条例等

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	市営住宅等入居者及び入居希望者	住宅に困窮する低額所得者等に市営住宅等を賃貸することにより、市民の生活と社会福祉に寄与する。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体（パートナー）	事業実施に係る市役所（職員）の役割
市	指定管理者 ㈱第一ビルサービス	市営住宅等の入居者の決定、契約及び家賃決定、施設の大規模修繕等

3 平成26年度 決算（活動実績・コスト情報・目標到達度）

実施した事業の内容（活動実績）

・事業の具体的な内容

（経常事務）

入居者募集事務・入居事務・各種届出事務・退去事務・駐車場管理事務・家賃等決定事務・家賃等徴収事務・施設維持管理業務・環境保全業務・修繕業務・建物施設点検業務

◎一部を除き事務・業務を指定管理者㈱第一ビルサービスに委託している。

◎住宅使用料等の滞納対策を強化するため、非常勤職員を設置した。

（臨時事務）

住戸内手摺設置工事・住吉住宅３号館外壁改修及び屋上防水改修工事実施設計業務

長寿命化型改善工事

・事業費関連（決算）

【歳入】（特別会計総額）

使用料・手数料	82,441,773 円	市債	26,200,000 円
住宅使用料、駐車場使用料、証明手数料等		住宅整備事業債	
国庫補助金	41,168,000 円	一般財源	23,362,800 円
社会資本整備総合交付金		一般会計繰入金、繰越金、延滞金等	
		合計	173,172,573 円

【歳出】

①市営住宅等管理事業（経常・単独）	80,085,863 円	③市営住宅等管理事業（臨時、補助）	1,242,000 円
市営住宅指定管理料、需用費等事務費		外壁等改修工事の設計費	
②市営住宅等管理事業（臨時・単独）	1,734,910 円	④市営住宅等管理事業（繰明）	90,109,800 円
訴訟事務費、手摺設置工事費		外壁改修工事、屋上防水工事等	
		合計	173,172,573 円

コスト情報（円）

項目		平成 25 年度決算	平成26年度決算①	①のうちH25から繰越	H26からH27へ繰越
直接事業費 A		136,369,531	173,172,573	90,109,800	
財源内訳	国庫支出金	23,775,000	41,168,000	40,547,000	
	県支出金				
	借入金（市債）	21,200,000	26,200,000	26,200,000	
	その他（使用料など）	84,093,531	82,441,773		
	市（市税など）	7,301,000	23,362,800	23,362,800	
人件費（按分）B		3.00 人 25,458,000	3.00 人 25,722,000		
総事業費（A+B）		161,827,531	198,894,573		
単位コスト換算 ①	人口（4月1日現在）	117,680 人	117,182 人		
	市民1人当たり	1,375	1,697		
単位コスト換算 ②					

目標到達度

活動及び成果指標		単位	H25 実績値	H26 目標値	H26 実績値	H27 目標値	備考
活動	市営住宅等ストックの長寿命化型改善（外壁改修、屋上防水改修工事等）	件	3	4	4	3	設計業務除く
成果	整備率（計画期間内の工事全体における割合）	%	7.5	17.5	17.5	25	設計業務除く

平成26年度　事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標	1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
政策目標	5 多様な暮らしが選べ、快適に暮らせるまちに
重点的取組	3 生活基盤施設を計画的につくり、長持ちさせる

担当課名	建設部　維持管理課	
予算科目 会計	01	一般会計
予算科目 款	07	土木費
予算科目 項	02	道路橋りょう費
予算科目 目	01	道路橋りょう維持費

事業名	橋りょう維持管理事業 橋りょうの維持管理	事業開始年度	平成　20　年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	―

1　事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	市民、道路利用者等	・道路利用者の安全を確保する。

2　事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体（パートナー）	事業実施に係る市役所（職員）の役割
市	―	・橋りょう点検 ・長寿命化修繕計画の策定、及び、実施 ・橋りょうの調査、設計、修繕工事

3　平成26年度 決算（活動実績・コスト情報・目標到達度）

実施した事業の内容（活動実績）

【事業内容】

老朽化した橋りょうの集中的な架替えや大規模な補修による財政負担を軽減させるため、アセットマネジメント（長寿命化修繕計画）に基づいた、橋りょうの維持修繕を実施した。

・事業費関連

【歳入】　90,407,400 円

社会資本整備総合交付金	43,872,400 円
橋りょう整備事業債（公共事業等債）	30,000,000 円
公共施設等整備基金繰入金	9,000,000 円
社会資本整備総合交付金（H25繰越）	7,535,000 円

【歳出】　102,671,114 円

橋りょうアセットマネジメントシステム利用料	151,200 円
各所橋りょう補修工事	4,764,960 円
橋梁定期点検業務	5,616,000 円
塩屋大橋外1橋調査設計業務	5,400,000 円
宮内第2橋外1橋修繕工事、四郎峠跨線橋調査設計（NECXO委託）	65,627,114 円
長谷橋外1橋修繕工事	6,423,840 円
田代橋外4橋調査設計業務（H25繰越）	14,688,000 円

コスト情報（円）

項目		平成25年度決算	平成26年度決算①	①のうちH25から繰越	H26からH27へ繰越
直接事業費 A		98,909,635	102,671,114	14,688,000	
財源内訳	国庫支出金	51,200,949	51,407,400	7,535,000	
	県支出金				
	借入金（市債）		30,000,000		
	その他（使用料など）		9,000,000		
	市（市税など）	47,708,686	12,263,714	7,153,000	
人件費（按分）B		1.20　人 10,183,200	1.20　人 10,288,800		
総事業費（A+B）		109,092,835	112,959,914		
単位コスト換算 ①	人口（4月1日現在）	117,680　人	117,182　人		
	市民1人当たり	927	964		
単位コスト換算 ②					

目標到達度

	活動及び成果指標	単位	H25 実績値	H26 目標値	H26 実績値	H27 目標値	備考
活動	橋りょう補修	橋	25	15	14	15	
成果	橋りょうの健全化	橋	25	15	14	15	

平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標	1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
政策目標	5 多様な暮らしが選べ、快適に暮らせるまちに
重点的取組	4 手軽に出かけ、移動できる環境を整える

担当課名	建設部　都市・建築局　都市計画課	
予算科目 会計	01	一般会計
予算科目 款	02	総務費
予算科目 項	01	総務管理費
予算科目 目	12	生活交通対策費

事業名	地域公共交通再編事業 生活交通の利便性の向上	事業開始年度	平成　22　年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	廿日市市生活交通再編計画（平成23年3月）

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	路線バスの運行していない地区等のバス利用者	市民が手軽に出かけ、移動できる環境を整える。（生活交通として最低限の運行確保）

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体（パートナー）	事業実施に係る市役所（職員）の役割
市	交通事業者	・生活交通再編計画に基づき、バスの再編を行う。 ・廿日市市公共交通協議会を開催する。 ・沿岸部バス実証運行を継続する。

3 平成26年度 決算（活動実績・コスト情報・目標到達度）

実施した事業の内容（活動実績）

・廿日市市公共交通協議会の開催（公共交通施策に係る関係機関の合意形成を図る）
　構成員：学識経験者、住民代表、交通事業者、国、県、関連市等（３回開催（書面審議を除く））

・沿岸部バス実証運行の継続
　生活交通の利便性向上と持続可能な交通体系の構築を目指して沿岸部バス実証運行を継続し、各種調査に基づき適宜見直しを行った。

・バスロケーションシステム導入支援
　広島県バス協会が行う民間路線バス及び自治体の自主運行バスへのバスロケーションシステム導入の支援を行い、バスを含む公共交通利用者の利便性の向上を図る。
　※ 平成26年度はセンターシステム等開発関連費用に対して補助を行った。平成27年度は市内民間路線バス及び市自主運行バスへの端末の設置ならびに市内交通結節点へのバス停表示機設置に対して補助を行う。

・事業費関連

【歳入】

生活交通路線維持費補助金	3,500,000 円	
自主運行バス関係自治体負担金	954,408 円	佐方地区運行に係る広島市負担金
計	4,454,408 円	

【歳出】

公共交通協議会及び交通会議事務費	152,900 円	委員報償、費用弁償等
生活交通再編支援業務委託料	4,320,000 円	沿岸部運行計画等
廿日市さくらバス運行負担金	33,894,240 円	
おおのハートバス運行負担金	23,415,699 円	
バスロケーションシステム整備補助金	270,000 円	
計	62,052,839 円	

コスト情報（円）

項目		平成 25 年度決算	平成26年度決算①	①のうちH25から繰越	H26からH27へ繰越
直接事業費 A		28,594,775	62,052,839		8,316,000
財源内訳	国庫支出金				8,316,000
	県支出金		3,500,000		
	借入金（市債）				
	その他（使用料など）		954,408		
	市（市税など）	28,594,775	57,598,431		
人件費（按分）B		1.80 人 15,274,800	1.80 人 15,433,200		
総事業費（A+B）		43,869,575	77,486,039		
単位コスト換算 ①	人口（4月1日現在）	117,680 人	117,182 人		
	市民1人当たり	373	661		
単位コスト換算 ②	利用者数	317,230 人	288,384 人		
	利用者一人あたり	138	269		

目標到達度

	活動及び成果指標	単位	H25 実績値	H26 目標値	H26 実績値	H27 目標値	備考
活動	市自主運行バス路線数	路線	8	8	8	8	
成果	市自主運行バス利用者数	人	317,230	390,000	288,384	400,000	

平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画 （後期基本計画）

基本目標	1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
政策目標	5 多様な暮らしが選べ、快適に暮らせるまちに
重点的取組	4 手軽に出かけ、移動できる環境を整える

担当課名	建設部　都市・建築局　都市計画課	
予算科目 会計	01	一般会計
予算科目 款	02	総務費
予算科目 項	01	総務管理費
予算科目 目	12	生活交通対策費

事業名	自主運行バス運営事業 自主運行バスの運行	事業開始年度	平成　8　年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	自主運行バス運行協定書、廿日市市生活交通再編計画

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	路線バスの運行していない地区等のバス利用者	市民が手軽に出かけ、移動できる環境を整える。（生活交通として最低限の運行確保）

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体（パートナー）	事業実施に係る市役所（職員）の役割
市	交通事業者	・自主運行バスの運営。 ・交通事業者への負担金の支払い。

3 平成26年度 決算（活動実績・コスト情報・目標到達度）

実施した事業の内容（活動実績）

・市自主運行バスの運行

路線名等	運行事業者	内　容
佐伯さくら号①	佐伯交通	自主運行バス（玖島朝夕便）、デマンド交通（玖島友和線・所山線）
佐伯さくら号②	津田交通	自主運行バス（浅原朝夕便）、デマンド交通（浅原線・飯山中道線）
吉和さくらバス	津田交通	デマンド交通（吉和線）
その他経費		佐伯地域バス関連施設（畝巻公園）の維持管理等（佐伯支所執行）

・事業費関連

【歳入】

生活交通路線維持費補助金	60,000 円
過疎債ソフト分（吉和さくらバス）	6,400,000 円
計	6,460,000 円

【歳出】

路線名等	決算額（円） 負担金※1	その他経費	計
佐伯さくら号①	9,180,888		9,180,888
佐伯さくら号②	6,899,844		6,899,844
吉和さくらバス	6,469,417		6,469,417
その他経費		369,624	369,624
計	22,550,149	369,624	22,919,773

※1 負担金とは、運行費用と運賃収入の差額で、赤字となった補てん額をいう

コスト情報（円）

項目			平成 25 年度決算	平成26年度決算①	①のうちH25から繰越	H26からH27へ繰越
直接事業費 A			55,973,426	22,919,773		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金		1,797,000	60,000		
	借入金（市債）		3,600,000	6,400,000		
	その他（使用料など）					
	市（市税など）		50,576,426	16,459,773		
人件費（按分）B			1.00 人 8,486,000	1.00 人 8,574,000		
総事業費（A+B）			64,459,426	31,493,773		
単位コスト換算	①	人口（4月1日現在）	117,680 人	117,182 人		
		市民1人当たり	548	269		
	②	利用者数	317,230 人	288,384 人		
		利用者一人あたり	203	109		

目標到達度

	活動及び成果指標	単位	H25 実績値	H26 目標値	H26 実績値	H27 目標値	備考
活動	市自主運行バス路線数	路線	8	8	8	8	
成果	市自主運行バス利用者数	人	317,230	390,000	288,384	400,000	

平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画 （後期基本計画）

基本目標	1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
政策目標	5 多様な暮らしが選べ、快適に暮らせるまちに
重点的取組	4 手軽に出かけ、移動できる環境を整える

担当課名	建設部　都市・建築局　都市計画課	
予算科目 会計	01	一般会計
予算科目 款	02	総務費
予算科目 項	01	総務管理費
予算科目 目	12	生活交通対策費

事業名	自主運行バス購入事業 自主運行バスの車両整備	事業開始年度	平成　13　年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	廿日市市生活交通再編計画（平成23年3月）

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	路線バスの運行していない地区等のバス利用者	市民が手軽に出かけ、移動できる環境を整えるための車両整備。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体（パートナー）	事業実施に係る市役所（職員）の役割
市	交通事業者	・車両購入に係る入札事務 ・適切なメンテナンスと計画的な車両更新の総括

3 平成26年度 決算（活動実績・コスト情報・目標到達度）

実施した事業の内容（活動実績）

【事業概要】

老朽化した廿日市さくらバスの車両更新及び佐伯地域のデマンド運行に必要な車両を購入した。

〈廿日市さくらバス〉

初年度登録より１３年を経過したバス車両３台のうち１台を更新した。

〈デマンド佐伯さくら号〉

地域内を細やかに運行するデマンド交通における、冬季の安全・安定運行のため四輪駆動車（12人乗りワゴン）を導入した。（導入路線→玖島・友和線、所山線）

【歳入】

社会資本整備総合交付金（補助率55%）	10,736,000 円	→廿日市さくらバス
自主運行バス購入事業債（合併特例債）	14,400,000 円	→廿日市さくらバス8,300千円、佐伯さくら号6,100千円
計	25,136,000 円	

【歳出】

乗客26人乗りノンステップバス	19,525,320 円	→廿日市さくらバス
乗客12人乗りワゴン車両(四駆)	6,442,691 円	→佐伯さくら号
登録費用ほか	216,440 円	
計	26,184,451 円	

コスト情報（円）

項目		平成 25 年度決算	平成26年度決算①	①のうちH25から繰越	H26からH27へ繰越
直接事業費 A		25,733,247	26,184,451		
財源内訳	国庫支出金	14,025,000	10,736,000		
	県支出金				
	借入金（市債）	10,900,000	14,400,000		
	その他(使用料など)				
	市（市税など）	808,247	1,048,451		
人件費（按分）B		0.20 人 1,697,200	0.20 人 1,714,800		
総事業費(A+B)		27,430,447	27,899,251		
単位コスト換算 ①	人口（4月1日現在）	117,680 人	117,182 人		
	市民1人当たり	233	238		
単位コスト換算 ②	利用者数	317,230 人	288,384 人		
	利用者一人あたり	86	97		

目標到達度

	活動及び成果指標	単位	H25 実績値	H26 目標値	H26 実績値	H27 目標値	備考
活動	市自主運行バス路線数	路線	8	8	8	8	
成果	市自主運行バス利用者数	人	317,230	390,000	288,384	400,000	